

平成24年度

# 区政経営計画書

～予算の概要～

10年ビジョン元年予算  
－ 住宅都市『杉並』のさらなる発展に向けて －

平成24年2月

杉 並 区

# 目 次

I	予算編成の概要		
1	予算の基本的な考え方	.....	2
2	重点的に取り組む施策	.....	4
3	行財政改革の取組	.....	17
4	協働の取組	.....	24
5	各会計当初予算規模	.....	26
6	歳入の状況（一般会計）	.....	28
7	歳出の状況（一般会計）	.....	30
8	区財政の現状	.....	32
II	主要事業の概要		
1	政策経営部	.....	41
2	区民生活部	.....	49
3	保健福祉部	.....	59
4	都市整備部	.....	83
5	環境清掃部	.....	93
6	教育委員会事務局	.....	100
III	一般会計		
1	一般会計予算総括表	.....	122
2	債務負担行為	.....	124
3	地方債	.....	125
4	債務負担行為の状況	.....	126
5	職員人件費	.....	128
6	部別予算額	.....	132
7	補助金に関する調	.....	134
8	実行計画の当初予算計上額	.....	144
9	新規・臨時事業	.....	151
10	投資事業	.....	159
11	主な既定事業	.....	171
IV	特別会計		
1	国民健康保険事業会計	.....	208
2	介護保険事業会計	.....	210
3	後期高齢者医療事業会計	.....	212
4	中小企業勤労者福祉事業会計	.....	214



# I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	4
3	行財政改革の取組	17
4	協働の取組	24
5	各会計当初予算規模	26
6	歳入の状況（一般会計）	28
7	歳出の状況（一般会計）	30
8	区財政の現状	32

## 1 平成24年度予算の基本的な考え方

### ◆ 社会経済環境の変化と区の財政状況

現在の我が国の経済動向は、リーマンショックから立ち直りはじめていた矢先の東日本大震災、そして円高やヨーロッパ諸国の信用不安などの影響を受け、海外経済の更なる下振れが懸念される状況の中で、極めて不透明で厳しい状況にあります。

こうしたことから、区は、今後とも一層慎重な財政運営に努めていく必要があります。

### ◆ 予算編成方針

#### 新たな基本構想・総合計画を具体化する予算

平成24年度は、新しい基本構想及び総合計画がスタートする極めて重要な年となります。第1回区議会定例会において、基本構想について審議されますが、平成24年度予算は、基本構想・総合計画を具体化する初年度の予算と位置づけました。

#### 基本構想の将来像を実現していくための5つの目標の達成に向け、「安全・安心」「少子高齢化」「まちづくり」の分野に予算を重点配分

基本構想が掲げる10年後の杉並区の将来像である

支えあい共につくる  
安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

を実現していくための5つの目標

<目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち>

<目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち>

<目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち>

<目標4 健康長寿と支えあいのまち>

<目標5 人を育み共につながる心豊かなまち>

を達成していくため、「安全・安心」「少子高齢化」「まちづくり」の分野に予算の重点配分を行っています。

#### 持続可能な財政運営に向けて

防災まちづくりや少子高齢化に向けた対応など、行政需要が大きく増大していく中で、今後も区民が求める質の高いサービスを適切に提供していくためには、財政の健全性を確保しつつ、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

このため、区では、次の5つのルールに基づく財政運営に努めます。

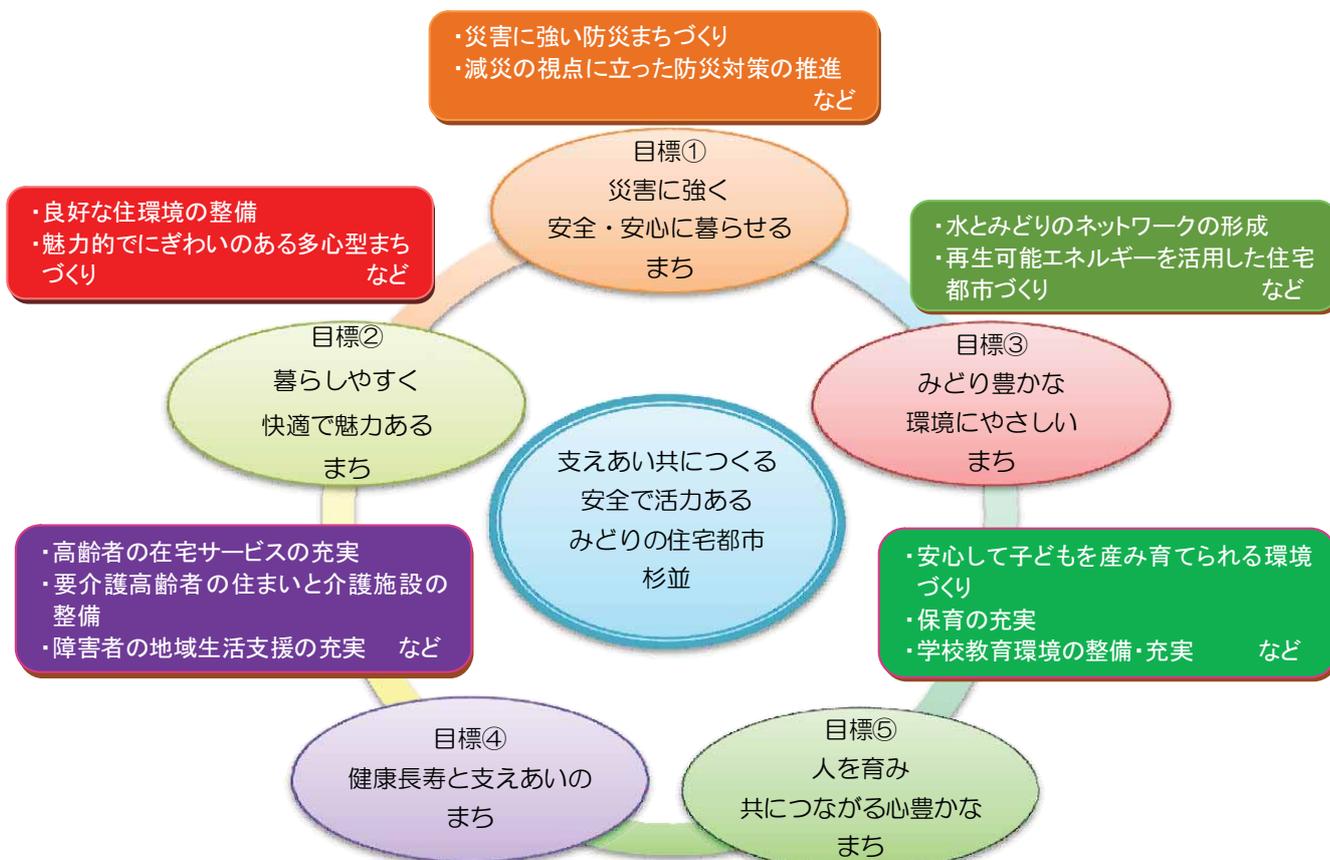
<財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール>

1. 経常収支比率について 80%以内を目指します。
2. 歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。
3. 金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていきます。
4. 基金と区債をバランス良く活用して必要なサービスを持続的に提供していきます。
5. 区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債の発行にあたっては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行います。

こうした認識の上に立って、平成 24 年度の予算を

**10年ビジョン元年予算**  
**— 住宅都市『杉並』のさらなる発展に向けて —**

と位置づけました。



**基本構想を実現するために**

- ・協働推進基本方針
- ・行財政改革基本方針
- ・区民と共に実現する基本構想

## 2 重点的に取り組む施策・事業

### 目標① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

#### 災害に強い防災まちづくり

##### 【都市整備費】耐震改修促進

660,834 千円

既存建築物の耐震診断を支援するとともに、耐震改修工事費の一部を助成します。

併せて、災害時における救急・救命・消火活動や復旧・復興の大動脈の役割を担う特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進します。

( P. 89)

##### 【都市整備費】防災まちづくり

274,303 千円

震災救援所周辺等の不燃化促進

震災救援所周辺及びそれに至る緊急道路障害物除去路線沿いの不燃化建替の一部を助成し、不燃化を推進します。

木造密集地域の解消対策の推進

木造密集地域の建築物の不燃化・共同化に向けた支援・誘導を推進します。

( P. 87)



#### 減災の視点に立った防災対策の推進

##### 【総務費】防災意識の高揚

63,647 千円

- ・ D1級ポンプや大型消火器の入替など、初期消火設備の充実を図ります。
- ・ 総合震災訓練の実施(済美山運動場を予定)など、防災訓練を充実します。
- ・ 震災救援所運営連絡会を充実します。

( P. 47)

##### 【総務費】防災施設整備

147,495 千円

- ・ 移転改築工事中の(仮称)大宮前体育館に災害備蓄倉庫を併設します。
- ・ 食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品の計画的な入替を実施します。
- ・ 震災救援所補助・代替施設である区内の都立高校等に備蓄品を整備します。

( P. 48)

## 減災の視点に立った防災対策の推進

### 【保健福祉費】災害時要援護者支援対策

28,437 千円

- ・ 災害時に援護を必要とする方の「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」への登録を促進します。
- ・ 高齢者・障害者の入所・通所施設と協定を締結し、災害時の受入施設となる福祉救護所を拡充します。( P. 60)

### 【保健福祉費】

#### 災害用医薬品・医療資材の管理

65,396 千円

災害用医薬品・医療資材の滅菌・入替を行うとともに、災害拠点病院等への自家発電設備の整備支援を行います。

( P. 76)



### 災害時子ども安全連絡網の整備

災害発生時に学校・保育園・子供園・幼稚園・学童クラブと保護者が情報を共有し、連携を密にするため災害時緊急メール網を整備します。

【教育費】情報教育の推進( P. 104)

【保健福祉費】保育園の維持管理( P. 73)

【保健福祉費】児童青少年センター・児童館の維持管理( P. 73)

### 【総務費】区施設の改修・改良工事(投資)

575,000 千円

区有施設の修繕計画の作成と設計及び工事を行うとともに、災害時の活動拠点となる区立施設について、自家発電設備等の設置工事を行います。( P. 43)

### 【総務費】区役所本庁舎施設整備(投資)

277,654 千円

老朽化した区役所本庁舎のコージェネレーションシステムの更新を行い、空調熱源機器の改修工事と自家発電の安定供給に向けた取組を行います。( P. 44)

## 安全・安心の地域社会づくり



### 【総務費】防犯対策の推進

76,527 千円

- ・ まちの防犯対策の一層の強化を図るため、地域の防犯活動の拠点となる「巡回安全パトロールステーション」を 3 箇所増設します(計 6 箇所)。
- ・ 駅周辺をはじめとして、街角防犯カメラを増設します。( P. 46)

## 目標② 暮らしやすく快適で魅力あるまち

### 利便性の高い快適な都市基盤の整備

#### 【都市整備費】 鉄道連続立体交差の推進 (投資) 14,145 千円

踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消など、安全・便利なまちづくりに向け鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。( P. 86)

#### 【都市整備費】 狭あい道路拡幅整備 (投資) 516,929 千円

狭あい道路の拡幅整備と電柱のセットバックを推進し、安全で快適な道路を確保します。( P. 90)

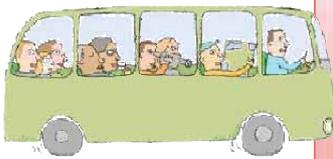
#### 【都市整備費】

#### 新たな地域交通システムの整備

1,874 千円

誰もが移動しやすいまちづくりを目指して、ワゴン型車両などによる新たな地域交通システムの整備について調査・検討を行います。

( P. 85)



### 良好な住環境の整備

#### 【都市整備費】

#### まちづくり施策の総合的推進

10,476 千円

- ・「まちづくり基本方針(都市計画マスタープラン)」を改定し、質の高い都市空間づくりを推進します。
- ・施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインによる整備を重点的かつ一体的に進めるため、「バリアフリー基本構想」を策定します。

#### 水とみどりのネットワークの形成

- ・都市計画高井戸公園の整備促進を図るとともに、周辺まちづくりを進めます。

( P. 84)



**【都市整備費】都市再生事業**

16,313 千円

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区について、区民・事業者等と協力して都市再生事業の推進に取り組みます。

( P. 88)

**【都市整備費】多心型まちづくりの推進**

4,768 千円

交通拠点である駅を中心に、それぞれの地域特性を活かしたにぎわいと多彩な魅力あるまちづくりを進めます。

( P. 88)



地域特性を活かし将来を見据えた産業の振興

**【生活経済費】産業支援の環境整備**

114,474 千円

- ・ 区と区内産業団体が一体となって区内産業を振興していくため、「(仮称)産業振興センター」を設置します。
- ・ 「(仮称)産業振興審議会」を設置し、「産業振興計画」の改定及び「(仮称)中小企業振興基本条例」を策定し、区内産業全分野にわたる基盤を整備します。

( P. 57)



**【生活経済費】アニメの振興と活用**

64,891 千円

アニメ施策を再構築し、アニメを活用した商店街の活性化などを検討します。

( P. 56)

**【生活経済費】就労支援・雇用促進(新規)**

12,285 千円

「(仮称)杉並若者就労支援センター」を設置し、ハローワークとの連携により、区内での就労相談及び求人紹介を行います。

( P. 58)

**【生活経済費】商店街支援**

312,822 千円

- ・ プレミアム付区内共通商品券「なみすけ商品券」を発行します。
- ・ 商店街の防犯カメラ設置助成や装飾灯のLED化等の環境整備助成を行います。
- ・ 地域特性に応じた商店街の事業を支援します。

( P. 56)

**【生活経済費】農業の支援・育成**

6,425 千円

地産地消マーケットの整備・運営を検討します。

( P. 58)



## 目標③ みどり豊かな環境にやさしいまち

### 水とみどりのネットワークの形成

#### 【都市整備費】公園等の整備（投資）

6,004,050 千円

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを確保するため、東京電力総合グラウンドを取得し、現況の運動施設を活用した公園として整備します。  
( P. 91)



#### 【都市整備費】みどりを育てる

36,492 千円

杉並区内の緑を育てるため、みどりの実態調査を行うとともに、屋敷林等の保全について検討を進めます。

( P. 92)

#### 【都市整備費】みもりを守る

54,385 千円

貴重なみもりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、保護樹木や保護樹林などの指定保護制度を充実します。

( P. 92)



**【環境清掃費】**

**地域エネルギー対策の推進**

71,063 千円

- ・ 地域のエネルギー対策の基本指針となる「(仮称)地域エネルギービジョン」を策定します。
- ・ 地域におけるエネルギー自給率の向上等を図るため、太陽光発電システムの導入助成を拡充します。
- ・ 家庭や事業所における省エネルギーの取組を引き続き支援します。

( P. 94)



**ごみの減量と資源化の推進**

**【環境清掃費】 ごみ減量運動**

19,234 千円

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用に努め、ごみの減量を進めます。

( P. 98)

**【環境清掃費】 リサイクル活動の支援**

52,316 千円

区民の自主的な集団回収活動を支援し、良質な資源の回収を安定的に進めます。

( P. 99)



## 目標④ 健康長寿と支えあいのまち

### いきいきと暮らせる健康づくり

#### 【保健福祉費】がん検診 — 総合的ながん対策 —

540,931 千円

がんの早期発見、早期治療を実現するため、各種がん検診を実施するとともに、「(仮称)がん対策推進計画」を策定し、総合的ながん対策を計画的に推進します。

( P. 77)

### 地域医療体制の整備

#### 【保健福祉費】救命救急体制の充実

62,909 千円

- ・ 新規開設等を計画している病院が、区民の医療ニーズに的確に応えられるよう協議・調整を行います。
- ・ AEDの配置の充実や救急協力員の養成により、初期救急対応力の向上を図ります。

( P. 75)

### 健康危機管理の推進

#### 【環境清掃費】放射能対策(新規)

5,550 千円

区民の安心を確保するため、空間放射線量や給食食材などの放射能濃度の測定を行います。

( P. 97)



### 高齢者の在宅サービスの充実

#### 【保健福祉費】在宅療養支援体制の充実

2,972 千円

在宅医療に関する相談業務の実施や関係機関相互の連携を強化するなど、在宅療養者に対する支援体制を充実します。

( P. 78)

#### 【保健福祉費】

<高齢者の見守りサービスの充実>

高齢者配食サービス 65,160 千円

高齢者緊急安全システム 42,283 千円

など

高齢者の孤立化を防ぎ、地域の中で安心して生活ができるよう、各種サービスを充実します。

( P. 63)

#### 【保健福祉費】

#### 高齢者保健福祉施策の推進

25,657 千円

安心おたっしや訪問事業の実施や、新たな特別養護老人ホームの整備のあり方について検討します。

( P. 62)



## 高齢者のいきがい活動の支援

### 【保健福祉費】長寿応援ポイント事業

79,229 千円

高齢者の社会参加を応援するとともに、地域での支えあいの広がりを目指し、「長寿応援ポイント事業」を実施します。

( P. 65)

### 【保健福祉費】健康長寿モニター事業(新規)

8,000 千円

区制施行80周年を記念して、80歳の区民の健康状態を調査し、その後の健康状況を追跡調査することで、健康長寿の要因を把握します。

( P. 65)

## 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備

### 【保健福祉費】＜要介護高齢者の住まいと介護施設の整備＞

杉並型サービス付き高齢者向け住宅(新規)	1,300 千円
特別養護老人ホーム等の建設助成	396,140 千円
認知症高齢者グループホームの建設助成	103,819 千円
介護老人保健施設の建設助成	10,460 千円

など

高齢化に伴う一人暮らしや要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。( P. 68)



## 障害者の社会参加と就労機会の充実

## 障害者の地域生活支援の充実

### 【保健福祉費】障害者地域生活支援事業

615,675 千円

- ・ 障害者が抱える課題の解決や障害福祉サービスを適切に利用できるよう、相談支援体制を充実します。
- ・ 障害者等の社会参加の場として「地域活動支援センター」を新たに1所で実施します。

( P. 66)

### 【保健福祉費】＜障害者のグループホーム・ケアホーム等の確保＞

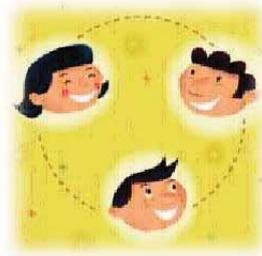
障害者グループホーム 76,684 千円

### 障害者グループホームの整備

7,020 千円

住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、グループホーム等を整備します。

( P. 69)



## 支えあいとセーフティネットの整備

### 【保健福祉費】ユニバーサルデザインのまちづくり推進

2,767 千円

- ・ 日常生活や様々な活動への参加に関する情報を、総合的に提供する仕組みを整備します。
- ・ バリアフリー協力店の登録拡大など、バリアフリー情報の提供を進めます。

( P. 61)

## 目標⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち

### 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

#### 【保健福祉費】母子に関する相談・講座等 33,468 千円

- ・「すこやか赤ちゃん訪問」などにより、地域で安心して育児ができるように支援します。
- ・発達障害を早期に発見するため、「あそびのグループ」を実施します。

( P. 79)

#### 【保健福祉費】安心して妊娠・出産できる環境づくり 36,191 千円

- ・特定不妊治療費の一部助成を行います。
- ・産科医・産科医療機関への支援を通じて、区内で安心して妊娠・出産できる環境づくりを行います。

( P. 80)

#### 【保健福祉費】

＜子育てセーフティネット＞

#### 子ども家庭支援センター相談事業

9,900 千円

#### 児童虐待対策

16,290 千円

- ・「ゆうライン」を運営し、福祉・保健・医療・教育分野と連携しながら、子育て相談・虐待問題などについてきめ細かく対応します。
- ・要支援家庭への早期対応により、児童虐待の未然防止の強化に努めます。

( P. 81)



### 保育の充実

#### 【保健福祉費】＜待機児童対策の推進＞

認証保育所運営 1,214,842 千円

家庭福祉員 111,483 千円

杉並区保育室の運営 591,032 千円

保育施設建設助成 128,811 千円

など

新たに2箇所の認証保育所の新設など、保育施設の整備を進め、待機児童を解消します。

( P. 71)



子ども・青少年の育成支援の充実

【保健福祉費】＜学童クラブの整備＞

阿佐谷南学童クラブの整備（投資）

38,250 千円

（仮称）宮前第二学童クラブの整備（投資）

11,460 千円

増大する学童保育の需要を踏まえて、学童クラブを整備します。（ P. 74）



【保健福祉費】（仮称）次世代育成基金の運営（新規）

60,358 千円

次代を担う子ども・青少年の国内外の交流やスポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、次世代の健やかな成長を図るため、「（仮称）次世代育成基金」を創設・運営します。

（ P. 73）



障害児援護の充実

成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進

【保健福祉費】＜障害児援護の充実＞

発達障害児支援

38,561 千円など

社会性やコミュニケーション面の発達に心配のある子どもに対し、医師や心理職などの専門職による個別相談やグループ指導を実施します。（ P. 72）

【教育費】教育相談等運営

40,424 千円

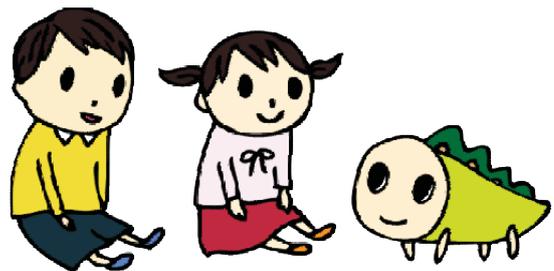
- ・ 学齢期児童の発達障害支援事業を充実します。
- ・ 小学生を対象とした適応指導教室を新たに設置します。

（ P. 105）

【教育費】特別支援教育（障害児教育）

117,570 千円

- ・ 小学校の情緒障害（通級）学級を1学級整備します。
- ・ 「教育支援チーム」による小中学校巡回相談を充実します。（ P. 103）



## 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

### 【教育費】学校教育への支援

100,814 千円

- ・ 小中一貫教育の学習プログラムや教材を作成します。
- ・ 中学校夏季パワーアップ教室への支援を行います。
- ・ 中学校に武道指導員を派遣し、安全確保と事故防止を図ります。
- ・ 震災時対応マニュアルの作成など、防災教育を充実します。
- ・ 区制施行 80 周年を記念して、中学生小笠原自然体験交流を実施します。

( P. 106)

### 【教育費】就学前教育

1,261 千円

- ・ 就学前の幼児の発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進めるため、「(仮称) 就学前教育振興ビジョン」を策定します。

( P. 114)



## 学校教育環境の整備・充実

### 【教育費】学校支援教職員

168,622 千円

- ・ 学校司書を全小・中学校66校に配置します(緊急雇用創出臨時特例交付金事業を活用)。

( P. 108)

### 【教育費】〈区立小中学校の改築〉

#### 高井戸第二小学校の改築(投資)

1,008,966 千円

#### 井草中学校の改築(投資)

533,746 千円

学校施設の耐震化事業の完了を目指します。

( P. 110)

### 【教育費】統合校の施設整備(投資)

771,664 千円

永福南小学校と永福小学校の統合に向けて、屋内運動場棟改築等を行います。

( P. 111)

### 【教育費】小中一貫校の施設整備(投資)

94,066 千円

新泉・和泉地区での小中一貫教育校の開校に向けて、実施設計を進めます。

( P. 112)

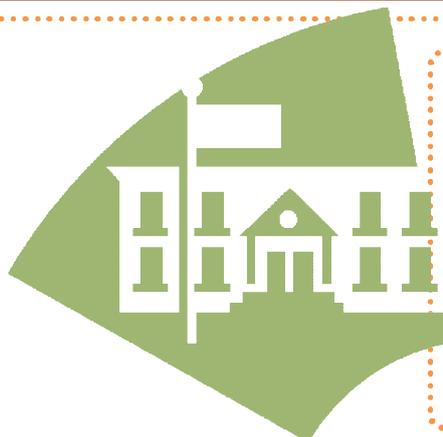
## 地域と共にある学校づくり

### 【教育費】新しい学校づくりの推進

4,405 千円

学校の適正規模を確保し、子どもたちに望ましい教育環境を提供していく新しい学校づくりを推進します。

( P. 101)



学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり

【教育費】(仮称) スポーツ推進計画(新規) 4,276 千円

生涯にわたり区民が自主的、継続的にスポーツに親しむことができるよう、「(仮称)スポーツ推進計画」を策定します。

( P. 116)

【教育費】図書館運営

1,114,489 千円

図書館を活用した授業を支援するため、調べ学習資料の充実を図ります。

( P. 115)



【教育費】<体育施設の整備>  
大宮前体育館の移転改築(投資)

701,330 千円

妙正寺体育館の改築(投資)

19,603 千円

大宮前体育館の移転改築工事を進めるとともに、妙正寺体育館の改築計画に着手します。

( P. 117)

【教育費】生涯スポーツ振興事業

27,078 千円

区制施行 80 周年を記念して、「交流自治体中学生親善野球大会」を開催します。

( P. 115)

文化・芸術の振興

【生活経済費】文化・芸術の振興

58,487 千円

「(仮称)文化・芸術振興審議会」を設置するとともに、区民の文化活動や芸術活動を支援します。また、文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行います。

( P. 52)

交流と平和、男女共同参画の推進

【生活経済費】国際・国内交流の推進

7,443 千円

国内の交流自治体の関係者を一同に集めた「交流自治体円卓会議」を実施します。

( P. 53)



地域住民活動の支援と地域人材の育成

【生活経済費】地域住民活動の支援

129,166 千円

地域情報の交換・発信のため町会・自治会掲示板の設置助成や、地域活性化事業の助成を行います。

( P. 50)

【生活経済費】NPO等の活動支援

43,977 千円

NPO等の活動支援を進めるとともに、多様な団体が相互に連携・協力して活動していくための環境整備を行います。

( P. 51)

## 基本構想を実現するために

### 【総務費】区政運営の総合調整

5,071 千円

- ・「(仮称)基本構想実現のための区民懇談会」

基本構想と総合計画の達成度、進捗状況を区民と共に確認しながら基本構想の実現に取り組むため、「(仮称)基本構想実現のための区民懇談会」を設置します。

- ・「(仮称)施設再編整備計画」

区立施設の再編・整備と跡地の利活用を図るため、「(仮称)施設再編整備計画」を策定します。( P. 42)

### 【総務費】区政経営改革の推進

4,564 千円

「(仮称)行財政改革に関する懇談会」を設置し、必要な区民サービスを持続的に提供することができる行財政運営のあり方を検討します。

( P. 43)



### 【総務費】公有地活用推進

500 千円

区・都・国で構成する「まちづくり連絡会議」において区内公有地の有効活用に向けた調査研究を進めます。( P. 42)

### 【総務費】区制80周年記念(臨時)

24,329 千円

杉並区は平成24年10月1日に区制施行80周年を迎えます。

これを記念して、記念式典や各種記念事業を実施します。

( P. 45)



### 3 行財政改革の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画では「行財政改革基本方針」を定め、それに基づく取組を進めることとしています。

平成 24 年度予算においては、「行財政改革基本方針」に基づく取組とともに、平成 23 年度に実施した杉並版「事業仕分け」の結果を反映しました。

#### (1) 杉並版「事業仕分け」の予算への反映

これまでの区政を検証する取組の一環として、外部評価委員会による事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を平成 23 年 7 月 29 日、30 日に実施しました。

その内容と、平成 24 年度予算への反映状況は、以下のとおりです。

#### 高齢者住宅

外部評価委員会における 評価結果	今後の方向性	事業の方向性	現状維持
		事業の改善	実施方法の変更
	評価（理由等）		
<p>実際の展開や実施については、高齢者の住宅事情や杉並の全体的な住宅政策の中で精査し、ケア付き住宅への転換を大規模にするかについては慎重に進めていく必要がある。</p> <p>高齢者実態調査を精査し、みどりの里だけではなく、今後の高齢者の住宅提供をどうしていくのか全体として判断していく必要がある。</p> <p>みどりの里入居を希望する低所得高齢者に対し、財政支出が少なく、満足できるサービス供給方式について考えていく必要がある。</p>			
区の対処方針及び予算への反映			
<p>これまで、高齢者の住まいについては都市整備部と保健福祉部で個別に対応してきました。今後、相互の連携を強化して取り組む必要があることから、</p> <p>(1) 高齢者が加齢や身体状況及び経済状況等に応じて、適切な住まいや介護保険施設等を選択できるよう、多様な高齢者の住まいに関する総合的な計画を策定します。（24 年度中目途）</p> <p>(2) みどりの里の杉並型サービス付き高齢者向け住宅への転換については、契約期間が満了する 2 団地を対象に、24 年度から実施し、区財政負担の軽減化やみどりの里を拠点とする介護サービスの地域展開などを図ります。</p> <p style="text-align: right;">（ P.68「杉並型サービス付き高齢者向け住宅」）</p>			

太陽光発電機器等設置助成

外部評価委員会における 評価結果	今後の方向性	事業の方向性	現状維持
		事業の改善	事業内容の変更
	評価（理由等）		
<p>単に経費をかけ助成するというだけでなく、補助の公平感や将来的な技術革新の動向も見据えた制度設計が必要である。</p> <p>再生可能エネルギーとして、太陽光発電のシェアを伸ばしていくことは必要だが、事業内容の改善が可能か精査が必要である。</p> <p>基礎自治体としてのエネルギービジョンを示し、将来的に区内のエネルギー自給率を上げていくために、今後、住宅や公的施設、事業所など、太陽光発電の普及がどの程度見込め、太陽光以外の再生可能エネルギーとして、技術的に何が導入可能なのかを検証した上で、現在の助成事業を維持継続していくのか検討が必要である。</p>			
区の対処方針及び予算への反映			
<p>東日本大震災を機に再生可能エネルギー及び省エネルギーの重要性がこれまで以上に増していることから、再生可能エネルギーの普及の拡大に取り組んでいきます。</p> <p>(1) 地域における再生可能エネルギーの導入目標等を明確にし、計画的な普及を図るため、学識経験者、区民等で構成する審議会での意見を踏まえ、「（仮称）地域エネルギービジョン」を策定して、地域エネルギー対策の推進を図ります。（24年度中策定）</p> <p>(2) 地域のエネルギー自給率向上と区民・事業者による地球温暖化防止の取組を支援するため、太陽光発電機器の導入助成制度を拡充し、再生可能エネルギーの普及を促進します。（24年度～）</p> <p style="text-align: right;">（ P.94「地域エネルギー対策の推進」）</p>			

すぎなみ環境情報館

外部評価委員会における 評価結果	今後の方向性	事業の方向性	現状維持
		事業の改善	実施方法の変更
	評価（理由等）		
<p>環境配慮行動を推進するための拠点としての本来目的に沿った事業活動ができているか検証が必要である。</p> <p>委託先の選定方法を工夫するなど、競争原理を働かせることにより、事業活動の質の確保を図るべきである。</p> <p>再任用職員を含めた区の直営部門とNPOとの役割関係の切り分けを検討する必要がある。</p> <p>学習室の使用料は、公平性の観点からも受益者負担のあり方について検討する必要がある。</p>			
区の対処方針及び予算への反映			
<p>地域における環境活動の拠点として、NPOなどの区民の知恵と工夫を活かし、設置目的を達成し、集客力の向上を図る観点から、施設の運営管理のあり方を見直します。</p> <p>(1) 委託の範囲や事業の実施方法、事業内容、NPOとの役割分担などについて検討を行います。（24年9月目途）</p> <p>(2) 受託事業者との契約期間について見直しを行った上で、契約期間満了時に学識経験者や区民からの意見を踏まえ、事業者に対する評価を実施し、適否や事業効果を検証します。</p> <p>非常勤職員人件費の削減により、1,098千円の削減</p>			

## 教職員研修所

外部評価委員会における 評価結果	今後の方向性	事業の方向性	廃止
		事業の改善	
	評価（理由等）		
<p>設置目的である教職員研修の利用実態から見ても、宿泊研修施設を区が独自で持っている必要はなく、区が見直しの方向としている「教職員の宿泊研修施設としては廃止」とすることは妥当である。</p> <p>区民利用については、他に同様な施設があるのであればその施設を利用してもらうことで代替策となり、区民利用について考慮する必要はない。</p> <p>施設の廃止に至るまでの間、運営の効率化を図り区の持ち出しを少なくする方策を講じること、あるいは児童・生徒の環境学習等の方策を含め、施設の有効活用に向けて努力することが必要である。</p>			
区の対処方針及び予算への反映			
<p>特別区で唯一の教職員の宿泊研修施設として設置し、目的外利用として、区民への一般利用も行っていますが、教職員研修施設としての設置目的に照らし、</p> <p>(1) 学校教職員研修所は、平成 23 年度をもって研修の実施を終了します。</p> <p>(2) 目的外利用である一般区民利用については、区民への周知期間を考慮して、平成 24 年 9 月の施設廃止をもって利用を終了します。</p> <p>(3) 土地・建物の跡地利用については、早期に方向性を決定します。</p>			
施設の廃止により、19,255 千円の削減			

## 区政の広報活動

外部評価委員会における 評価結果	今後の方向性	事業の方向性	現状維持
		事業の改善	事業内容の変更 実施方法の変更
	評価（理由等）		
<p>現在の広報媒体が、区民が知りたい時に知りたい情報を得られるのに役立っているのか、そして区の知らせたい内容がきちんと区民に伝わっているかどうかを調査・検討し、資源配分を見直すべきである。</p> <p>広報媒体のあり方、あるいは頻度などを再考する必要がある。</p> <p>区政情報の入手法は、区民が受身で情報を与えられる媒体と、区民が能動的に情報を取りに行く媒体の二つに分けられる。ホームページにアクセスしてきた人がどんな情報を求めていたかを分析し、広報紙等の情報の内容的な充実にも反映させていくというようなメディア間の連携を考えながら、区の広報全体の充実を図っていくべきである。</p>			
区の対処方針			
<p>区の広報活動を、情報発信全般の課題として捉え、現在の区の情報がどのように区民に伝わっているかを調査し、知りたい人に知りたい情報が確実に届く情報のあり方を検討します。</p> <p>(1) 区の情報発信に関わる施策の企画・立案や、区が保有する情報資産の活用等を所管する組織を設置し、協働の推進に不可欠となる、区と区民との情報の共有化を進めます。(24 年度～)</p> <p>(2) 各広報媒体の活用にあたっては、区民のニーズや費用対効果、活用のしやすさなどの観点から、媒体ごとの特徴を活かした効果的な活用に取り組みます。</p>			

民営化宿泊施設

外部評価委員会における 評価結果	今後の方向性	事業の方向性	廃止を含めた抜本的見直し
		事業の改善	
	評価（理由等）		
<p>今後の施設の老朽化による大規模修繕等を考えると、施設を維持していくべきかどうか廃止を含めた抜本的見直しを図っていくべきである。</p> <p>廃止にあたっては、移動教室の民間宿泊施設等の代替場所の確保や東日本大震災を踏まえ、区民等の避難先確保などの緊急時の対応についても検討する必要がある。</p> <p>「区民の保養のための宿泊機会の提供」については、施設の保有とは別に、引き続き行っていくための方法を検討する必要がある。</p> <p>当面施設を維持し、宿泊事業を続けていく場合、区民以外の利用者の利用料について、区民の理解を得られる負担金額とするよう検討すべきである。</p>			
区の対処方針			
<p>近年の厳しい経済状況や顧客ニーズが多様化する中で、多くの民間宿泊事業者において、低料金化等の多様なサービス展開がされていることなどもあり、区の民営化宿泊施設では、区民利用者数の減少傾向が見られます。4施設は、それぞれに設置経過の違いや特色を有していますが、今後、老朽化に伴う大規模修繕等の経費負担の増加も想定されるなど、取扱いを検討する必要があるため、</p> <p>(1) 庁内に検討組織を設置し、施設ごとに廃止を含めた抜本的な見直しを行います。（24年3月目途）</p> <p>(2) 見直しにあたって、区民アンケートを実施します。（24年1月）</p>			

保育施設の利用者負担

外部評価委員会における 評価結果	今後の方向性	事業の方向性	見直し
		事業の改善	
	評価（理由等）		
<p>認可保育園保育料について、データ整備を含めて、所得階層全般にわたり慎重に検討を進めていく必要がある。</p> <p>保育施設間の利用者負担のあり方については、施設ごとのサービス内容・水準と利用者負担との関係も含めて検討・見直しを図っていくことが必要である。</p>			
区の対処方針			
<p>保育需要の増大と多様化に対応し、今後も質の高い保育サービスを安定的に提供するとともに、保育施設間の利用者負担の公平性を確保する必要があります。保育事業は、多額の経費を要しており、また、施設種別の違いにより利用者負担水準が異なっている現状を踏まえ、</p> <p>(1) 認可保育所の保護者負担について、必要な見直しを行い、その骨子をまとめます。（23年度末目途）</p> <p>(2) 保育施設間の利用者負担についても、現在の認証等保育料補助制度について総合的に検証を行い、より公平性の高い制度構築に向けて必要な見直しを図ります。（25年4月実施）</p>			

( 2 ) 行財政改革の財政効果見込額

平成 24 年度当初予算に反映させた財政効果見込額と職員削減見込数は以下のとおりです。

◆ 財政効果見込額 872,003 千円

◆ 職員削減見込数 30 人

( 3 ) 行財政改革基本方針の主な取組

**方針 1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現**

取組項目名	取組内容等
財政構造の弾力性の確保	事業の効率的な執行により経費の削減を図るとともに、財政構造の硬直化を避け、経常収支比率について 80%以内を目指します。また、財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。
「財政のダム」の再構築	歳入歳出の決算剰余金が生じた場合に、当該剰余金の 2 分の 1 以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用していきます。また、金利動向等を見据え、繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていきます。
区有財産の有効活用	区が保有する未利用地について、売却も含めた有効活用について調査・検討を行います。
広告収入の確保	「高齢者のしおり」や「ごみ・資源の収集カレンダー」に広告を掲載することにより、広告収入の確保を図ります。
税・保険料・利用料等の収納率向上	口座振替の勧奨や納付センターからの電話案内等により、滞納者の発生を抑制し、収納率の確保・向上を図ります。また、区民の生活スタイルの多様化に対応して、ICT（情報通信技術）を活用した収納方法の検討を行います。
奨学資金の償還率向上	民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の貸付償還率の向上を図ります。
保育施設の利用者負担の見直し	負担の公平性などの観点から、認可保育所保育料など保育施設の利用者負担のあり方について見直しを行います。
事業系有料ごみ処理券貼付の適正化	事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。

**方針 2 効率的な行政運営**

取組項目名	取組内容等
これからの行財政改革の検討	「（仮称）行財政改革に関する懇談会」を設置し、今後とも厳しい財政状況が続くことが予想される中であっても、必要な区民サービスを提供することができる行財政運営のあり方を検討し、取組を進めます。
行政評価制度の充実	環境の変化に対応し、限りのある資源を有効に活用するとともに、経営体質の改善や職員の意識改革を進めるため、行政評価制度の実効性を高め、効率的・効果的な区政運営を図ります。

取組項目名	取組内容等
民営化宿泊施設の運営の見直し	区民アンケートの結果等を踏まえ、施設ごとに廃止を含めた抜本的な見直しを行います。
環境情報館の運営の見直し	区民や環境団体等の創意工夫がより活きるような事業展開を図るため、区と委託先の役割分担を含め、環境情報館のあり方について見直しを図ります。
ごみ収集方法の効率化とサービスの充実	プラスチック製容器包装の回収・運搬業務について、委託により効率化を図り、ふれあい収集や事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化に向けた取組を充実します。
教職員研修所の見直し	施設の利用実態に照らし、設置目的が薄れた教職員研修所は廃止します。
障害者雇用支援事業団の事業見直し	公益法人制度改革に基づく平成25年4月の公益法人化に向けた対応と、障害者の就労支援の一層の充実を図るため、事業団の事業を見直します。
区全体のウェブサイト再構築	アクセシビリティの向上や SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの新たなメディアへの対応力を高めるとともに、より使いやすいホームページを目指した区全体のウェブサイトの再構築を行います。
住民情報系システムの再構築に向けた準備	総務省が推進している自治体クラウド、東京電子自治体共同運営協議会が調査・検討している自治体システムの共同化、サーバー処理を中心としたオープン系システムでの業務パッケージの開発・普及状況等を見据えつつ、大型汎用機で処理をしている住民情報系基幹システムの再構築に向けた準備を進めます。
委託業務等のモニタリングシステムの実施	事故を未然に防ぎ、区民に良質の公共サービスを安定的に提供できるよう、現在実施している委託業務等の継続的な管理・監督を行い、サービスの質と安全管理を徹底するとともに、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。
保育園調理用務業務の委託	新たに2園の調理用務業務について、民間委託します。
学童クラブ運営業務委託の推進	新たに3つの学童クラブの運営業務について、民間委託します。
自転車集積所の見直し	効率的な自転車集積所の運営を図るため、稼働率を勘案し、自転車集積所の統廃合を実施していきます。また、業務の効率化を図ります。
公園緑地事務所の業務見直し	職員定数の見直しにより、経費の縮減を行います。

### 方針3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

取組項目名	取組内容等
自治と分権の時代にふさわしい職員の育成	地域とのコーディネート力を高めるために、専門家の知見を活かした研修を実施するなど、自治と分権の時代にふさわしい、課題解決型の職員の育成を進めます。
組織の改編	新たな行政需要に対応するため、組織の見直しを行い、組織横断的な課題にも対応できる、効果的、効率的な組織の改編を行います。
職員定数の適正化	職員の配置、定数について不断に見直しを行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応するための職員配置を行うなど、職員定数の適正化を図ります。

取組項目名	取組内容等
清掃職員の退職不補充	清掃職員の退職状況などを踏まえ、ごみの収集・運搬業務の委託化を段階的に進めます。
学校用務業務等の包括委託等の推進	新たに1校の学校警備の機械化や、給食調理業務(3校)及び用務業務(2校)を委託します。

#### 方針4 区立施設の再編・整備

取組項目名	取組内容等
(仮称)施設再編整備計画の策定	施設の効率的運用や利便性、地域活性化の観点から、施設の再編・整備とともに、施設再編等に伴う跡地について売却も含めた利活用を図るための計画を策定し、推進します。
東京都、国との連携・協力によるまちづくりの推進	区、都、国で構成する「まちづくり連絡会議」など、都や国との連携・協力を通じて、土地・建物などの資産の有効活用を図るなど、区民の利便性向上に努めます。

#### 方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

取組項目名	取組内容等
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上	暮らしやすい地域社会をつくるため、隣接自治体等との連携・協力を進め、区民サービスの更なる向上を図ります。また、国内交流都市と文化・スポーツ、農産物等の物流を通じて交流を行い、相互の経済活性化等に取り組みます。
交流都市等との相互連携の推進	区と災害時相互援助協定を締結している自治体とで取り組む「自治体スクラム支援会議」をはじめ、交流都市等との基礎自治体相互の連携・協力体制の一層の充実を進めます。

#### 4 協働の取組

基本構想の実現のためには、区と区民とが、地域の活動やそれを担う人材を育み、地域の力を高め、支えあい、共につくる地域社会を築いていくことが必要です。基本構想では、その実現のために、「参加と協働による地域社会づくり」を掲げています。

基本構想実現に向け、総合計画・実行計画では「協働推進基本方針」を定めています。「協働推進基本方針」の3つの方針と、方針ごとの主な取組は以下のとおりです。

#### 方針1 区民参加の促進 ~ 区民参加による地域社会づくり ~

項目名	協働の取組内容
新たな区民参加手法の推進	基本構想の実現に向け、区民と共に基本構想と総合計画の達成度、進捗状況を確認しながら取り組むため、「(仮称)基本構想実現のための区民懇談会」を設置します。 ( P.42「区政運営の総合調整」)
ユニバーサルデザインのまちづくり推進	区民の代表や関係機関の意見を反映し、新たなバリアフリー基本構想の策定やバリアフリー化を進めていきます。 ( P.84「まちづくり施策の総合的推進」)
荻窪駅周辺都市再生事業の推進	(仮称)荻窪まちづくり会議の活動を支援しつつ、積極的に意見交換等を行いながら、荻窪駅周辺地区の将来のあるべき姿について検討を進めていきます。 ( P.88「都市再生事業」)
再生可能エネルギーの普及・促進	太陽光発電システムを設置する区民等の協力を得て、設置効果や仕組みなどの情報をわかりやすく発信するとともに、民間事業者も含めた区民意見交換会を開催するなど、普及促進に向けた取り組みを進めます。 ( P.94「地域エネルギー対策の推進」)
区民参加による自然環境調査の実施	自然環境調査員として区民に調査協力をいただくとともに、小中学生に学校生物調査に取り組んでもらうなど、多くの区民の参加により、すぎなみの自然環境の実態を把握していきます。 ( P.96「自然環境の保全」)
省エネルギー対策の推進	事業者や環境団体の協力を得て、家庭や事業所の省エネ診断の実施や省エネ機器、設備等に関する情報の発信に取り組めます。 ( P.94「地域エネルギー対策の推進」)
学校運営協議会	保護者や地域住民等が学校運営に参画する仕組みを充実させることで、地域に開かれ支えられる学校づくりを進めます。 ( P.102「地域運営学校等推進」)

## 方針 2 地域人材の育成と活動環境の支援

～ 協働による多様な公共サービスの提供～

項目名	協働の取組内容
新たな協働のあり方検討	協働による地域社会の実現に向けて、これまでの取組を発展させ、協働提案制度の構築を行うなど、新たな協働のあり方を検討、実施していきます。 ( P.51「NPO等の活動支援」)
協働推進のための体制整備	協働を推進する組織を整備し、全庁的に取り組む体制づくりを行います。また、「すぎなみNPO支援センター」の運営についても見直しを行い、協働推進体制の強化を図ります。 ( P.51「NPO等の活動支援」)
災害時要援護者支援対策	地震発災時に 67 箇所で開催される震災救援所は、職員、町会、民生委員等で構成され、要援護者の安否確認等の支援活動をします。区立及び民営の障害者・高齢者施設とのネットワークを組み、受入態勢の強化を図っていきます。 ( P.60「災害時要援護者支援対策」)
地域住民活動の支援	地域住民の自主的組織である町会・自治会の活動支援及び地域情報の発信のための掲示板整備を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、いきいきとした住み良いコミュニティの形成を図ります。 ( P.50「地域住民活動の支援」)
NPO等の活動支援	NPO等を支援するとともに、活動しやすい環境を整備し、NPO等との協働による多様な公共サービスの提供を推進します。 ( P.51「NPO等の活動支援」)

## 方針 3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実

～ 参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～

項目名	協働の取組内容
情報政策の体制整備	区の情報発信にかかわる施策の企画・立案や、区が保有する情報資産の活用等を所管する情報政策課を設置し、協働の推進に不可欠となる、区と区民との情報の共有化を進めます。

## 5 各会計当初予算規模

(単位:千円)

	平成24年度	平成23年度	差引増減額	前年比 (%)
一 般 会 計	154,659,000	148,807,000	5,852,000	103.9
国民健康保険事業会計	51,766,410	50,553,279	1,213,131	102.4
介護保険事業会計	34,195,215	31,134,449	3,060,766	109.8
後期高齢者医療事業会計	11,713,941	10,917,310	796,631	107.3
中小企業勤労者福祉事業会計	200,414	0	200,414	皆 増
合 計	252,534,980	241,412,038	11,122,942	104.6

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,525億3,498万円となり、前年度（一般会計と3つの特別会計）と比べて111億2,294万2千円、4.6%の増となりました。

一般会計は、1,546億5,900万円で、前年度と比べて58億5,200万円、3.9%の増となりました。増となった要因は、職員人件費の減や公債費の減はあるものの、公園等の整備（東京電力総合グラウンドの用地取得）などの投資事業の増などによるものです。

特別区民税は経済状況の悪化などによる所得の減や納税義務者数の減など減収要因はあるものの、税制改正による年少扶養控除の廃止などの影響を見込むとともに、財政調整交付金、配当割交付金や地方消費税交付金などの実績を踏まえ微増と見込み、公園等の整備など7事業での特別区債（建設債）の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

国民健康保険事業会計は、前期高齢者交付金が、後期高齢者医療制度開始直後の平成21年度の精算（追加交付）額を含んだことにより多額となった平成23年度に比べ、実績反映が可能になり平年化され、減少しました。

後期高齢者支援金は、一人当たり負担額の増額を見込んだため、大きく増えました。介護納付金についても、一人当たり負担額の増額を見込んだため、増となりました。

会計規模は2.4%の増となりました。

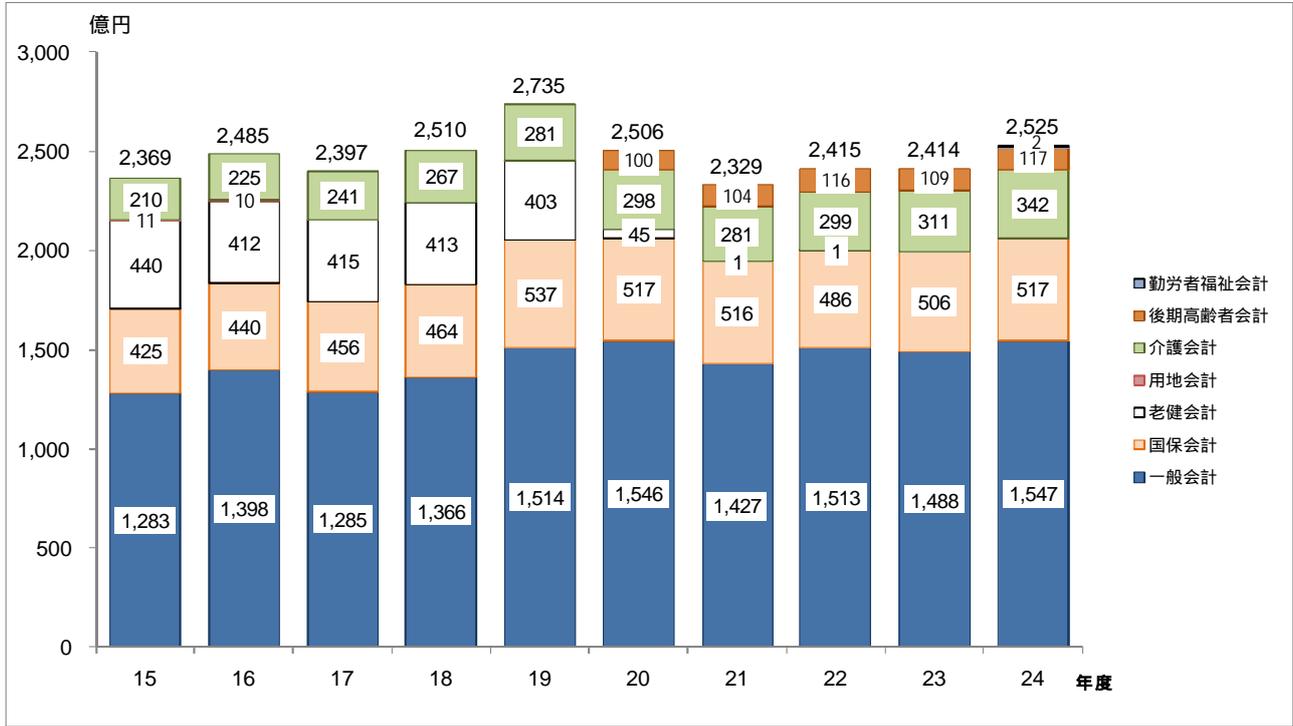
介護保険事業会計は、平成24年度は、第5期介護保険事業計画に基づく1年目となります。保険料の基準月額が5,200円となりました。会計規模は9.8%の増加となりました。

後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした、独立した医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は7.3%の増となりました。

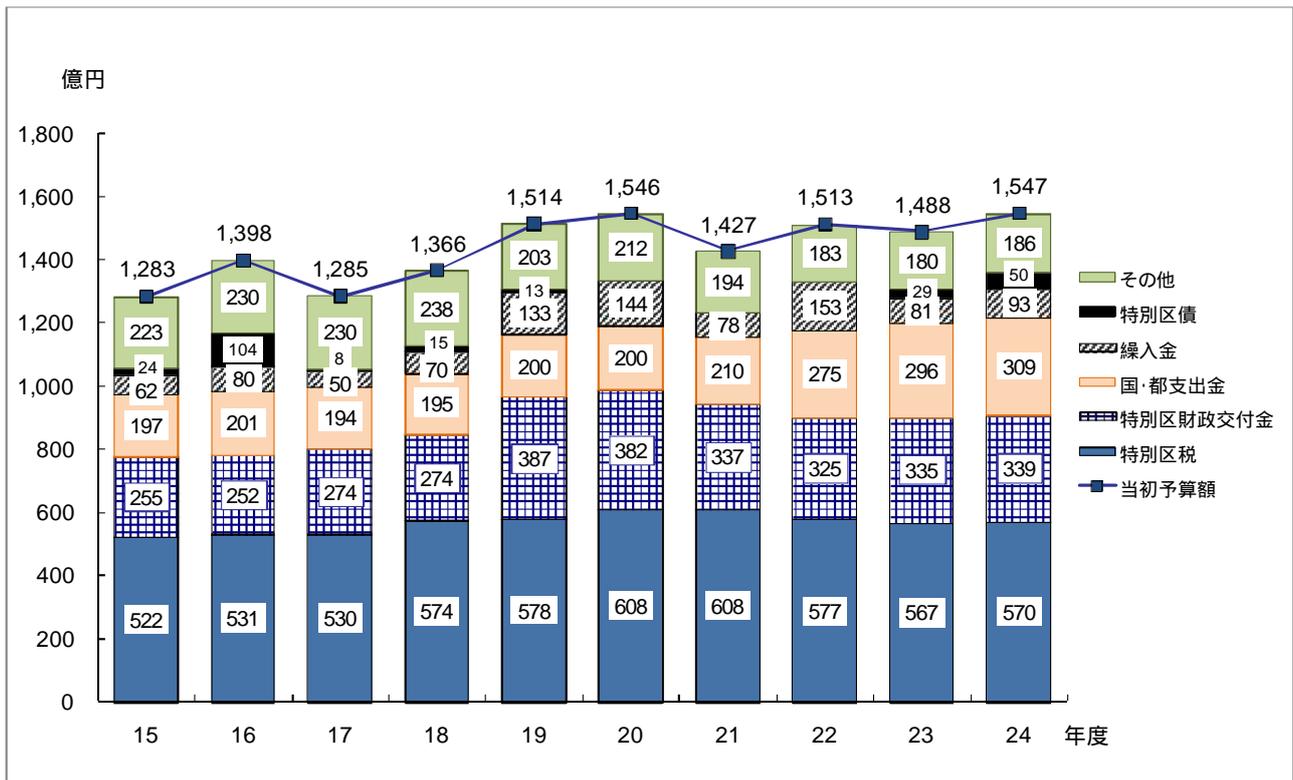
中小企業勤労者福祉事業会計は、平成24年度から新たに設置する特別会計で、平成23年度末に解散する財団法人杉並区勤労者福祉協会で行っていた事業を引き継ぐものです。区内の中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的としています。

## 財政規模の推移

### 一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）



### 歳入予算額と主な収入構成の推移（一般会計）



## 6 歳入の状況(一般会計)

### 歳入(財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成24年度 計 画 額	平成23年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
一 般 財 源	特 別 区 税	57,838	57,518	100.6	37.2
	地 方 譲 与 税	840	772	108.8	0.5
	利 子 割 交 付 金	775	790	98.1	0.5
	配 当 割 交 付 金	375	290	129.3	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75	190	39.5	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,514	5,139	107.3	3.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	500	421	118.8	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	200	688	29.1	0.1
	特 別 区 財 政 交 付 金	33,900	33,500	101.2	21.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63	64	98.4	0.0
	繰 越 金 等	8,707	7,107	122.5	5.6
	小 計	108,787	106,479	102.2	70.0
特 定 財 源	国 ・ 都 支 出 金	30,931	29,613	104.5	19.9
	特 別 区 債	4,966	2,892	171.7	3.2
	そ の 他	10,798	10,656	101.3	6.9
	小 計	46,695	43,161	108.2	30.0
合 計		155,482	149,640	103.9	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 主な歳入(財政計画)の概要

**特別区税** 578億3,827万7千円 (319,883千円増)

特別区民税は、納税義務者数の微減が見込まれるものの、年少扶養控除の廃止等により、前年度計画額に比べ2億1,517万5千円の増、特別区たばこ税は、税制改正の影響により前年度計画額に比べ1億648万6千円の増を見込みました。

**利子割交付金** 7億7,500万円 (15,000千円減)

23年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ1,500万円の減を見込みました。

**配当割交付金** 3億7,500万円 (85,000千円増)

23年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ8,500万円の増を見込みました。

**地方消費税交付金** 55億1,400万円 (375,000千円増)

23年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ3億7,500万円の増を見込みました。

○ **自動車取得税交付金** 5億円 (79,000千円増)

23年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ7,900万円の増を見込みました。

○ **特別区財政交付金** 339億円 (400,000千円増)

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ4億円の増を見込みました。

**繰越金等** 87億669万8千円 (1,600,052千円増)

財政調整基金から48億5,000万円の取崩しを行います。前年度と比べ2億5,000万円の増を見込みました。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。

また、減税基金の廃止に伴い10億5,000万円の取崩しを行います。

**国・都支出金** 309億3,020万9千円 (1,317,208千円増)

東京電力総合グラウンドの取得や耐震改修促進等の社会資本整備費の増加に伴う補助負担金の増や通常的生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて13億1,720万8千円の増を見込みました。

**特別区債** 49億6,620万円 (2,074,200千円増)

高井戸地域区民センターの改修、高齢者活動支援センターの改修、東京電力総合グラウンドの取得、高井戸第二小学校の改築、統合校の施設整備、大宮前体育館の移転改築、高井戸温水プールの改修の建設費に充てるため49億6,300万円の特別区債を発行します。

**その他** 107億9,819万3千円 (142,804千円増)

施設整備基金から30億7,900万円の取崩しを行います。前年度と比べ1億7,700万円の減を見込みました。福祉施設の建設(助成含む)事業等に充当するため、社会福祉基金から2億5,000万円の取崩しを行います。

## 7 歳出の状況(一般会計)

### 歳出(財政計画)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度 計 画 額	平成23年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費	37,104	37,776	98.2	24.0
職 員 分	34,747	35,436	98.1	22.5
嘱 託 員 分	2,357	2,340	100.7	1.5
公 債 費	1,747	2,031	86.0	1.1
既 定 事 業	94,638	96,766	97.8	61.2
新 規 経 費	741	716	103.5	0.5
既 定 経 費	93,897	96,050	97.8	60.7
新 規 ・ 臨 時 事 業	6,069	1,135	534.7	3.9
投 資 事 業	15,101	11,099	136.1	9.8
<b>歳 出 予 算 計</b>	<b>154,659</b>	<b>148,807</b>	<b>103.9</b>	<b>100.0</b>
財 源 保 留 額	823	833	98.8	
<b>合 計</b>	<b>155,482</b>	<b>149,640</b>	<b>103.9</b>	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 主な歳出(財政計画)の概要

**職員人件費** 371億433万5千円(671,600千円減)

28名の職員の削減などにより、6億7,160万円の減となっています。

**公債費** 17億4,719万9千円(283,412千円減)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.1%です。

**新規事業** 59億4,392万9千円(5,624,407千円増)

主な新規事業としては、子どものための手当支給、中小企業勤労者福祉事業会計繰出金、障害児通所給付、(仮称)次世代育成基金の運営、就労支援・雇用促進、情報政策の推進などに必要な経費を計上しました。

**臨時事業** 1億2,485万6千円(690,353千円減)

緊急雇用創出臨時特例交付金事業、区制80周年記念、統合校開校準備、東日本大震災復興等支援の経費を計上しました。

**投資事業** 151億74万4千円(4,001,497千円増)

- ・ 東京電力総合グラウンド取得等の経費、60億405万円を計上しています。
- ・ 公会堂のサービス購入等の経費、9億2,386万2千円を計上しています。
- ・ 高井戸第二小学校の改築、統合校の施設整備経費、井草中学校の改築及び小中一貫校の施設整備の実施設計等、24億844万2千円を計上しています。
- ・ 併設施設の高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、高井戸温水プール、保育施設(ひととき保育高井戸)の改修工事及び仮設施設賃借等の経費、10億4,155万7千円を計上しています。
- ・ 大宮前体育館の移転改築経費、7億133万円を計上しています。
- ・ 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
  - ・ (小・中)学校の施設整備 7億7,188万3千円
  - ・ 道路の路面改良 6億3,840万9千円
  - ・ 区施設の改修・改良工事 5億7,500万円
  - ・ 狭あい道路拡幅整備 5億1,692万9千円
  - ・ 区役所本庁舎施設整備 2億7,765万4千円
  - ・ 都市計画道路の整備 2億5,411万1千円
  - ・ 魅力ある歩行者優先の道づくり 2億1,087万8千円
  - ・ 街路灯の新設・改修 1億7,433万1千円
  - ・ 交通安全施設の整備 1億1,000万円
  - ・ 保育園の耐震改修 9,150万5千円
  - ・ 阿佐谷南学童クラブの整備 3,825万円 など

**財源保留** 8億2,257万7千円(9,973千円減)

今後の行政需要に対応するため、8億円程度を保留しました。

## 8 区財政の現状

### (1) 財政健全化への取り組みと「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」が制定されました。この法律は、これまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するもので、平成21年4月1日から本格施行されました。

平成22年度決算に基づく杉並区の健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「将来負担比率」はなく、「実質公債費比率」が2.5%と、いずれの指標も基準の範囲内にあり、区財政の健全性が明らかになりました。

単位：%

健全化判断比率	平成20年度	平成21年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25	35.00
実質公債費比率	1.2	0.6	2.5	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	

平成20年度決算より3年間の経過基準（市区町村は40% 40% 35%）を設ける。

これからも、引き続き、財政の健全化に向けて取り組みます。

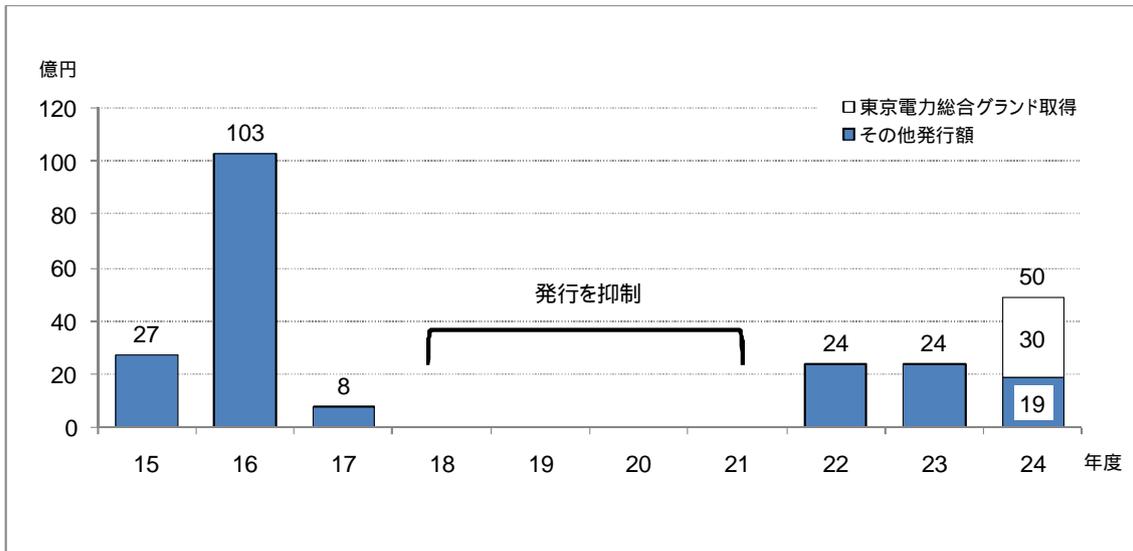
## (2) 基金と区債の活用

東日本大震災の発生は、区民の生命を守る基礎的自治体の役割の大切さを改めて提起しました。区は、区民の安全・安心を確保するため、防災対策に全力で取り組まなければなりません。また、少子化・高齢化に対応した福祉施策の充実や、将来に向けたまちづくりなどに取り組むことも必要です。

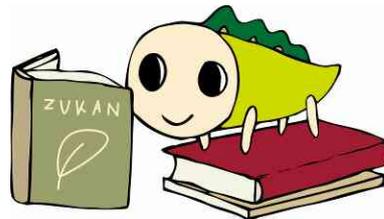
しかし、リーマンショック以降の景気低迷に加え、東日本大震災や円高、欧州の財政危機などの影響を受け、不透明で厳しい経済動向の中、区の財政は極めて厳しい状況にあり、今後ともこうした状況が続くことが予測されます。

こうした中、必要なサービスを持続的に提供するため、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。

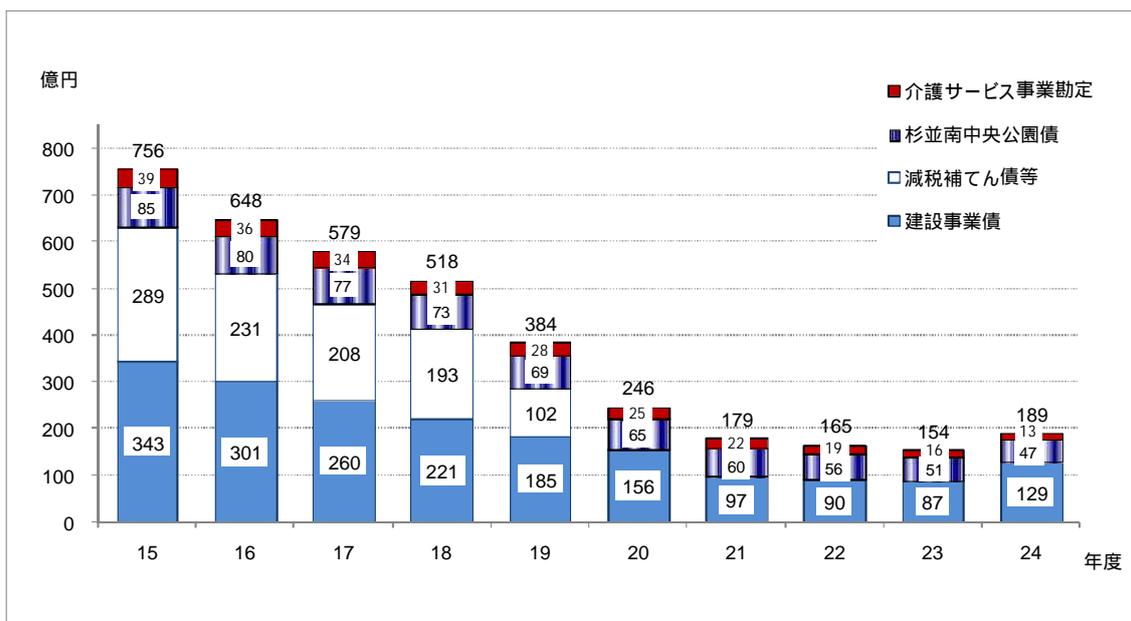
### 区債発行額の推移



22年度までは決算額、23年度は決算見込額、24年度は当初予算額です。



## 区債残高の推移



22年度までは決算額、23年度は決算見込額、24年度は当初予算額です。

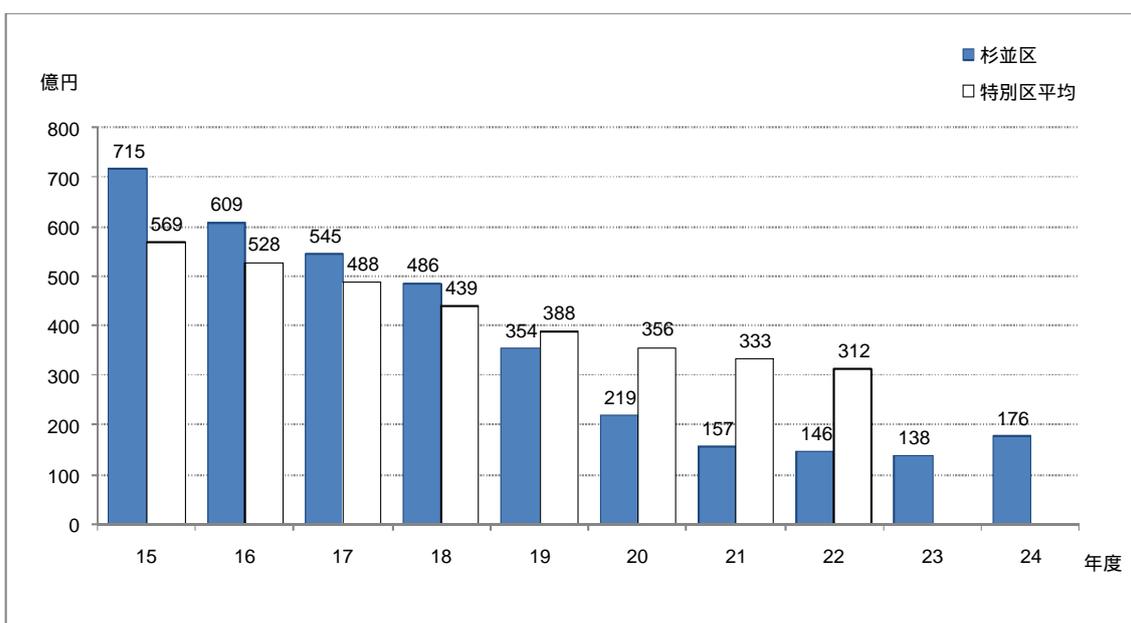
減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。

杉並南公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するために起債されたもので、起債当時の仮称を使用しています。

17年以降の建設事業債には、災害援護資金貸付金を含みます。

24年度の建設事業債には、東京電力総合グランド用地取得費に充当するために起債する30億円を含みます。

## 特別区全体（23区）平均との比較



普通会計数値を使用して比較しています。

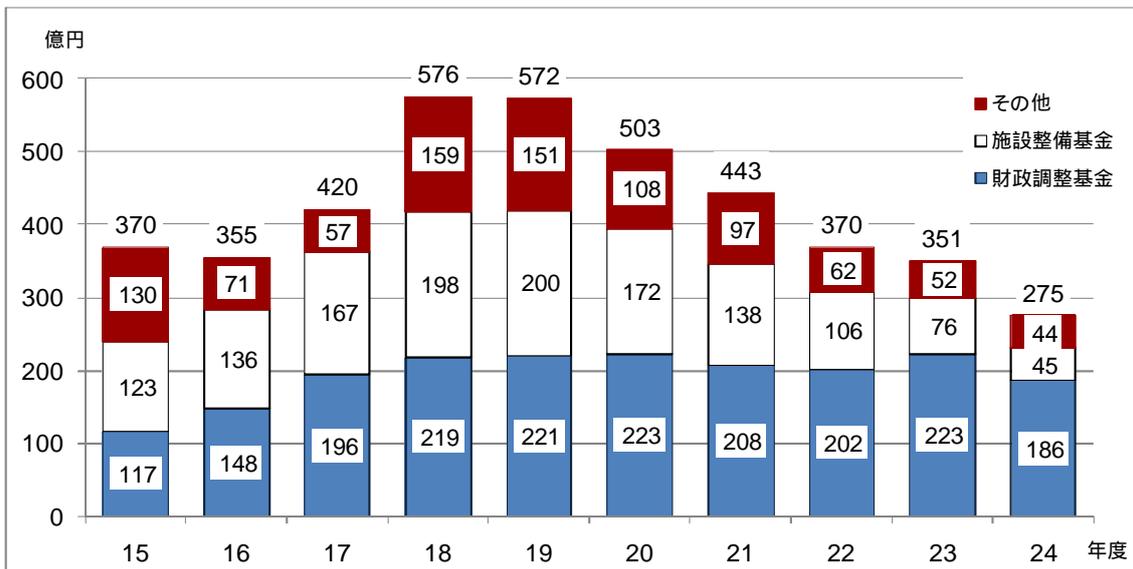
杉並区は22年度までは決算額、23年度は決算見込額、24年度は当初予算額です。

特別区平均は22年度までは決算額、23年度以降は未記載です。

### (3) 基金の残高とその活用

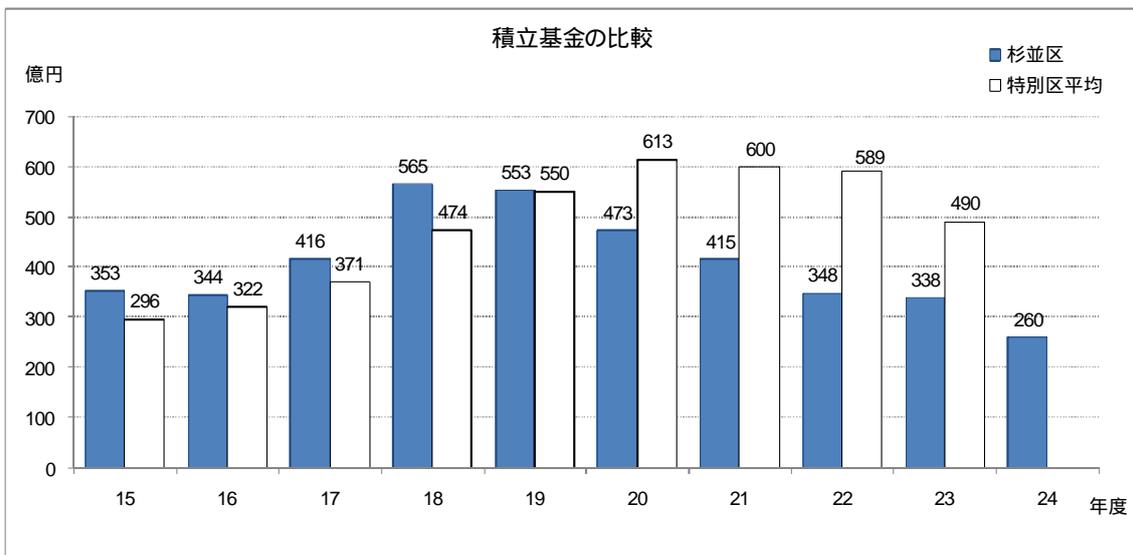
区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、区債の償還などに必要な財源を確保するための減債基金、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。限られた財源で区民サービスを低下させないためにも、特定目的基金から一部繰り入れて活用していきます。

#### 基金残高の推移



22年度までは決算額、23年度は決算見込額、24年度は当初予算額です。

#### 特別区全体(23区)平均との比較



積立基金の普通会計数値を使用して比較しています。

杉並区は22年度までは決算額、23年度は決算見込額、24年度は当初予算額です。

特別区平均は22年度までは決算額、23年度は見込額、24年度は未記載です。



## Ⅱ 主要事業の概要

1	政策経営部	.....	41
2	区民生活部	.....	49
3	保健福祉部	.....	59
4	都市整備部	.....	83
5	環境清掃部	.....	93
6	教育委員会事務局	.....	100

部局ごとに平成 24 年度の主要事業を紹介します。

【主要事業の見方】

例

政策経営部

## 1 政策経営部

# 33,964,937 千円

各部局の一般会計・特別会計合計額  
(職員費は各部局ごとに計上しています)

例

	予算事務事業名	主管課名
【既定】	まちづくり施策の総合的推進	(都市計画課)
▲		予算額 10,476 千円

○事業区分の凡例

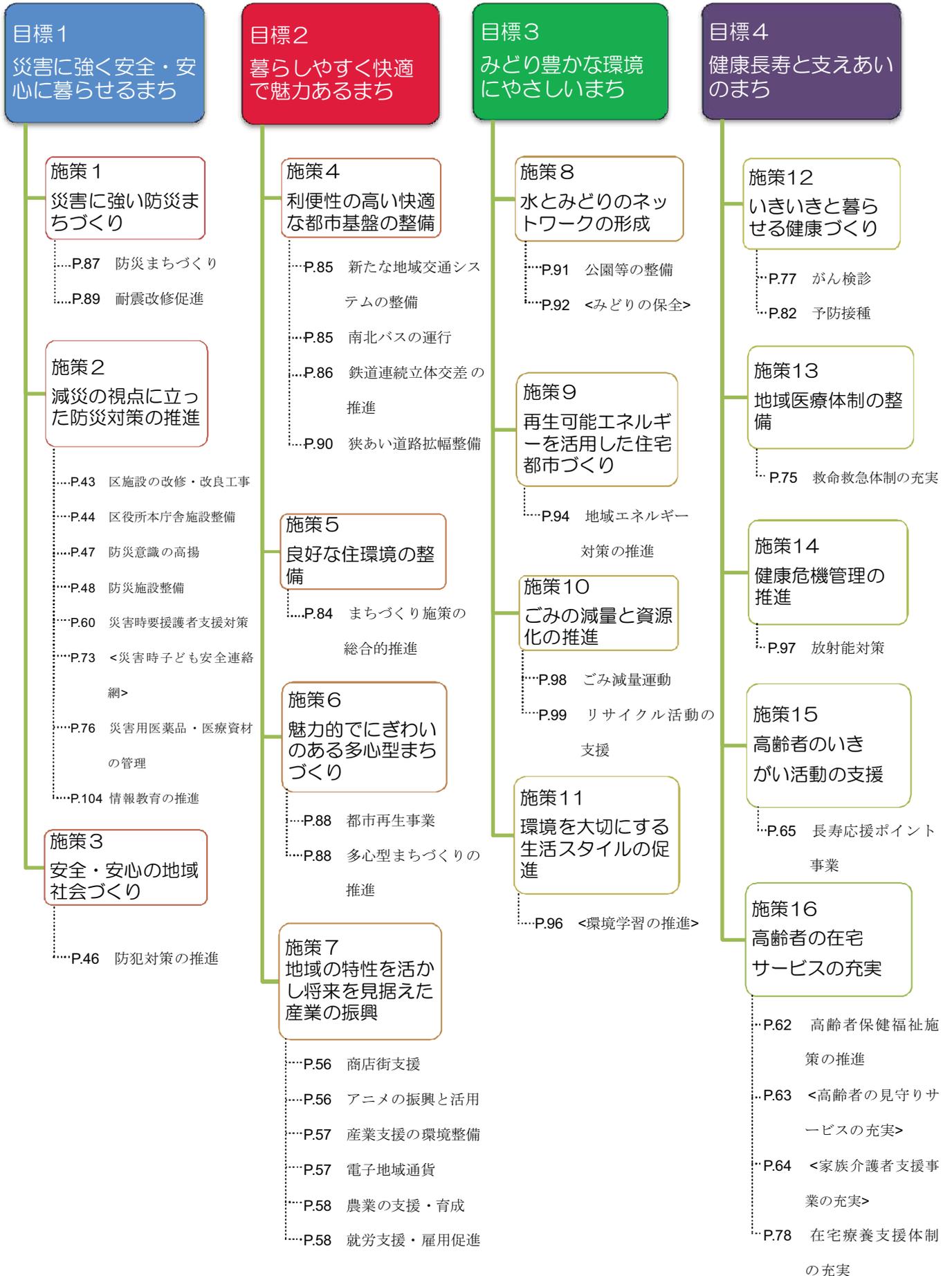
- 【新規】… 新規事業 (24 年度から新たに始める事業)
- 【既定】… 既定事業 (既存の事務事業)
- 【臨時】… 臨時事業 (24 年度のみ、または、数年間期間限定で臨時に行う事業)
- 【投資】… 投資事業 (資産形成にあたる事業)
- 【特会】… 特別会計事業 (特別会計で行う事業)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	5	まちづくり基本方針	改定

事業を執行した結果、平成 24 年度末にどのようになっているかを「目標値」として表記しています。

- 目標… 基本構想に掲げる 5 つの目標に分類
- 施策… 総合計画・実行計画での分類

総合計画の施策体系に合わせて、主な事務事業を紹介します。



## 目標5

人を育み共につな  
がる心豊かなまち

基本構想を実現す  
るために

### 施策17 要介護高齢者の住 まいと介護施設の 整備

…P.68 <要介護者高齢者の住  
まいと介護施設の整備>

### 施策18 障害者の社会参加 と就労機会の充実

…P.66 障害者地域生活支援  
事業

### 施策19 障害者の地域生活 支援の充実

…P.69 <障害者のグループホー  
ム・ケアホーム等の確保>

### 施策20 支えあいとセー フティネットの 整備

…P.61 ユニバーサルデザイ  
ンのまちづくり推進

### 施策21 安心して子ども産み育 てられる環境づくり

…P.70 子育て応援券  
…P.79 母子に関する相談・講座等  
…P.80 安心して妊娠・出産でき  
る環境づくり  
…P.81 <子育てセーフティネット>

### 施策22 保育の充実

…P.71 <待機児童対策の推進>

### 施策23 障害児援護の充実

…P.72 <障害児援護の充実>  
…P.105 教育相談等運営

### 施策24 子ども・青少年の育 成支援の充実

…P.73 (仮称)次世代育成基金  
の運営  
…P.74 <学童クラブの整備>

### 施策25 生涯の基盤を育む質 の高い教育の推進

…P.106 学校教育への支援  
…P.109 小学校の健康管理  
…P.113 中学校の移動教室  
…P.114 就学前教育

### 施策26 成長・発達に応じたき め細かな教育の推進

…P.103 特別支援教育(障害児教育)

### 施策27 学校教育環境の整 備・充実

…P.108 学校支援教職員  
…P.110 <区立小中学校の改築>  
…P.111 統合校の施設整備  
…P.112 小中一貫校の施設整備

### 施策28 地域と共にある学校 づくり

…P.101 新しい学校づくりの推進  
…P.102 地域運営学校等推進

### 施策29 学びとスポーツで世 代をつなぐ豊かな地 域づくり

…P.115 図書館運営  
…P.116 (仮称)スポーツ推進計画  
…P.117 <体育施設の整備>

### 施策30 文化・芸術の振興

…P.52 文化・芸術の振興

### 施策31 交流と平和、男女共 同参画の推進

…P.53 国際・国内交流の推進

### 施策32 地域住民活動の支援 と地域人材の育成

…P.50 地域住民活動の支援  
…P.51 NPO等の活動支援  
…P.54 高井戸地域区民センター

…P.42 区政運営の総合調整

…P.42 公有地活用推進

…P.43 区政経営改革の推進

の改修

# 1 政策経営部

## 33,964,937 千円

平成 24 年度は、今後 10 年を見据えた新たな基本構想と、その実現の具体的道筋となる総合計画・実行計画がスタートする初年度となります。

基本構想の実現に向け、区政運営の総合調整を図るとともに、区民と共にその達成度、進捗状況を確認しながら着実な取組を進めるために、年度途中で「(仮称)基本構想実現のための区民懇談会」を開催します。また、多くの区立施設が更新時期を迎える中で、施設の効率的運用や区民の利便性向上等を図るため、「(仮称)施設再編整備計画」を策定します。

今後も厳しい財政状況が続くことが予想される中であっても、住民に最も身近な基礎自治体として、区民の安全・安心に向けた防災・防犯対策や、少子化・高齢化の進展に対応した福祉施策の充実、将来に向けたまちづくりなどに取り組む必要があります。そのため、総合計画に定める「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に則った財政運営を行います。また、「(仮称)行財政改革に関する懇談会」を設置して、必要な区民サービスを提供することができる行財政運営のあり方を検討し、さらなる区政経営改革の取組を進めます。

平成 24 年 10 月 1 日に、杉並区は区制施行 80 周年を迎えます。これを記念して、区制施行 80 周年記念事業を実施します。



		(企画課)
【既定】	区政運営の総合調整	予算額 5,071 千円
【既定】	公有地活用推進	予算額 500 千円

今後 10 年を見据えた新たな基本構想の実現に向け、その具体的な道筋となる総合計画・実行計画の着実な推進に取り組めます。

また、今後、区立施設の多くが更新時期を迎えることを踏まえ、「(仮称) 施設再編整備計画」を策定します。

➤ (仮称) 基本構想実現のための区民懇談会の設置

基本構想の実現に向け、区民と共に基本構想と総合計画の達成度、進捗状況を確認しながら取り組むため、「(仮称) 基本構想実現のための区民懇談会」を設置します。



写真は基本構想審議会 (H22.12~24.1)

➤ (仮称) 施設再編整備計画の策定

施設の効率的運用や区民の利便性向上、地域活性化の観点から、区立施設の再編・整備とそれに伴う跡地の利活用を図るための計画を策定します。

・スケジュール

平成 24 年 4 月～ 「(仮称) 施設再編整備計画」の検討

平成 25 年 3 月 「(仮称) 施設再編整備計画」の策定

➤ 公有地活用推進

区・都・国で構成する「まちづくり連絡会議」において区内の公有地の有効活用に向けた調査研究を進め、その結果を「(仮称) 施設再編整備計画」などに反映させていただきます。

◆総合計画での分類	◆事業の目標値	
方針	指 標	目 標 値
行財政改革基本方針	(仮称) 施設再編整備計画	策定

【既定】	区政経営改革の推進	(企画課)
		予算額 4,564 千円

今後とも厳しい財政状況が続くことが予測される中であっても、必要な区民サービスを提供することができる行財政運営のあり方を検討し、取組を進めるため、「(仮称) 行財政改革に関する懇談会」を設置します。

- (仮称) 行財政改革に関する懇談会  
検討スケジュール 平成 24 年度中

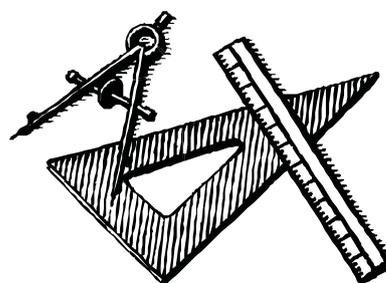


◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
方針		指 標	目 標 値
行財政改革基本方針		これからの行財政改革の検討	検討

【投資】	区施設の改修・改良工事	(営繕課)
		予算額 575,000 千円

区立施設の一元管理による、区有施設の修繕計画の作成と設計及び工事を行うとともに施設利用に応じた機能性や安全性を高める改良工事を行います。また、年次修繕計画等に基づき施設保全を行うことにより、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減を図ります。

さらに、首都直下地震等に備え、災害時に震災救援所などの活動拠点となる区立施設 3 施設（西荻地域区民センター、杉並保健所、高円寺体育館）について、自家発電設備等の設置工事を行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	区立施設自家発電改修工事	3 施設

【投資】	区役所本庁舎施設整備	(経理課)
		予算額 277,654 千円

本庁舎は、区の行政運営の基幹施設であるため、高度な事務機能を維持し、来庁者の利便性とサービスの向上、適正な執務環境の確保を図ります。

平成 24 年度は、本庁舎に設置されている空調熱源機器の改修工事と自家発電の安定供給に向けたコージェネレーションシステム（※）の更新を行います。

(西棟屋上の冷却塔)



※コージェネレーションシステム  
 …ガスエンジンで発電する一方、その排熱を利用して給湯・空調などの熱源をまかなうシステム



(地下 3 階のコージェネレーションシステム)



(地下 3 階の冷温水発生機)



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	自家発電設備関連工事（コージェネレーションシステムの更新）	着工

【臨時】	区制80周年記念	(総務課)
		予算額 24,329千円

昭和7年10月1日、和田堀町・杉並町・井荻町・高井戸町が合併して杉並区が誕生し、平成24年10月1日に杉並区は区制施行80周年を迎えます。それを記念して、区制施行80周年記念事業を実施します。

➤ 記念事業のコンセプト

- ・ 未来に向けて「杉並(まち)」の魅力を高めていく第一歩とします。
- ・ つながり(絆)を大切にします。
- ・ みんなで築いた歴史を大切にします。

➤ 区制施行80周年記念式典

- ・ 平成24年10月1日(月)杉並公会堂

➤ 区制施行80周年記念事業

交流都市を招聘した記念イベントをはじめ、下記のとおり記念事業を実施する予定です。

- ・ 保健福祉部 健康長寿モニター事業 (☞P.65「健康長寿モニター事業」参照)
- ・ 教育委員会事務局 中学生小笠原自然体験交流

(☞P.106「学校教育への支援」参照)

交流自治体中学生親善野球大会

(☞P.115「生涯スポーツ振興事業」参照)

郷土博物館本館特別展「区制80周年のあゆみ」 など

また、「杉並区区制施行80周年記念事業企画委員会」による検討をもとに、誰でも参加できる催物を開催します。



◆事業の目標値	
指 標	目 標 値
区制施行80周年記念事業	実施

【既定】	防犯対策の推進	(危機管理対策課)
		予算額 76,527 千円

巡回安全パトロールステーションを増設し、それを活用した様々な防犯啓発を行い、地域に根ざした防犯対策を推進します。さらに、落書き消去活動を地域住民と取り組むことにより、犯罪の起きにくい地域づくりを目指します。

また、地域における防犯自主団体の設立とその後の活動を積極的に支援します。

➤ 巡回安全パトロールステーション

平成 23 年度 設置 3 箇所

和田区民集会所 (和田 2 丁目 31 番 21 号)

下高井戸区民集会所 (下高井戸 3 丁目 26 番 1 号)

本天沼区民集会所 (本天沼 2 丁目 12 番 10 号)

平成 24 年度 設置 3 箇所

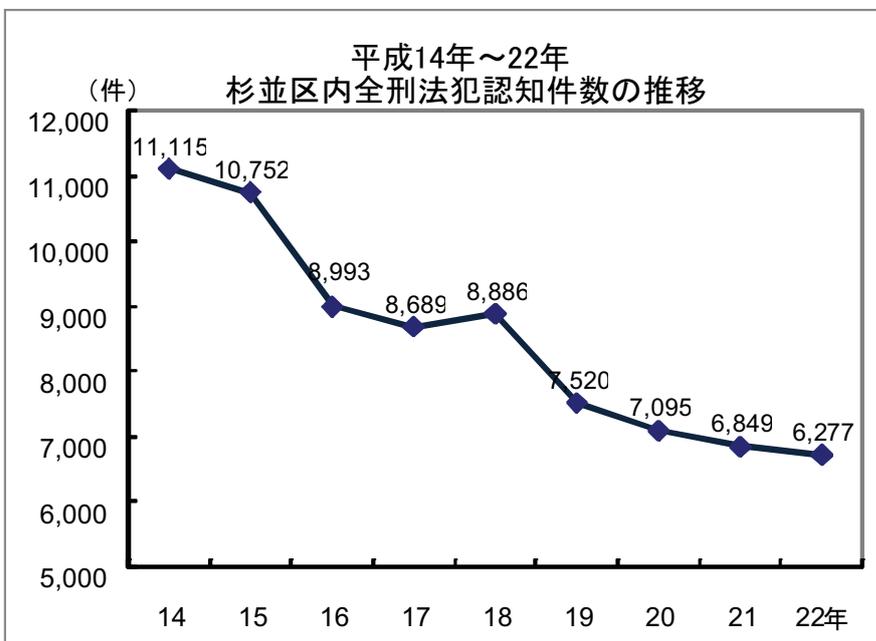


➤ 防犯自主団体の支援

平成 24 年度 2 団体新設 (累計 148 団体)

➤ 街角防犯カメラの増設

駅周辺をはじめとして、防犯上、抑止効果が高い場所に増設します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
1	3	全刑法犯認知件数 (22 年 6,277 件)	5,500 件
1	3	地域防犯自主団体数 (22 年度 144 団体)	148 団体

【既定】	防災意識の高揚	(防災課)
		予算額 63,647 千円

地域の自主的な防災活動を支援し、消火設備を整備するとともに、各種の防災訓練を様々な形態・形式で実施します。

また、災害時の拠点となる震災救援所の実効性を高めるため、震災救援所運営連絡会の充実を図ります。

- 初期消火設備の充実
  - ・ D 1 級ポンプの入替 15 台
  - ・ 大型消火器の入替 52 台
  - ・ 消火設備の配置基準の検討
  
- 防災訓練の充実
  - ・ 総合震災訓練の実施
  - ・ 震災救援所訓練の実施
  - ・ 職員防災訓練の実施
  
- 震災救援所運営連絡会の充実
  - ・ 全ての震災救援所において運営管理マニュアルが策定されるよう支援します。
  - また、既に策定済みの震災救援所については、各所の実情にあわせて、いざという時に活用できるものとなるよう、内容の向上に向けて支援します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	防災訓練の参加者数 (22 年度 43,509 人)	45,000 人
1	2	震災救援所運営連絡会及び連絡会訓練の参加者数 (22 年度 14,485 人)	24,000 人

【既定】	防災施設整備	(防災課)
		予算額 147,495 千円

首都直下地震等に備え、災害備蓄倉庫を整備するとともに、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。

➤ 災害備蓄倉庫の移転改築

移転改築工事中の（仮称）大宮前体育館に災害備蓄倉庫を併設します。

➤ 備蓄品の整備

食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品について、計画的な入替を実施します。また、震災救援所補助・代替施設である区内の都立高校・私立高校・大学等 22 校のうち 11 校に備蓄品を整備します。

（高井戸小学校にある学校防災倉庫）



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	震災救援所補助・代替施設確保施設数	11 校

## 2 区民生活部

# 8,744,959 千円

平成 24 年度は、地域の特性を活かした心豊かな地域社会を築くため、「産業振興の基盤整備」、「地域住民活動の支援」や「文化・芸術活動の振興」などに取り組んでいきます。

区内経済の活性化に向けて将来を見据えた産業振興の基盤を整備するため、「(仮称) 産業振興センター」の設置・運営、「(仮称) 中小企業振興基金条例」の策定や「産業振興計画」の改定を進めます。

「自治型コミュニティ」の形成に向けた地域住民活動の支援や、NPO等が活動しやすい環境の整備を図るとともに、地域社会に貢献する人材や協働の担い手の育成に取り組めます。

文化・芸術活動の振興に関する調査・審議を行う「(仮称) 文化・芸術振興審議会」を設置・運営するとともに、文化・芸術活動助成の実施や区内の文化・芸術情報の収集・発信を通じて、区民による多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

また、これまでの取組を発展させた新たな協働のあり方を検討・実施していくほか、国内交流の推進を図るため、「交流自治体円卓会議」を実施します。



【既定】	地域住民活動の支援	(地域課)
		予算額 129,166 千円

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や地域住民の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある住み良いコミュニティの形成を図ります。

➤ 町会・自治会掲示板の設置助成

地域の情報交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用を助成することにより地域や行政の情報共有を図り、地域活動の活性化や住民相互の交流を促進します。

・平成 24 年度助成件数 100 基

➤ 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成

町会・自治会が、「より良い地域社会の実現」を目的として行う新規事業または従来よりレベルアップさせた事業に助成することを通じて、町会・自治会活動を支援し地域の活性化を図ります。

・平成 24 年度助成対象 15 町会



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 2	町会・自治会加入率 (22 年度 51.8%)	54.0% (26 年度)

【既定】	NPO等の活動支援	(地域課)
		予算額 43,977千円

NPO等が地域の課題解決に力を発揮するため、NPO等の活動支援を進めるとともに、区民やNPO、地域団体等の多様な団体が相互に連携・協力して活動していくための環境を整備していきます。また、協働による地域社会の実現を図るため、協働推進課を設置し、協働推進に全庁的に取り組むための体制を整備します。



➤ 新たな協働のあり方検討

新基本構想に基づき、新たな協働のあり方を検討するとともに、これまで実施されてきた、「協働事業提案制度」や「行政サービス民間事業化提案制度」の実績を検証し、新たな協働事業提案制度の構築を行います。また、「すぎなみNPO支援センター」の中間支援機能を強化するための見直しを行い、地域における協働推進体制をさらに充実していきます。

➤ NPO支援基金の積立

NPO支援基金の運営等により、NPO等が活動しやすい環境を整備し、NPO支援基金の普及啓発やNPOの活動紹介を行い、寄附文化の醸成を図ります。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 2	区内のNPO法人数 (22年度 309)	330

【既定】	文化・芸術の振興	(文化・交流課)
		予算額 58,487千円

杉並区における文化・芸術活動の振興に関する基本的事項について調査・審議するため、区長の附属機関として「(仮称)文化・芸術振興審議会」を設置・運営するとともに、区民の多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。また、区立施設や商店街の空き店舗などを作品制作、練習・稽古、展示・発表、ワークショップなどの場として活用を図るために、地域の特性に応じた区民等の文化・芸術活動の場の整備を目指します。

- (仮称)文化・芸術振興審議会の設置  
区における文化・芸術活動の振興に関する基本的事項について調査・審議するため、「(仮称)文化・芸術振興審議会」を設置します。

- 文化・芸術活動助成  
杉並区文化協会が実施してきた「すぎなみ文化芸術活動助成基金」による助成事業を引き継ぎ、地域の文化力を育むために区の文化・芸術活動を振興する文化・芸術活動助成について検討、実施します。

- 文化・芸術情報の収集・発信  
区内で実施される様々な文化・芸術活動を幅広く発信するため、情報紙の発行等を行います。

- ・ 情報紙の発行回数  
年6回



「日本フィル オーケストラ探検」(杉並公会堂)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	30	(仮称)文化・芸術振興審議会	設置
5	30	情報紙発行回数	年6回

【既定】	国際・国内交流の推進	(文化・交流課)
		予算額 7,443 千円

区は国内外 9 都市と様々な交流を行っています。国内では北海道名寄市、群馬県東吾妻町、新潟県小千谷市、福島県北塩原村、福島県南相馬市、東京都青梅市、東京都武蔵野市の 7 都市と、防災協定をはじめ、異なる地域性や文化・産業など、その都市の特色を生かしながら交流の輪を広げていきます。また国外では、オーストラリアのウィロビー市や大韓民国のソウル特別市瑞草区と友好都市の提携をし、国際理解や国際親善を進めています。



➤ 国内交流の推進

国内交流都市との教育・文化・経済・スポーツ等の交流を推進していきます。

・交流自治体円卓会議の実施

全ての交流自治体の関係者を一同に集めた「交流自治体円卓会議」を実施します。  
(平成 24 年 6 月 開催予定)



➤ 国際交流の推進

在住外国人支援に向けた検討を行い、様々な事業を推進するとともに、国際友好都市との国際交流を推進していきます。



ウィロビー市 (オーストラリア)



瑞草区 (大韓民国)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 1	国内交流事業参加者数 (22 年度 1,943 名)	2,200 名
5	3 1	国際交流事業参加者数 (22 年度 2,844 名)	3,000 名

【投資】	高井戸地域区民センターの改修	(地域課)
		予算額 511,506 千円

高井戸地域区民センターなどの杉並清掃工場併設施設は、熱源の供給元である清掃工場が建替え工事（平成 24 年度～平成 29 年度）を行うため、その間の熱源確保、老朽化した設備の更新及び耐震補強を目的として大規模な改修工事を平成 23 年 3 月から行ってきました。改修工事は平成 24 年 4 月末に竣工し、5 月から改修後の施設で運営を再開します。（併設施設：高齢者活動支援センター、ひととき保育高井戸、高井戸温水プール）

➤ 高井戸地域区民センター（高井戸東 3 丁目 7 番 5 号）

地域の要望を取り入れ、区民センターほか各施設の受付一本化を図るほか、共用スペースにカフェやくつろぎの部屋を、図書室には児童コーナーを設けるなど、利用者の利便性の向上を図ります。

また、利用者にとってのわかり易さとサービス向上の観点から、一部を除き開館時間を統一します（9 時～21 時）。さらに、環境に配慮し、建物 2・3 階の一部に壁面緑化を取り入れることにより、地域のランドマークとして、なお一層親しまれる建物を目指しました。

耐震補強を行い、構造耐震指標 Is 値は、国土交通省が「地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低い」としている 0.6 を上回る 0.7 を確保しています。

改修後の運営は指定管理者が一体的に行い、利用者サービスにも、なお一層の創意工夫を取り入れることとしています。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	3 2	高井戸地域区民センターの改修	4 月竣工

【既定】	特別区民税、都民税徴収整理事務	(課税課・納税課)
		予算額 109,948 千円

区財政の根幹である特別区民税の安定的な収入確保を図るため、口座振替利用者の増加や滞納者に対する滞納処分の強化に取り組み、滞納の発生防止と未納税金の解消を進めます。

また、区が行う督促の通知や滞納処分と、納付センターが行う電話案内との連携を深め、滞納整理の効率化に努めます。

➤ 滞納発生防止

口座振替利用の強化や納税意識の普及啓発に一層取り組みます。

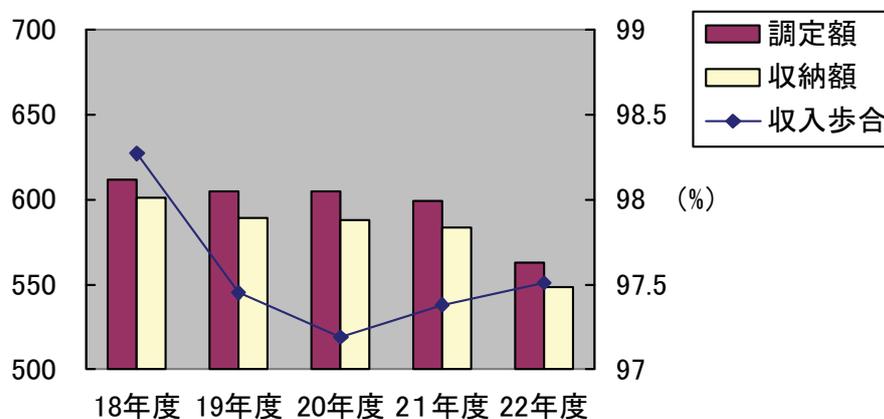
➤ 未納税金の解消

滞納者に対する督促・催告、財産調査、差押え、搜索等の滞納処分の強化を図ります。

➤ 滞納整理の効率化

納付センターの活用を強化するとともに、新たな電子収納の研究を進めます。

＜現年度分＞ 過去5年間の調定額と収納額の推移  
金額(億円)



◆事業の目標値		
指 標		目標値
普通徴収および 特別徴収	現年度分収納率 (22年度 97.60%)	97.7%
	滞納繰越分収納率 (22年度 27.95%)	28.5%

【既定】	商店街支援	(産業振興課)
		予算額 312,822 千円

防犯カメラや装飾灯LED化等の環境整備助成により、地域住民が安全に買い物ができる商店街環境を整備するとともに、イベント助成や観光事業等により地域ににぎわいをもたらす商店街の創出を図ります。

加えて、地域特性に応じた商店街の活動を促進するため、例えば高齢者の生活を支えるような商店街事業を支援します。

また、区内経済は依然、厳しい状況が続いていることから、緊急経済対策の一環として、商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)の発行を引き続き支援します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	LED等環境配慮型装飾灯の助成灯数 (22年度実績 357 灯)	200 灯
2	7	防犯カメラの設置商店会数 (22年度末 1 商店会)	2 商店会
2	7	地域特性をふまえた商店街事業の創出	1 事業

【既定】	アニメの振興と活用	(産業振興課)
		予算額 64,891 千円

これまでのアニメ振興策に加え、アニメの持つ発信力や集客力、まちや人に活気を生む娯楽性の高さが最大限生かされるようアニメ施策を再構築し、アニメを活用した商店街の活性化、まちのにぎわい創出等について具体策を検討します。

また、区公式アニメキャラクターの「なみすけ」は、区民と区とをやさしくつなぐコミュニケーションツールとして活用を図ります。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	アニメ施策の再構築	検討

【既定】	産業支援の環境整備	(産業振興課)
		予算額 114,474 千円

区内産業の活性化を図るため、「産業振興計画」を改定するとともに、「(仮称) 中小企業振興基本条例」を策定するなど、区内産業全分野にわたる基盤を整備します。

- (仮称) 産業振興センターの設置
  - 区産業振興部門や区内産業団体が一体となって区内産業を振興していくことを目的とする「(仮称) 産業振興センター」を設置します。
    - ・所在地 上荻1丁目2番1号
    - ・設置(予定) 平成24年5月
- (仮称) 産業振興審議会の設置
  - 「産業振興計画」の改定及び「(仮称) 中小企業振興基本条例」の策定など、産業振興施策について区長に答申及び意見具申を行う附属機関として「(仮称) 産業振興審議会」を設置します。
- (仮称) 中小企業振興基本条例の策定
  - 中小企業を中心とした区内事業者の健全な発展を促進するための基本事項を定めた「(仮称) 中小企業振興基本条例」を策定します。
- 産業振興計画の改定
  - 将来を見据えて計画的に産業振興を図っていくための具体的な事業指針となる「産業振興計画」を改定します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	産業振興計画	改定
2	7	(仮称) 中小企業振興基本条例	策定

【既定】	電子地域通貨	(産業振興課)
		予算額 1,500 千円

電子地域通貨事業の検討を進め、事業を通じて、地域経済の活性化と地域コミュニティの醸成を図るとともに、行政サービスの利便性を向上させます。



【既定】	農業の支援・育成	(産業振興課)
		予算額 6,425 千円

営農を継続していくための「施設」や「生産基盤」の整備等、実効性の高い支援策を検討します。

また、食の安全や環境に対する区民意識向上を受けて、農業者と農業団体と協働し、区内農産物の地産地消事業を推進します。

- 地産地消事業の推進
  - ・ 学校給食への区内農産物の提供促進
  - ・ 区民収穫体験事業の開催支援
  - ・ 農業者、農業者団体、企業等による即売会開催支援



- 「地産地消マーケット」の整備・運営の検討

区内農産物の地産地消を目指したマーケットの整備・運営を検討します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	地産地消マーケットの調査・検討	調査・検討

【新規】	就労支援・雇用促進	(産業振興課)
		予算額 12,285 千円

20 代、30 代の若者を中心に就労の相談から定着までを一貫して支援していく「(仮称)杉並若者就労支援センター」を設置するとともに、ハローワークとの連携により、杉並区内で就労相談及び求人紹介を行います。

- (仮称) 杉並若者就労支援センター
  - 働いた経験が少ない若者が就職への視野を広げるためのプログラム、就職活動へのアドバイスや個々の状況に応じたカウンセリングなどを実施します。

また、杉並区内中小企業をPRし、若者の区内就労を促進します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	7	(仮称) 杉並若者就労支援センター	設置

### 3 保健福祉部

## 164,755,171 千円

基本構想の実現のために、高齢者から子どもまであらゆる世代の区民が、互いに支えあいながら参加し（働き）、住み続けられる地域社会の維持・向上が求められます。

そこで高齢者の介護と医療の連携強化により、地域で安心して住み続けられる環境づくりを推進します。更に特別養護老人ホーム等、介護施設を整備します。また障害者については施設の充実や、障害者の社会参加・地域生活の支援を行います。

いきいきと暮らせる健康長寿づくりに向け、健康長寿モニター事業を実施します。また、予防接種の充実や、がん対策を推進します。

一人ひとりの子どもの成長・発達や家庭の状況に応じて、切れ目なく必要な支援をするために、引き続き待機児童対策に取り組むとともに、安心して妊娠・出産できる環境づくりへの支援や、子育て応援券の改善、子育て相談等を充実します。また、新たに「(仮称)次世代育成基金」を創設し活用していきます。

障害者や高齢者などの災害時要援護者に対し、発災時対応から中長期にわたる避難生活を継続して支援できる新たな行動指針を検討・策定します。

また、今年度は総合計画に掲げた事業の確実な推進を図るため「保健福祉計画」を改定し、区民の保健福祉の向上を目指します。



【既定】	災害時要援護者支援対策	(管理課・障害者施策課・高齢者在宅支援課)
		予算額 28,437 千円

災害時要援護者の登録制度により、高齢者や障害者等の安否確認や支援策に取り組み、平成 22 年 8 月からは救急情報キットの配布を行うなど施策の充実を図ってきましたが、今後は、東日本大震災を踏まえて施策を再構築します。

- 新たな行動指針の策定
  - ・ 中期的な避難生活も視野に入れた支援体制を構築します。
  - ・ 災害時要援護者の登録者増に対応できる登録制度の整備・充実を図ります。
- 災害時要援護者のための救援所の整備
 

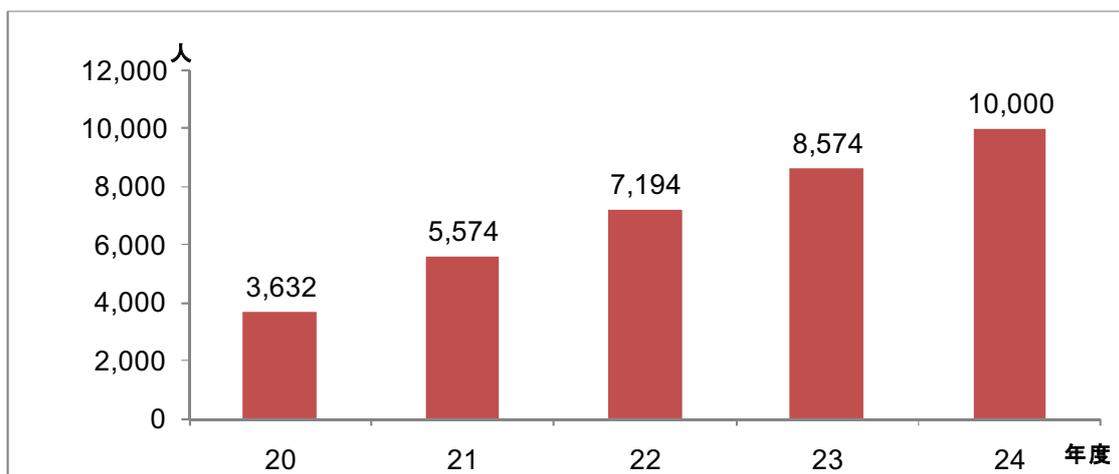
区立障害者通所施設を災害時要援護者の救援所として整備します。また、民営の入所・通所施設についても、施設側と協議の上、災害時要援護者の救援所としての協定締結を促進します。
- 関係団体との新たな連携体制の構築
 

要援護者の安否確認や支援が適切に行えるよう、各震災救援所とともに、高齢者や障害者の介護・福祉関連事業者等との協働による新たな連携体制に向けての協議会を設立します。
- 家具転倒防止器具の取付助成
 

高齢者のみの世帯や障害者手帳をお持ちの方などを対象に、家具転倒防止器具の設置をします。

【災害時要援護者登録者数の推移】

\*平成 23 年度は平成 23 年 12 月現在



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	地域たすけあいネットワーク（地域の手）登録者数（22 年度 7,194 人）	10,000 人
1	2	福祉救援所（22 年度 10 所）	16 所

【既定】	ユニバーサルデザインのまちづくり 推進	(管理課)
		予算額 2,767 千円

日常生活や様々な活動への参加に関する情報を、総合的に提供する仕組みを整備します。  
また、バリアフリー協力店（制度の見直し検討予定）の登録拡大や区内施設におけるバリアフリー情報の提供を進めます。

➤ 総合的な生活支援情報提供

障害のある方、高齢の方、小さなお子さん連れの方等、すべての方が、まちに出て、まちを楽しむためのきっかけとなる情報を、ホームページで提供しています。

平成 24 年度は、より多くの区民の方の社会参加や地域社会とのつながりに役立つよう、情報提供の仕組みを見直すための検討等を行います。



➤ 誰にとっても住みやすい杉並の推進

現在、高齢者や障害者だけでなく、誰もが安心して利用できるお店の拡大を目指し、バリアフリー協力店の普及を行っています。平成 24 年度は新規の協力店を 200 店拡大します。

また、高齢者や障害者、子育て世代の方など、誰もが住みやすいまちを実現するため、関係する部門と連携し、バリアフリー協力店登録制度の見直しを図り、様々な場面で必要な配慮ができるまちを目指します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
4	20	総合的な生活支援情報提供	検討
4	20	バリアフリー協力店 (23年度 597店)	797店

【既定】	高齢者保健福祉施策の推進	(高齢者施策課・高齢者在宅支援課)
		予算額 25,657千円

高齢者が地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスや情報を提供するほか、在宅での介護が困難な高齢者のための新たな施設整備のあり方を検討します。

➤ 安心おたっしや訪問事業

医療や介護保険サービスを利用していない高齢者を対象に、地域包括支援センター職員、民生委員または区職員が訪問します。

日常的に相談できる関係づくりをしながら、安否確認や支援の必要な方を、適切なサービスにつなげていきます。

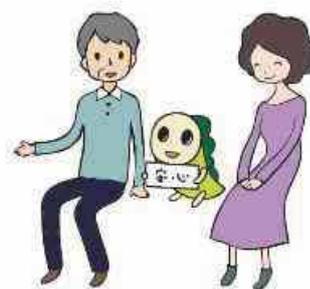
➤ 新たな特別養護老人ホームの整備のあり方検討

特別養護老人ホームの入所申込者の増加に対し、用地の確保が困難であるという大都市特有の状況を踏まえ、新たな特別養護老人ホームの整備のあり方を検討していきます。

➤ 高齢者のしおり（3年に一度発行）

区や関係機関等が行っている高齢者向けの事業やサービスをわかりやすく掲載した冊子を作成し、高齢者のいる世帯へ配布します。

- ・ 発行部数 95,000部
- ・ 発行時期 平成25年3月（予定）



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 6	訪問等による高齢者の状況把握件数 (23年度見込 12,400件)	13,000件
4	1 7	新たな特別養護老人ホームの整備のあり方検討	調査・検討

	＜高齢者の見守りサービスの充実＞	(高齢者在宅支援課)
【既定】	高齢者配食サービス	予算額 65,160 千円
【既定】	高齢者緊急安全システム	予算額 42,283 千円
【既定】	地域包括支援センターの運営管理	予算額 69,765 千円

高齢者の孤立化を防ぎ、地域の中で安心して生活ができるよう、配食サービス、緊急通報システム及び高齢者安心コール事業による安否確認、地域包括支援センターを拠点とした「たすけあいネットワーク（地域の目）」による見守り・声かけの体制をより強化します。

➤ 高齢者配食サービス

虚弱で調理や買い物が困難なひとり暮らしの高齢者等に、栄養バランス等を考慮した夕食（弁当）を手渡し、安否確認と在宅での生活を支援します。

➤ 緊急通報システム

家庭内に通報機を設置し、急病時にペンダント型のブザーを押すだけで、委託している業者の派遣員が駆けつけ、必要に応じて救急車を呼ぶことができるサービスです。

ひとり暮らしの方には、赤外線センサーが人の動きを感知し、一定時間動きがない場合、自動通報する安心センサーの設置も可能です。

➤ 高齢者安心コール

ひとり暮らしの高齢者の方に、週1回の定期的な電話により心身の健康状態を確認するなど安否確認を行うサービスです。

電話に出ない場合や応答時に異変があったときには、指定の連絡先に、状況を報告します。

また、サービス利用登録者からの電話相談にも24時間365日対応します。

➤ たすけあいネットワーク（地域の目）

ひとり暮らしなどの高齢者の方が、住みなれた地域で安心して暮らせるための、地域住民や団体によるたすけあいの事業です。あんしん協力員（ボランティア）による声かけ、見守りや、あんしん協力機関による日常業務を通じた見守り活動を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 6	高齢者配食サービス延配食数（22年度 157,514食）	162,000食
4	1 6	緊急通報システム設置台数（22年度 896台）	1,050台
4	1 6	たすけあいネットワーク登録者数（22年度 396人）	430人

	<家族介護者支援事業の充実>	(高齢者在宅支援課)
【既定】	高齢者緊急ショートステイ	予算額 20,155 千円
【特会】	家族介護支援事業等	予算額 369,671 千円

家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスに加え、区独自の在宅生活支援サービスやヘルパーによる家事代行、緊急ショートステイ、おむつの支給など多様な介護支援サービスを提供します。

➤ ほっと一息、介護者ヘルプ

高齢者を同居で介護している 65 歳以上の家族の、休息を目的として、家族に代わり日常的な家事代行（掃除、洗濯、調理、生活必需品の買物）などを行うホームヘルパーを派遣します。

➤ 家族介護用品の支給

おむつ等を必要とする高齢者等に快適な生活を過ごせるよう、また、介護者の負担を軽減するため、月 7,000 円を上限として介護用品を支給します。

また、おむつを持ち込むことができない病院に 3 か月以上継続して入院し、その病院指定のおむつ代を負担している方に、おむつ代金の助成をします。

それぞれ対象要件が異なり、おむつ代金助成は所得制限があります。



➤ 緊急ショートステイ

高齢者を在宅で介護している家族が病気やケガ、葬儀等により介護ができなくなった場合に、介護が必要な高齢者を一時的に介護保険施設又は病院で、家族にかわって介護します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 6	ほっと一息、介護者ヘルプ利用世帯数 (23 年度見込 130 世帯)	560 世帯
4	1 6	緊急ショートステイ (22 年度 介護保険施設 2 床、病院 2 床)	介護保険施設 2 床 病院 2 床
4	1 6	家族介護用品支給 (22 年度 おむつ等の支給 4,002 人)	支給 4,280 人 助成 286 人

【既定】	長寿応援ポイント事業	(高齢者施策課)
		予算額 79,229 千円

高齢者が自らの力を発揮し、いきいきとした高齢期を過ごすことができるよう応援するとともに、その活動が自らの健康長寿につながり、さらに互いの支え合いとなることを目的として、平成 21 年度から、「長寿応援ポイント事業」を行っています。

➤ 長寿応援ポイント事業

区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動、また区が実施する健康増進・介護予防活動等へ参加した高齢者に、ポイントシールを配ります。

ポイントの 8 割を区内共通商品券と交換し、残り 2 割は長寿応援ファンドへ寄付していただき、さらなる支えあいのために活用します。

平成 24 年度は、参加者の拡充を図るとともに、事業の効果検証を行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 5	75 歳以上の高齢者で、週 2 回以上外出している人の割合 (22 年度 72.7%)	73.0%
4	1 5	活動登録グループ件数 (22 年度 1,096 件)	1,620 件

【新規】	健康長寿モニター事業	(管理課)
		予算額 8,000 千円

杉並区の男性の平均寿命は 80 歳を超え、「健康長寿のまち杉並」では、さらなる高い健康長寿施策を展開する段階にきています。区制施行 80 周年を記念して、区制施行とともに歩みを始めた 80 歳の区民を対象として、生活・健康等の調査・分析を行い、また、モニターを募集し、どのようにすこやかな生活を継続できるかの分析を行います。

調査・分析の結果は、今後、より効果的な区の健康長寿の施策につなげる基礎資料として活用していきます。



◆事業の目標値	
指 標	目 標 値
長寿健康調査	実施

【既定】	障害者地域生活支援事業	(障害者施策課・障害者生活支援課)
		予算額 615,675 千円

障害があっても、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援や日常生活用具の給付・貸与、移動支援、日帰りショートステイ、訪問入浴サービス等、地域の実情に合わせた、様々な事業を実施します。

➤ 相談支援事業

障害福祉サービス利用者（児）のサービス等利用計画作成件数を大幅に増やします。

障害福祉サービスの利用計画を作成する指定特定相談支援事業者、障害児の通所サービスの利用支援をする障害児相談支援事業者、入所施設や精神科病院からの地域への移行を行なう指定一般相談支援事業者の3種類に相談支援事業所を再編整備します。

- ・ サービス利用計画作成（24年度 350件）
- ・ 委託相談支援事業所（22年度7所、内1所区直営）

➤ 地域活動支援センター

生活介護事業、就労移行支援事業、就労継続支援事業などになじみにくい、区内の障害者等の社会参加の場として、障害者福社会館において地域活動支援センター事業を実施しています。

平成24年度は、障害者福社会館に加え、新たに1所を実施します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	18	相談支援事業所における総相談件数 (22年度22,000件)	23,000件
4	18	地域活動支援センター(22年度1所)	新規1所

【既定】	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	(障害者生活支援課)
		予算額 68,379 千円

障害者の一般就労を促進するために、財団法人 障害者雇用支援事業団の事業を以下の事業に再編し、充実を図っていきます。

- 杉並区障害者就労支援センター事業（区委託事業）
  - ・一般就労を希望する障害者等に対して、就労支援・生活支援を一体的に提供します。
  - ・就労希望者の掘り起こしや、雇用開拓、地域における就労支援ネットワークの整備等を行います。
  
- 就労移行支援事業（障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス）
  - ・一般就労を希望する者を対象者として、事業所内の訓練（本人の能力・適性に応じた多様な訓練プログラムを提供）を実施するとともに、企業における実習、求職活動支援、就職後の職場定着支援等を実施します。
  
- 自主事業（区補助金事業）
  - ・福祉施設、特別支援学校等における一般就労の取組支援や地域における就労支援の人材育成、障害者の職業能力や適性等の評価、区民、企業向けの普及啓発などを行います。

◆事業の目標値	
指 標	目 標 値
福祉施設や障害者雇用支援事業団の支援を受けて就職した人数（22年度 80人）	90人

	<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>	(高齢者施策課)
【新規】	杉並型サービス付き高齢者向け住宅	予算額 1,300 千円
【既定】	特別養護老人ホーム等の建設助成	予算額 396,140 千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額 103,819 千円
【既定】	介護老人保健施設の建設助成	予算額 10,460 千円
【投資】	特別養護老人ホーム施設整備	予算額 5,724 千円

高齢化に伴う一人暮らしや要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

➤ 杉並型サービス付き高齢者向け住宅の整備

介護サービスの機能を強化し、24 時間体制の介護と看護サービスを備えた「杉並型サービス付き高齢者向け住宅」の整備を進めていきます。平成 24 年度は 2 か所の整備を行います。

- ・ 和田みどりの里 平成 24 年 8 月予定
- ・ 松庵みどりの里 平成 24 年 11 月予定

➤ 特別養護老人ホーム等の建設助成

特別養護老人ホーム等を区内に建設した社会福祉法人に対して、建設助成や借入金の償還助成を行います。

- ・ 新たな建設助成予定施設

計画地	定員予定	開設予定
高円寺北一丁目区有地 (増築)	57人	平成 26 年 2 月
和田一丁目民有地	60人	平成 26 年 3 月
和泉四丁目区有地	66人	平成 26 年 4 月

※定員はショートステイを含む

➤ 認知症高齢者グループホームの建設助成

認知症の方が家庭的な環境のもと少人数で共同生活を行うグループホームの整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

- ・ 松ノ木一丁目民有地 定員 27 人 (3 ユニット) 平成 25 年 2 月開設予定

➤ 介護老人保健施設の建設助成

病状が安定し、リハビリに重点を置いた介護が必要な方を対象とする介護老人保健施設の整備を進めるため、民間事業者の整備計画を支援し、施設を建設・運営する事業者に対して建設助成を行います。

- ・ 高井戸西一丁目民有地 (病院併設) 定員 100 人 平成 27 年 1 月開設予定

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 7	特別養護老人ホーム確保定員（22年度末 1,307人）	1,307人
4	1 7	認知症高齢者グループホームの定員（22年度末 169人）	277人
4	1 7	介護老人保健施設の定員（22年度末 318人）	318人
4	1 7	杉並型サービス付き高齢者向け住宅（22年度末 0戸）	56戸

	<障害者のグループホーム・ケアホーム等の確保>	(障害者施策課)
【既定】	障害者グループホーム	予算額 76,684千円
【既定】	障害者グループホームの整備	予算額 7,020千円

住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、グループホームやケアホームを整備します。

➤ 知的障害者グループホーム

就労している方や日中活動施設等を利用している方が、社会福祉法人・NPO法人などが運営するグループホームで、食事の提供及び生活に関する相談や指導を受けながら共同生活をします。

- ・ 既存 28所（利用者数 91名） 平成 24年度新規 3所（新規利用者数 20名）

➤ 知的障害者グループホーム（区型）

知的障害者の地域における自立生活のための訓練の場を提供し、日常生活における援助及び指導を行います。

- ・ 既存 4所（利用者数 12名）

➤ 精神障害者グループホーム

回復途上にある精神障害者を対象として、地域社会における自立を図るため、生活の場を提供し、日常生活における援助を行います。

- ・ 既存 7所（利用者数 23名） 平成 24年度新規 1所（新規利用者数 3名）

➤ 身体障害者グループホーム

重度身体障害者が地域で自立した生活を送るため、生活の場の提供と日常生活における援助等を行います。

- ・ 既存 1所（利用者数 2名）

※利用者数は、平成 22年度末の人数です。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 9	知的障害者グループホーム施設数(22年度末 32所)	新規 3所
4	1 9	精神障害者グループホーム施設数 (22年度末 7所 23年 1所閉所)	新規 1所
4	1 9	身体障害者グループホーム施設数(22年度末 1所)	累計 1所

【既定】	子育て応援券	(子育て支援課)
		予算額 615,859 千円

就学前の子どものいる家庭に、「子育て応援券」を交付し、地域の中で様々な人と関わりながら安心して子育てができるよう支援します。

平成 24 年度からは事業目的である、①子育ての不安感・負担感を解消し「親の子育て力を高める」、②子育てを応援するまちをつくり「地域の子育て力を高める」という視点から、地域とのつながりづくりがより必要な低年齢児のいる家庭を中心に、サービスを必要とする人が適切にサービスを利用できるよう、交付方法・対象サービスなどの見直しを行います。

➤ 応援券の交付額

平成 19 年度に無償交付で開始し、平成 22 年 10 月に有償交付に転換しましたが、それらの検証結果などを踏まえ、平成 24 年度からは以下のとおり、無償交付と有償交付の組合せに変更します。

対象児童	無償応援券交付額	有償応援券購入 (交付) 上限額	応援券最大 交付額 (年間)
出生時	4 万円分	(有償交付なし)	4 万円分
0～2 歳児	2 万円分	2 万円分	4 万円分
3～5 歳児	(無償交付なし)	2 万円分	2 万円分

➤ 対象サービス

親の子育て力、地域の子育て力を高めるとい  
 応援券事業の目的に即したサービスの提供・利用  
 につながるよう、対象サービス、利用できる内容など  
 を見直します。

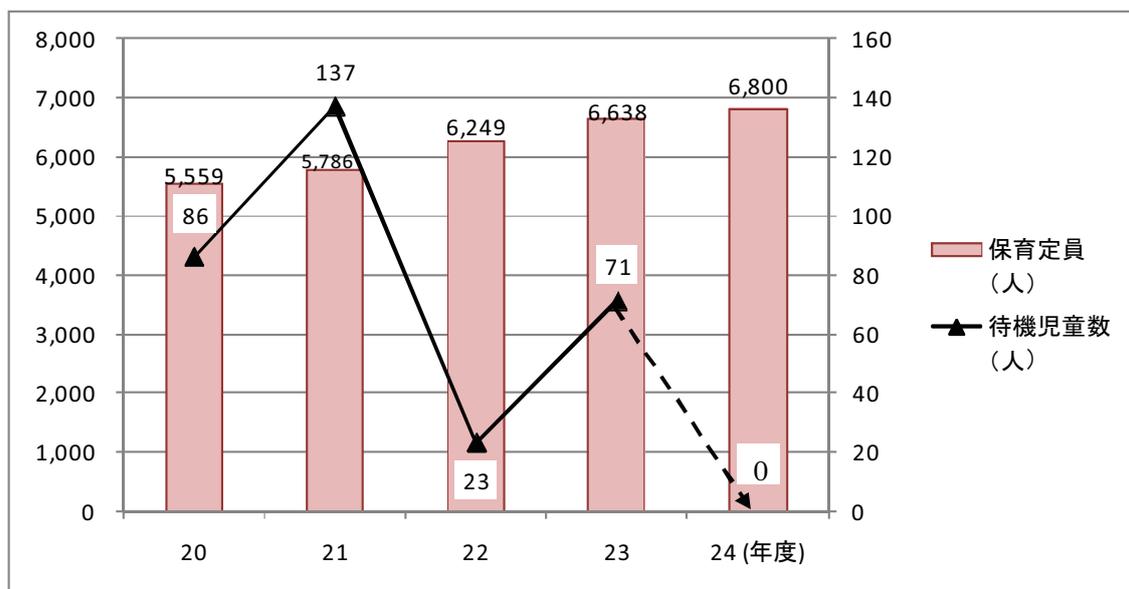


◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 1	応援券サービス提供事業者数 (23 年 4 月末 870 事業者 )	1,050 事業者
5	2 1	有償応援券交付 (購入) 者率	50%
5	2 1	無償応援券利用者率	85%

<待機児童対策の推進>		(保育課)
【既定】	認証保育所運営	予算額 1,214,842 千円
【既定】	家庭福祉員	予算額 111,483 千円
【既定】	グループ保育室の運営	予算額 54,768 千円
【既定】	杉並区保育室の運営	予算額 591,032 千円
【既定】	私立幼稚園の預かり保育	予算額 14,197 千円
【既定】	保育施設建設助成	予算額 128,811 千円

保育園入所待機児童を解消するための対策を実施します。

- 保育園（既存 公立 44 園、私立 17 園（分園を含む））
  - ・ 私立保育園の新設 1 園 名称未定（井草 1 丁目） 定員 100 名増
  - ・ 保育室から保育園への移行 1 園 名称未定（上荻 4 丁目） 定員 10 名増
  - ・ 私立保育園の改築・改修 むさしの保育園（和田 1 丁目）  
※平成 25 年 4 月完成
- 認証保育所（既存 18 園）
  - ・ 認証保育所の新設 2 箇所 名称未定（梅里 1 丁目） 定員 30 名増  
名称等未定
- 家庭福祉員（既存 20 名） 家庭福祉員の増 6 名増 定員 18 名増
- グループ型小規模保育の増 6 名増 定員 18 名増
- 杉並区保育室（既存 17 施設）定員 524 名
- 私立幼稚園預かり保育（既存 2 園）
  - ・ 預かり保育実施園の定員 20 名増



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 2	保育所入所待機児童数 (23 年度 71 名)	0 名
5	2 2	保育園等定員数 (23 年度 6,638 名)	6,800 名

	<障害児援護の充実>	(障害者施策課)
【既定】	こども発達センターたんぽぽ園運営	予算額 73,488 千円
【既定】	こども発達センター療育相談・指導	予算額 44,947 千円
【既定】	発達障害児支援	予算額 38,561 千円

発達に遅れや障害のある 18 歳未満の子どもに対し、専門職による相談及びリハビリを行います。さらに就学前の子どもに対しては、個別指導及びグループ指導を実施します。また保護者や関係機関（保育園・子供園・幼稚園）が、子どもの特徴を正しく理解し適切な対応ができるよう支援します。

➤ こども発達センター発達障害児支援事業

社会性やコミュニケーション面の発達に心配のある子どもに対し、医師や心理職などの専門職による個別相談やグループ指導を実施します。

また、学齢期においても継続した支援を受けることができるよう体制を整備します。

(☞P. 105 教育委員会事務局「教育相談等運営」参照)

3～5 歳児を対象とした初回の相談：発達相談「すこやか」（毎月 2 回）

相談後の支援：個別指導または少人数によるグループ指導（月 1～2 回）

➤ こども発達センター地域支援事業

児童福祉法改正に合わせ、こども発達センターを児童発達支援センターの機能を有する機関とし、保育園・子供園・幼稚園等地域の関係機関への助言、地域資源の活用に関する相談を始めます。



(☞P. 79 保健福祉部「母子に関する相談・講座等」参照)

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 3	個別・グループ指導件数（3 歳児～5 歳児） (22 年度 8,186 件)	8,800 件

【新規】	(仮称)次世代育成基金の運営	(児童青少年課)
		予算額 60,358 千円

次代を担う子ども・青少年の国内外の交流やスポーツ、文化・芸術等への参加を支援することにより、次世代の健やかな成長を図るため、「(仮称)次世代育成基金」を創設・運用します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	24	(仮称)次世代育成基金	設置

	<災害時子ども安全連絡網>	(保育課・児童青少年課)
【既定】	保育園の維持管理	予算額 279,538 千円
【既定】	児童青少年センター・児童館の維持管理	予算額 286,402 千円

東日本大震災の教訓を踏まえ、保育園、子供園、幼稚園、学童クラブ、保護者が発災・危機管理情報を共有し、連携を密にして対応を図るため「災害時子ども安全連絡網」を整備します。

(小・中・養護学校での取組については P.104 教育委員会事務局「情報教育の推進」を参照)

➤ ツイッターの利用

区ツイッターに、保育園、子供園、幼稚園及び学童クラブの災害時の状況を掲載

➤ メールの一斉送信

事前に登録した保護者等のメールアドレスに、保育園、子供園、幼稚園及び学童クラブの災害時の状況を送信

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	災害時子ども安全連絡網の整備	整備

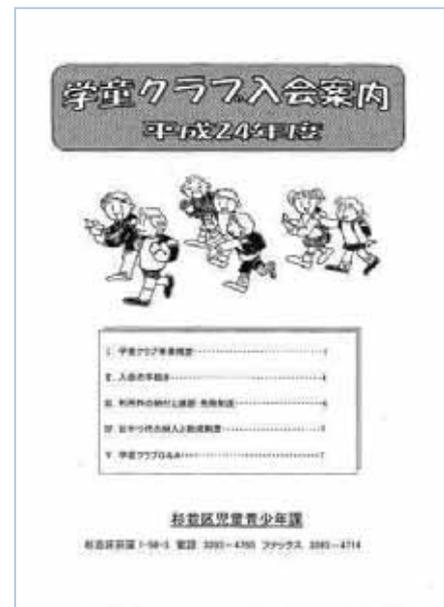
	<学童クラブの整備>	(児童青少年課)
【投資】	阿佐谷南学童クラブの整備	予算額 38,250 千円
【投資】	(仮称)宮前第二学童クラブの整備	予算額 11,460 千円

働きながら安心して子育てができるよう、増大する学童保育の需要を踏まえて、学童クラブを整備します。

➤ 阿佐谷南学童クラブの整備

現在、阿佐谷南児童館にある阿佐谷南学童クラブを杉並第七小学校に移転し、定員増を図ります。

- ・ 所在地 阿佐谷南 3 丁目 19 番 2 号  
杉並第七小学校内
- ・ 定員 100 名 (予定) (旧施設 60 名)
- ・ 開設予定 平成 24 年 9 月

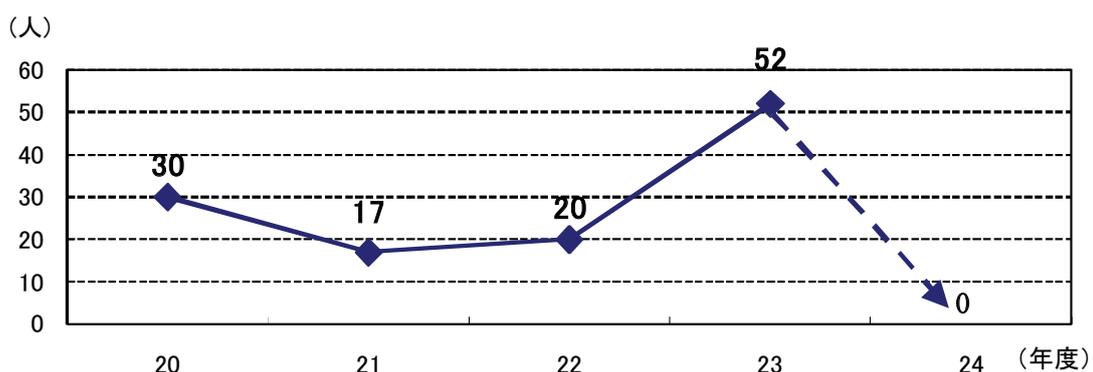


➤ (仮称)宮前第二学童クラブの整備

宮前学童クラブの需要増に伴い、高井戸第二小学校内に整備します。

- ・ 所在地 久我山 4 丁目 49 番 1 号  
高井戸第二小学校内
- ・ 定員 60 名 (予定)
- ・ 開設予定 平成 26 年 4 月

➤ 学童クラブ待機児童数の推移



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 4	学童クラブ待機児童数 (23 年度 52 名)	0 名

【既定】	救命救急体制の充実	(地域保健課)
		予算額 62,909 千円

新規開設等を計画している病院が、区民の医療ニーズに的確に応えられるよう協議・調整を行うとともに、地域の病院・診療所の意向・動向等を把握し連携の仕組みづくりを進めます。

また、緊急時に備え、AED（自動体外式除細動器）の増配置を図るほか、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）の養成や応急手当の普及・啓発活動を通じて、初期救急対応力の向上を図ります。

➤ AEDの配置の充実

現在、区では、AEDを区立の体育施設や障害者施設、地域区民センターなどに配置しています。

24年度は配置数を充実させ、駅前区民事務所・公園等に配置します。また、区内デイサービスなどの高齢者施設等への設置助成についても取り組みます。

- ・AED新規配置数 21箇所（累計 192箇所）

➤ 救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）の養成

東京消防庁主催の普通救命講習以上の講習を受講し、加えて区独自の講習を1時間受講し、区へ登録することで「救急協力員」（すぎなみ区民レスキュー）として認定する制度を平成16年10月から実施しています。

平成24年度は救急協力員を新規に200名養成し、緊急時の区民相互の安全・安心に向け、初期救急対応力の向上を図ります。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	13	救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）登録者数 (22年度 1,757人)	2,200人

【既定】	災害用医薬品・医療資材の管理	(地域保健課)
	(災害拠点病院等への自家発電設備の整備支援)	予算額 65,396 千円

災害時における負傷者等への適切な応急処置を行えるよう、震災救援所や医療救護所となる区立小・中学校 66 校等に配備する災害用医薬品・医療資材について、有効期限到来に応じた滅菌・入替の維持管理を毎年行っています。

平成 24 年度は、災害時医療体制が十分に機能するよう、現行の医療救護所中心の考え方から地域医療資源を活用する方向へと災害時医療体制の再構築について検討を開始するとともに、災害時の拠点に必要な設備や備品について整備を進めます。

- 災害用医薬品・医療資材の維持管理
  - ・ 56 箇所（予定）
- 災害医療運営連絡会の開催
  - ・ 年 4 回（予定）
- 災害拠点病院等への自家発電設備の整備支援
  - ・ 3 施設（予定）



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	災害医療運営連絡会	年 4 回

【既定】	がん検診	(地域保健課・健康推進課)
	(総合的ながん対策)	予算額 540,931 千円

区民の死亡原因の第1位である「がん」による死亡を減少させるために、戸別にがん検診のお知らせを配布し、がん検診の受診率を向上させます。

また、積極的にがん予防に取り組めるよう、子どもから高齢者にいたるまで、がんに対する正しい知識の普及、啓発を行うとともに、さらに治療方法や最新医療の実態、退院後の在宅療養、緩和ケアなどのネットワークづくりや情報提供を行うなど、「(仮称)がん対策推進計画」を策定し総合的ながん対策を計画的に推進します。

検診名	年齢・対象者	検査内容	費用
胃がん検診	35歳以上	胃X線検査 【発泡剤とバリウム(造影剤)を飲み、X線撮影を行う検査です。】	1,000円
肺がん検診	35歳以上	胸部X線検査、喀痰細胞診検査 【喀痰細胞診検査は、肺がんのリスクが高いと医師が判断した方のみ実施します。】	1,000円
子宮頸がん検診	20歳以上 (前年度に受診していない方)	問診、視診、内診、頸部細胞診検査 【子宮頸部の細胞粘膜を調べる検査です。】	1,000円
乳がん検診	40歳以上の女性 (前年度に受診していない方)	問診、視診、触診、マンモグラフィ検査 【乳房のX線撮影を行う検査です。】	1,000円
大腸がん検診	40歳以上	便潜血検査(2日法) 【便を2日分とり、消化器官からの出血がないかを調べる検査です。】	200円
前立腺がん検査	50、55、60、65、70歳	P S A検査 【採血により、P S A(前立腺特異抗原)の数値を測定する検査です。】	700円

(各種がん検診受診者数 平成22年度)

	胃がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	大腸がん
受診者数	3,018人	1,131人	13,931人	10,879人	60,222人
受診率	1.49%	0.51%	18.43%	21.66%	31.85%
要精密検査者数	382人	21人	311人	1,206人	4,619人
精密検査受診者数	259人	5人	92人	961人	804人
精密検査受診率	67.8%	23.8%	29.6%	79.7%	17.4%

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 2	がんの死亡率(年齢調整死亡率※) (22年 男性182.9 女性90.7)	男性 181.0 女性 89.6

※ 人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出(人口10万対)

【既定】	在宅療養支援体制の充実	(高齢者在宅支援課)
		予算額 2,972 千円

高齢者等が住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けられる地域づくりを推進するため、在宅医療に関する相談業務の実施や関係機関相互の連携を強化するなど、在宅療養者に対する支援体制を充実します。

➤ 在宅医療相談調整窓口

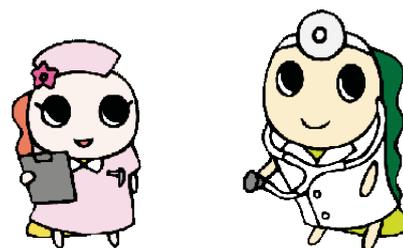
病院等から在宅への移行や在宅療養の継続が円滑にできるよう、在宅医療相談調整窓口において、必要な情報提供や関係機関との調整を行います。

➤ 後方支援病床

一時的な入院治療が必要と判断された在宅療養者を短期間受け入れる後方支援病床を確保し、在宅療養生活をバックアップします。

➤ 在宅医療推進協議会

医療・介護の連携を強化するため、在宅医療推進協議会において、連携に関する現状の課題を検証し、情報伝達のツールやルール化の検討、関係機関同士の意見交換や交流の場を設定するなど、連携に向けた施策や取組を推進します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 6	在宅医療相談件数 (23 年度見込 300 件)	480 件
4	1 6	後方支援病床協力病院数 (23 年度見込 6 所)	7 所

【既定】	母子に関する相談・講座等	(健康推進課)
		予算額 33,468 千円

妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及や相談・指導を行い、保護者の心身の安定や育児不安を解消して、地域で安心して育児ができるように支援します。

➤ すこやか赤ちゃん訪問

生後 4 か月までの赤ちゃんがいる全家庭に、保健師、助産師、看護師が訪問しています。

母親と赤ちゃんの健康状態や生活状況を把握するとともに、育児に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じています。また、子育てに関する情報も提供します。

➤ あそびのグループ

発達障害を早期に発見するため、1歳6か月児健診後に、集団観察の場である「あそびのグループ」を平成 24 年度から開始します。

各保健センターで、「あそびのグループ」を展開する過程で、心理相談員が親子の状態を観察し、その状態にあわせた指導を行います。また、必要がある場合にはこども発達センター等関係機関と連携・協力し、支援を行います。

(☞P. 72 保健福祉部「障害児援護の充実」参照)



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 1	4 か月までの乳児家庭訪問率 (22 年度 98%)	98%

【既定】	安心して妊娠・出産できる環境づくり	(地域保健課・健康推進課)
		予算額 36,191 千円

不妊に悩む夫婦に対し、経済的負担の大きい特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかる費用の一部を助成するとともに、不妊相談体制を整備します。

また、産科医・産科医療機関への支援を通じて、区内で安心して妊娠・出産できる環境づくりを行います。

➤ 特定不妊治療費助成

「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定を受けている方に対して、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかった保険適用外の治療費（文書料や保険適用の治療費は含まず）を助成します。

治療 1 回につき東京都の助成金額を差し引いた額に対して 5 万円を限度に、初年度 3 回まで、次年度以降は 2 回まで、通算 5 年度計 10 回まで助成します。

➤ 分娩手当助成

不足する産科医等を確保するため、診療所や助産院に勤務する産科医や助産師に分娩手当を支給します。

➤ 分娩施設整備助成

激減する分娩可能診療所等を区内に誘致、支援するため、有床診療所等を新規開設や増床する場合の支援を行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 1	特定不妊治療費助成(23年度末見込み 250 件)	600 件

	<子育てセーフティネット>	(子育て支援課)
【既定】	子ども家庭支援センター相談事業	予算額 9,900 千円
【既定】	児童虐待対策	予算額 16,290 千円

一人ひとりの子どもの成長・発達や家庭の状況に応じて、必要な支援を切れ目なく受けられるよう、子ども家庭支援センターに設置した子どもと家庭の総合相談窓口（ゆうライン）を運営し、子ども自身の悩みと親の子育て不安・虐待問題などについてきめ細かく対応するとともに、虐待の未然防止に努めるため母子保健との連携を強化した取組を進めます。

➤ 「ゆうライン」事業の周知の徹底

子ども自身が困った時に、いつでも相談できる場所として浸透するよう周知方法を工夫します。また、多様な相談内容から適切な助言・支援を見極め、必要に応じて福祉や保健等の関係機関と迅速に連携できるよう、関係機関への周知にも努めます。



- ・カード型ちらし等配付枚数 93,000 枚
- ・配付時期 5月・10月

➤ 子育て相談サロンの実施

子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、保健センターなどの紹介により、相談をかねて気軽に居場所として利用できる子育て相談サロンを、子ども家庭支援センターにおいて実施します。

- ・3グループ（各グループ週1回）

➤ 児童虐待対策の強化

区民や関係機関からの通告を受け、要保護児童対策地域協議会などを通じて、要保護児童の継続的な支援を行います。また、児童虐待の未然防止のため母子保健の取組との連携を一層強化するとともに、訪問育児サポーター事業などを実施します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	21	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合（22年度 74.2%）	76.1%

【既定】	予防接種	(健康推進課・保健予防課)
		予算額 1,273,651 千円

子どもの疾病予防の推進を図るため、定期予防接種の接種勧奨に努めるとともに、小児の肺炎球菌、ヒブワクチンの接種費用の全額助成、水痘・流行性耳下腺炎の予防接種費用の一部助成を実施しています。

また、がん対策の推進の一環として、子宮頸がん予防ワクチンの接種費用の全額助成を実施しています。

➤ 子どもの予防接種（法定）

- ・ 集団接種： 保健センターで以下の予防接種を実施します。
  - BCG、ポリオ
- ・ 個別接種： 契約医療機関で以下の予防接種を実施します。
  - 三種混合（DPT）、二種混合（DT）、麻しん風しん混合（MR）、日本脳炎

➤ 任意接種の助成制度

予防接種名	助成金額	対象者
小児肺炎球菌	全額	生後2か月～5歳未満
ヒブ（インフルエンザ菌b型）	全額	生後2か月～5歳未満
水痘	6,000円	1歳～就学前まで
流行性耳下腺炎	4,000円	1歳～就学前まで
高齢者肺炎球菌	4,000円	65歳以上

➤ 子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成制度

- ・ 全額助成
- ・ 対象 中学校1年生～高校1年生の女子

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
4	1 2	子宮頸がん予防ワクチン接種率 (22年度 45.8%)	85%
—	—	麻しん風しん混合予防接種第2期の接種率 (22年度 89.2%)	92%

## 4 都市整備部

# 16,403,408 千円

平成 24 年度は新しい杉並区基本構想が示す理念・目標を都市整備の分野で実現していくため「まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」を改定するとともに、誰もが暮らしやすいまちづくりの一環として「バリアフリー基本構想」の策定に向けた検討を進めます。

また、東日本大震災を教訓に災害に強いまちづくりを一層進めるため、耐震改修の助成制度を拡充するとともに、震災救援所周辺等では建築物の不燃化助成制度を創設し、木造密集地域の解消を図ります。そのほか東京電力総合グラウンドの取得をはじめとした公園整備により防災上のオープンスペースを確保し、安全・安心で良好な住環境のまちを整備していきます。

さらに、区内各駅周辺などでは各地域の個性を活かして魅力的でにぎわいのある多心型まちづくりに取り組むとともに、最大の交通結節点である荻窪駅周辺については、区民の意見を採り入れながら杉並区の顔としての都市再生に取り組み、住宅都市杉並の価値をさらに高めていきます。

そして、都市の貴重なみどりを守る取り組みとして、保護樹木や保護樹林の保護指定制度の充実によりみどりの減少を抑えるとともに、「(仮称)緑地保全計画」の検討に着手し、杉並のみどりの保護・育成を推進します。



【既定】	まちづくり施策の総合的推進	(都市計画課)
		予算額 10,476 千円

➤ まちづくり基本方針

都市整備分野の総合的な方針として、「まちづくり基本方針（都市計画マスタープラン）」を改定します。

まちづくり基本方針は、区民意見交換会などを経て、素案を作成・公表します。その後、パブリックコメントや都市計画審議会の手続きを経て、平成24年度中に改定します。



区は、新たな基本方針に沿って、地域特性に応じた良好な住環境の保全・形成や利便性が高く安全・安心で暮らしやすい、魅力あふれる質の高い都市空間づくりを区民、事業者との協働により進めていきます。

➤ 都市計画高井戸公園

みどりに囲まれたスポーツ・レクリエーションの場として、また地域の安全・安心の核となる都市防災の拠点として、高井戸公園の整備促進を図るとともに、公園整備と連携して周辺まちづくりを進めます。

➤ バリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、道路や公園、旅客施設などについて、改修時等のバリアフリー化とともに、新設時には、バリアのない施設整備を進め、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進していきます。

- ・施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインによる整備を重点的かつ一体的に進める重点整備地区を定める新たな「バリアフリー基本構想」を、平成24年度末を目途に策定します。
- ・「バリアフリー基本構想」の策定にあたっては、区民や関係事業者の意見を取り入れながら検討する「バリアフリー基本構想策定検討協議会」を設置します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	5	まちづくり基本方針	改定
2	4	バリアフリー基本構想	策定
3	8	都市計画高井戸公園及び周辺まちづくり	整備促進

		(交通対策課)
【既定】	新たな地域交通システムの整備	予算額 1,874 千円
【既定】	南北バスの運行	予算額 76,800 千円

既存 3 路線の運行に加え、交通利便性の向上を図り、地域間の交流を促進するため、ワゴン型車両などによる新たな地域交通システムの導入について調査・検討を行います。

➤ 南北バス「すぎ丸」の運行

- ・ JR 中央線阿佐ヶ谷駅と京王井の頭線浜田山駅を結ぶ「けやき路線」
  - ・ 京王井の頭線浜田山駅南と京王線下高井戸駅入口までを結ぶ「さくら路線」
  - ・ JR 中央線西荻窪駅と京王井の頭線久我山駅を結ぶ「かえで路線」
- 3 路線があります。



	けやき路線	さくら路線	かえで路線
年間利用者数 (22 年度実績)	620,956 名	177,935 名	263,592 名

➤ 新たな地域交通システム

誰もが移動しやすいまちづくりを目指して、ワゴン型車両などによる新たな地域交通システムの整備について調査・検討を行います。

- ・ スケジュール (予定)

平成 24 年 4 月～ 新たな地域交通システムの整備について調査・検討

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	4	新たな地域交通システム	調査・検討

【投資】	鉄道連続立体交差の推進	(鉄道立体担当)
		予算額 14,145千円

踏切による交通渋滞や事故・鉄道による地域分断の解消など、安全・便利なまちづくりに向けて鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。

➤ 京王線

- ・連続立体交差化に伴う関連側道の都市計画決定に向け取り組みます。
- ・これまで活動を支援してきた下高井戸・桜上水・上北沢・芦花公園の各駅周辺地区まちづくり協議会から、それぞれ「まちづくり構想」の提案を受け、区の施策への反映について調査・検討を行います。
- ・連続立体交差事業やまちづくりについて地域の方々に情報提供を行います。



➤ 西武新宿線

- ・下井草・井荻・上井草の各駅周辺地区まちづくり協議会の活動を支援します。
- ・駅前広場など、沿線のまちづくりに関する調査・検討を行います。
- ・まちづくりについて、地域の方々に情報提供を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	4	京王線沿線まちづくり	調査・検討、計画策定
2	4	西武新宿線沿線まちづくり	調査・検討

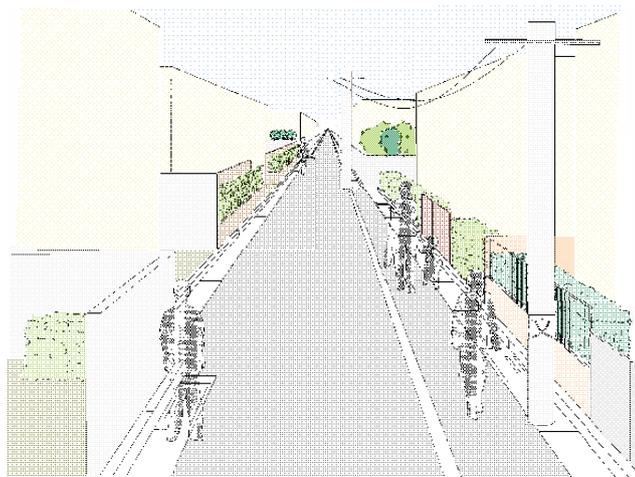
【既定】	防災まちづくり	(まちづくり推進課)
		予算額 274,303 千円

➤ 木造密集地域の解消対策の推進

地震に強い安全なまちをつくるため、建築物の不燃化・共同化建替に向けた支援・誘導を推進するとともに道路・公園等の整備を進め、木造密集地域の解消に努めます。

○ 阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり

- ・優先整備路線拡幅整備（馬橋通り） 82 m<sup>2</sup>
- ・防災まちづくりを進める会の支援



馬橋通り拡幅イメージ図

➤ 震災救援所周辺等の不燃化促進

災害時に震災救援所となる区立小・中学校周辺や震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿いの不燃化建替の一部を助成し、不燃化を推進します。

- ・不燃化建替助成 100 件
- ・助成金額
  - 耐火建築物 250 万円
  - 準耐火建築物 100 万円



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	1	区内建築物の不燃化率（平成 18 年度 44.0%）	48.0%
1	1	震災救援所周辺等の助成件数	100 件

		(まちづくり推進課)
【既定】	都市再生事業	予算額 16,313 千円
【既定】	多心型まちづくりの推進	予算額 4,768 千円

➤ 荻窪駅周辺都市再生事業の推進

荻窪駅は区内最大の交通結節点であり、区の中心的な拠点ですが、南北地域間の分断や駅前広場が必ずしも十分ではないことなどの課題も抱えています。



荻窪駅周辺地区の都市機能を更に充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図る

ことで、「住宅都市杉並」の価値を高めていく必要があります。

区民や事業者等と協力しながら、荻窪駅周辺のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた施策等を講じていきます。

・ スケジュール (予定)

平成 24 年 4 月 (仮称) 荻窪まちづくり会議の設立及び運営支援

6 月 荻窪まちづくり将来構想の検討・策定支援

9 月 まちづくりコンペとシンポジウム

➤ 多心型まちづくりの推進

交通拠点である駅を中心に、地域特性を活かしたコンパクトなまちづくりを計画的に進めることで、商業・業務の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりを進めます。

・ 阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり

駅周辺の土地利用の動向、七夕祭りや JAZZ ストリートなど地域文化の特徴を活かした「地域生活拠点」にふさわしいまちづくりに向けた検討を進めます。

・ 西荻窪駅周辺まちづくり

「地域生活拠点」としての整備を図るため、都市基盤整備の状況等を踏まえながら、より良いまちづくりに向けて検討を進めます。

・ 方南町駅周辺まちづくり

地元住民等と連携しながら、国家公務員住宅跡地利用等を含め、まちづくりの調査・検討を行います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	6	(仮称) 荻窪まちづくり会議	設立・運営
2	6	荻窪まちづくり将来構想	検討・策定

【既定】	耐震改修促進	(建築課)
		予算額 660,834 千円

東京は世界の中で最も災害危険度の高い都市とされ、中央防災会議でも南関東でのM7級の地震の発生確率は今後30年以内で70%と予測されることから、首都直下地震対策を打ち出しました。

区は、耐震改修促進法に基づき平成20年3月に「耐震改修促進計画」を策定し、区立施設を含む区内の建築物の耐震化を強力に進めることとしました。計画では区内の住宅・建築物の耐震診断・改修を計画的かつ総合的に促進することとして、平成18年度71.3%の区内建築物の耐震化率を平成27年までに90%以上としています。

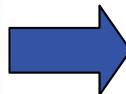
併せて、地震発生時において緊急輸送道路等に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、避難路及び輸送路を確保するため、広域的な特定緊急輸送道路も含め沿道建築物の耐震化を促進します。

【建築物の耐震化】

- 耐震診断支援 720件（平成22年度実績250件）
- 耐震改修助成 160件（平成22年度実績50件）



補強前



耐震補強後

【特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化】

- 特定緊急輸送道路沿道精密診断支援 80件（平成22年度実績1件）
- 特定緊急輸送道路沿道耐震改修助成 10件（平成22年度実績0件）

(杉並区内で指定された特定緊急輸送道路)



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
1	1	区内建物の耐震化率(22年度77.0%) ※耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	81.0%

【投資】	狭あい道路拡幅整備	(土木管理課)
		予算額 516,929 千円

➤ 狭あい道路の拡幅整備

区内の生活道路は狭い道が多く、建築基準法で定めた幅員 4メートルに満たない道は「2項道路」と呼ばれています。

2項道路は、防災上・住環境上多くの課題を抱えているため、「狭あい道路拡幅整備条例」に基づく拡幅整備事業を実施しています。

この事業は、建物の建て替えや増改築を行う際に、建築主や関係権利者の承諾を前提に、建物や門・塀等の後退により、法令で定められた 4メートルの幅員まで道路を拡幅整備することが目的です。このため、区は後退部分にある門や塀などの撤去費用の一部を助成し、後退した部分や隅切り部分を舗装・整備しています。

なお、後退用地等は既存道路と同等の舗装工事を行います。

- ・ 拡幅整備を要する延長距離 約 664Km (平成 22 年度末 161Km 整備済)



➤ 電柱セットバックの推進

災害発生時に支障となる電柱について、区民・事業者の協力を得ながら移設を行っています。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
2	4	狭あい道路拡幅整備率 (22 年度 24.3%) ※整備延長距離 ÷ (2 項道路総延長距離 × 2 両側)	26.5%

【投資】	公園等の整備 (東京電力総合グラウンドの取得・活用)	(みどり公園課) 予算額 6,004,050 千円
------	-------------------------------	------------------------------

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。

また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

➤ 東京電力総合グラウンドの取得・活用

方南和泉地域には 1ha 以上の地域公園がないことから、東京電力総合グラウンドを、みどり豊かな住環境と防災上の貴重なオープンスペースとなる公園として整備するために、用地取得を行います。また、取得した土地は公園として整備するまでの間、有効に活用するための利用方法を検討します。

- ・ 面積 約 4.3ha
- ・ スケジュール (予定)

平成 24 年 7 月～ 用地取得、現地調査、有効活用の検討



➤ 久我山中央緑地

取得した公園用地などを整備し、公園を拡張します。

578.15 m<sup>2</sup>

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
3	8	区民一人当たりの都区立公園面積 (22年度 1.98 m <sup>2</sup> )	2.09 m <sup>2</sup>

	<みどりの保全>	(みどり公園課)
【既定】	みどりを育てる	予算額 36,492 千円
【既定】	みどりを守る	予算額 54,385 千円

➤ みどりを育てる

杉並区内の緑を育てるため、みどりの実態調査を行うとともに、屋敷林等の保全について検討を進めます。

また、新たにみどりの顕彰を実施します。

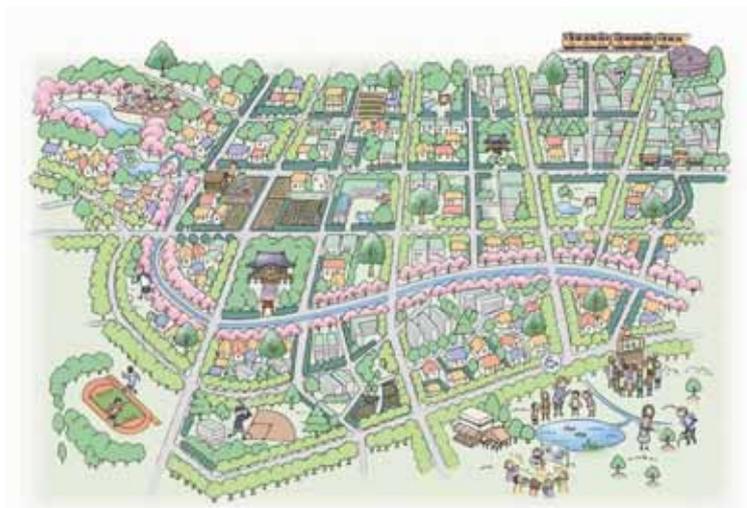


➤ みどりを守る

杉並区内には幹回り 120cm以上の樹木が約 22,000 本あり（平成 19 年度みどりの実態調査より）、公園以外の樹木を保護樹木や保護樹林に指定し保全しています。この保護指定制度の充実によりみどりの減少を抑え、緑被率の増加を目指します。

保護樹木 1,764 本  
 保護樹林 466,323.65 m<sup>2</sup> (平成 23 年 3 月 31 日現在)

また、杉並らしい歴史・風土を伝える貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため「(仮称)緑地保全計画」の検討に着手します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	8	緑被率 (19 年度 21.84%)	23% (30 年度)

## 5 環境清掃部

# 9,171,440 千円

平成 24 年度は、基本構想の目標の一つである「みどり豊かな環境にやさしいまち」への取組として、住宅都市としての杉並区の特性を活かした地域エネルギー対策を進めるため、「(仮称) 地域エネルギービジョン」を策定します。併せて、我が国における電力、エネルギー政策の方向性を見据え、太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及・拡大を図るとともに、省エネルギー・省資源対策を進めるなど、自立したエネルギー社会の実現に向けた取組を推進します。

また、環境を大切に作る意識と生活スタイルの浸透を一層推進し、地域の環境美化や自然環境保全に向けた区民や環境NPO等の活動を支援するとともに、区民の環境学習の場と機会をさらに充実させていきます。

さらに、原子力発電所の事故に伴う放射能対策については、放射線量の測定を定期的に行うとともに、必要な対策を講じることで、区民の不安解消に努めていきます。



【既定】	地域エネルギー対策の推進	(環境都市推進課)
		予算額 71,063 千円

➤ (仮称) 地域エネルギービジョンの策定・推進

区では、地域における電力、エネルギー対策を効果的に進めていくため、学識経験者や区民、事業者等で構成する検討会を設置し、再生可能エネルギーの普及や省エネルギーへの取組のあり方など、地域エネルギー対策の基本指針として、「(仮称) 地域エネルギービジョン」を策定します。

➤ 再生可能エネルギーの普及・促進

地域におけるエネルギー自給率の向上を図り、区民・事業者の再生可能エネルギー導入促進の取組を一層支援するため、住宅都市に適した太陽光発電システムの導入助成について拡充し、普及促進を図ります。

➤ 省エネルギー対策の推進

区民一人ひとりが電力の重要性を認識し、地球環境の保全や低炭素社会づくりに対する意識が高まるよう、家庭や事業所における省エネルギーの取組を引き続き支援します。



■ 太陽エネルギー利用機器

太陽エネルギー利用機器助成件数 500 件 (平成 22 年度 343 件)

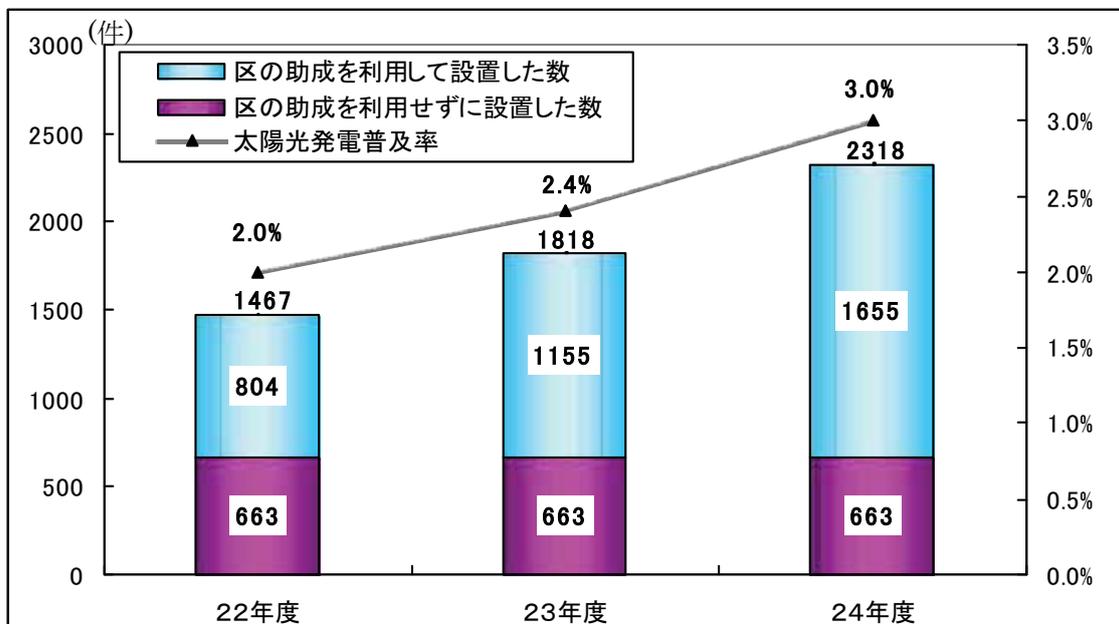
種類	助成額	上限額
太陽光発電システム	4 万円 × 太陽電池モジュール公称最大出力数 (kW)	12 万円

■ 省エネルギー機器

省エネルギー機器助成件数 90 件 (平成 22 年度 268 件 潜熱回収型給湯器等を含む)

種類	助成額 (定額)
C O2 冷媒ヒートポンプ給湯器	5 万円
燃料電池	6 万円

■ 太陽光発電機器設置累計数と普及率



注 1) 太陽光発電普及率は太陽光発電機器設置数を区内戸建棟数で除したもの。

注 2) 太陽光発電機器設置数は、平成 23 年度は執行見込み件数、平成 24 年度は予算件数による。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	9	(仮称) 地域エネルギービジョン	策定
3	9	太陽光発電機器普及率 (22 年度 2.0%)	3.0%

	<環境学習の推進>	(環境都市推進課)
【既定】	環境配慮行動の推進	予算額 2,601 千円
【既定】	自然環境の保全	予算額 7,318 千円

地域や学校など様々な場で、身近な自然とのふれあいや環境学習を推進し、環境に配慮した行動を地域に広げていきます。

➤ 中学生環境サミットの開催

中学生が環境問題について考え、行動するきっかけづくりとなる「中学生環境サミット」を開催し、若年層からの環境配慮行動の推進を図ります。

**中学生環境サミット宣言**

私達は、身近にできることから取り組むと共に、分かったことを多くの人に伝えることで行動の輪を広げていきます。

- 1人1人が資源を大切に使うことを心がけ、ゴミとしてすぐに出さないようにしましょう
- 太陽や風の力を使って、できることから節電・省エネをしよう
- 1年に1人70t以上も水を使っているの、節水や水の再利用をして、減らしていこう
- みどり生き物の環境を守り、豊かな自然をつくっていこう

平成23年9月10日

平成23年度中学生環境サミット



➤ 区民参加による自然環境調査の実施

区内の自然環境の実態を把握し、保護に役立てるとともに、区民が身近な自然環境への関心を深めていけるよう、小中学生を含む多くの区民に協力を求めて自然環境調査を実施します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	1 1	中学生環境サミット参加校	23 校
3	1 1	自然環境調査協力員数	200 人

【新規】	放射能対策	(環境課)
		予算額 5,550 千円

原子力発電所事故に端を発した放射能汚染問題に対する区民からの不安の声に応じて、区は平成 23 年度、空間放射線量を測定する精密機器 2 台と、食材などのセシウム等の放射能濃度を測定するゲルマニウム半導体検出器 1 台を購入しました。

平成 24 年度は、放射能対策にかかる組織体制の充実に加え、これら機器を活用し、空間放射線量について区内 3 地点で定期的に定点測定を行うほか、区立施設などにおける状況を引き続き測定するとともに、学校や保育園で使用する給食食材などの放射能濃度を測定し、必要な対策を講じることで、区民の不安解消に努めます。

➤ 平成 23 年度空間放射線測定

区では、学校、保育園、公園などの空間放射線量を測定しています。主な測定結果は下表のとおりです。

これまでの測定結果は、国等の定める基準値を大幅に下回るものでした。

測定地点	測定日				平均値
	9月27日	10月25日	11月22日	12月20日	
桃井第五小学校	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
久我山小学校	0.06	0.05	0.06	0.06	0.06
松ノ木中学校	0.07	0.06	0.05	0.06	0.06
高円寺東保育園	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
荻窪南保育園	0.08	0.07	0.06	0.07	0.07
松ノ木保育園	0.10	0.08	0.08	0.08	0.09
妙正寺公園	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05
塚山公園	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06

\*地上 1 m の測定結果 (単位：マイクロシーベルト/時)

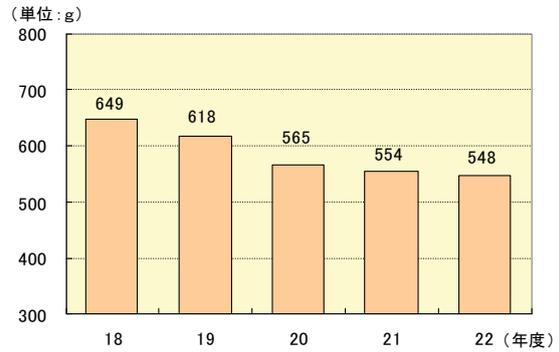
\*測定器：シンチレーションサーベイメーター TCS-172B

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
4	14	空間放射線量及び食品などの放射能濃度の測定	実施

【既定】	ごみ減量運動	(清掃管理課・杉並清掃事務所)
		予算額 19,234 千円

区民・事業者・区がごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割を認識しながら、日常生活や事業活動におけるごみの発生抑制、再利用に努め、ごみの減量を進めます。

また、減量化の実例を多様な情報媒体により発信し、区民のごみ減量意識の啓発を図ります。



区民一人1日あたりのごみ量

ごみ減量に向けた情報発信

**区ホームページ**  
ごみ・資源に関する情報提供

**ごみカレンダー**  
ごみの出し方・分け方がひと目でわかる区民向けの冊子

**ごみバックン**  
区民向けの清掃情報紙

**杉並区の清掃事業**  
区の事業を紹介した冊子

**ごみの減量・資源化の推進**

**できることから始めよう**  
小学校4年生向けの啓発冊子

**ごみバックン号**  
小・中学校、保育園等の環境学習用

**ごみバックン中学生版**  
中学生向けの啓発情報紙

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
3	10	区民一人1日あたりのごみ量 (22年度 548g)	510g (26年度)

【既定】	リサイクル活動の支援	(清掃管理課)
		予算額 52,316千円

区民の自主的なリサイクル活動を支援することにより、地域コミュニティを醸成するとともに、区民の資源化や環境に対する意識を高め、良質な資源の回収を安定的に進めていきます。

➤ 集団回収の支援

集団回収登録数の405団体に対して、平成22年度に活動実績があった実施団体数は370団体でした。登録しているすべての団体が活動をしやすい支援のあり方を検討し、実施団体数の拡大を図り、資源回収量の増加につなげます。

- ・ 実施団体数 380 団体（平成22年度比 10 団体増見込み）
- ・ 集団回収量 6,457 トン（平成22年度比 85 トン増見込み）

## 2世帯から登録できます 集団回収をはじめませんか

集団回収とは、区民の皆さんが2世帯以上集まって資源を持ち寄り、直接、回収業者へ引き渡す自主的な資源の回収活動です。

### ● 集団回収を始めるとこんな利点があります

- ① 地域の結びつきが強くなります。
- ② 資源持ち去り対策に有効です。
- ③ 良質な資源を集めることができます。
- ④ 区からの報奨金（6円/kg）が受け取れます。

### ● 回収品目はこの4つ

(9世帯以下の団体は古紙のみ)

古紙

衣類

リターナブルびん

かん

※リターナブルびんとは、ビールびん・一升びんなど繰り返し使うびんのことです。

近所のタネタと一緒に集団回収してみようかな～  
タネタ

スピトにも声をかけてみようか！  
スピト

### ● いろいろな団体が活動中

町会・自治会・集合住宅・PTA・近所の方などが団体登録しています。また、すでに活動している近所の回収団体に参加することもできます。

マンションの管理組合などで、関心のある方はお問い合わせください。

なみきおじさん

### ● 報奨金は各団体で防災用品購入や地域活動などに充てられています

22年度は、370の団体に報奨金をお支払いしました。

参考：報奨金は、年間で500円から120万円と、さまざまです。9人以下の小規模団体では、月1～2回の回収で、年平均1,800円でした。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
3	10	集団回収実施団体 (22年度 370 団体)	380 団体

## 6 教育委員会事務局

19,495,065 千円

平成 24 年度は、基本構想の目標 5「人を育み共につながる心豊かなまち」への取組として、学びの連続性を重視したより質の高い教育を推進するため、就学前教育、小中一貫教育の充実を図ります。さらに「今後 10 年を見据えた杉並の目指す教育」と「目指す人間像」を掲げた“教育ビジョン 2012”の取組として、東日本大震災を踏まえ、かかわりつつなかりを重視した、地域に開かれた学校づくりに取り組みます。

また、学校教育環境の整備では、高井戸第二小学校や井草中学校の改築などを進めるとともに、平成 25 年度に開校予定の永福南小学校と永福小学校の統合に向けた取組や新泉・和泉地区での平成 27 年度小中一貫教育校の開校に向けた取組を進めます。

社会教育の分野では、豊かな学びや文化・スポーツ活動を通じ、それらの経験・成果を地域の中で循環・継承し、生涯にわたって学び続ける社会づくりを目指します。平成 24 年度は、スポーツ振興の基盤となる「(仮称) スポーツ推進計画」の策定や、「(仮称) 大宮前体育館」の移転改築などに取り組んでいきます。

また、図書館においては、子どもの読書活動をより一層推進するため、調べ学習資料の充実など、児童・生徒への支援を強化します。



【既定】	新しい学校づくりの推進	(教育改革推進課)
		予算額 4,405 千円

学校の適正規模を確保し、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくため、将来にわたる児童・生徒数の動向等を見据え、地域ごとの状況に応じて学校の統合等を行うなど、新しい学校づくりを推進していきます。

- 平成 25 年度までの間は、「杉並区立小中学校適正配置基本方針」に基づき著しく小規模化した学校を最優先に取り組んでいます。現在、平成 25 年 4 月の永福南小学校と永福小学校の統合、平成 27 年 4 月の新泉・和泉地区小中一貫教育校の開校に向け、それぞれの協議会において、校名・校歌・校章等について検討し、準備を進めています。



永福南小学校・永福小学校  
統合協議会ニュース



新泉・和泉地区小中一貫教育校  
設置協議会ニュース

- 平成 26 年度以降の指針とするため「(仮称)新しい学校づくり推進基本方針」の策定に取り組めます。

- ・検討委員会 平成 24 年度 3 回開催 (予定)
- ・スケジュール
  - 平成 24 年度 基本方針の検討
  - 平成 25 年度 基本方針の策定

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	28	(仮称)新しい学校づくり推進基本方針	検討

【既定】	地域運営学校等推進	(教育改革推進課)
		予算額 26,609 千円

保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校（コミュニティ・スクール）」を設置し、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指します。

また、地域運営学校以外の学校にすべて設置されている「学校評議員」制度の支援とともに、発展的に地域運営学校への移行を進めます。



始業開始前の学習支援活動の様子



映像を活用し協議が進んでいる学校運営協議会



ゲストティーチャーによる授業風景

➤ 学校運営協議会の新規指定

現在 16 校（小学校 9 校、中学校 7 校）が指定されており、平成 24 年度は新たに 4 校を指定する予定です。また、平成 25 年度の新規 4 校の指定に向けた取組を進めます。

➤ 学校運営協議会連絡会の開催

学校運営協議会の会長が小中学校別に集まり、活動状況の報告や意見交換を行います。（8 月開催予定）

➤ スケジュール

- ・ 平成 24 年度 学校運営協議会新規指定 4 校 累計 20 校（予定）
- ・ 平成 25 年度 学校運営協議会新規指定 4 校 累計 24 校（予定）

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 8	地域運営学校の指定数（23 年度 16 校）	20 校

【既定】	特別支援教育（障害児教育）	（済美教育センター）
		予算額 117,570 千円

杉並区特別支援教育推進計画に基づき、特別支援学校や特別支援学級、通常学級における障害のある児童・生徒に対する教育的支援を行います。

通常学級の児童・生徒の安全管理や介助を行う支援員や介助員ボランティア、学力向上と学校生活への適応を図るための学習支援教員を配置し、発達障害児等への支援を強化します。

さらに特別支援教室及び情緒障害学級（固定）の設置検討など、発達障害を含む特別な支援が必要な児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた教育を推進します。

➤ 特別支援教室の検討

東京都の特別支援教育推進計画第三次実施計画における「すべての小・中学校に設置する特別支援教室」について、検討を進めます。

➤ 情緒障害学級の充実

小学校の通級指導学級への入級希望者の増加に対応して、1学級（富士見丘小）を整備します。

また、中学生を対象として、障害の状態に対応した固定の情緒障害学級設置に向けた検討を進めます。

➤ 小中学校巡回相談の充実

心理士、退職校長等で構成する「教育支援チーム」が、発達障害児等への支援を充実します。

特別に配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画や個別指導計画に基づく指導や教育環境づくり・校内支援体制づくりなど、特別支援教育に関する学校への支援を行います。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	26	特別支援教室の設置	検討

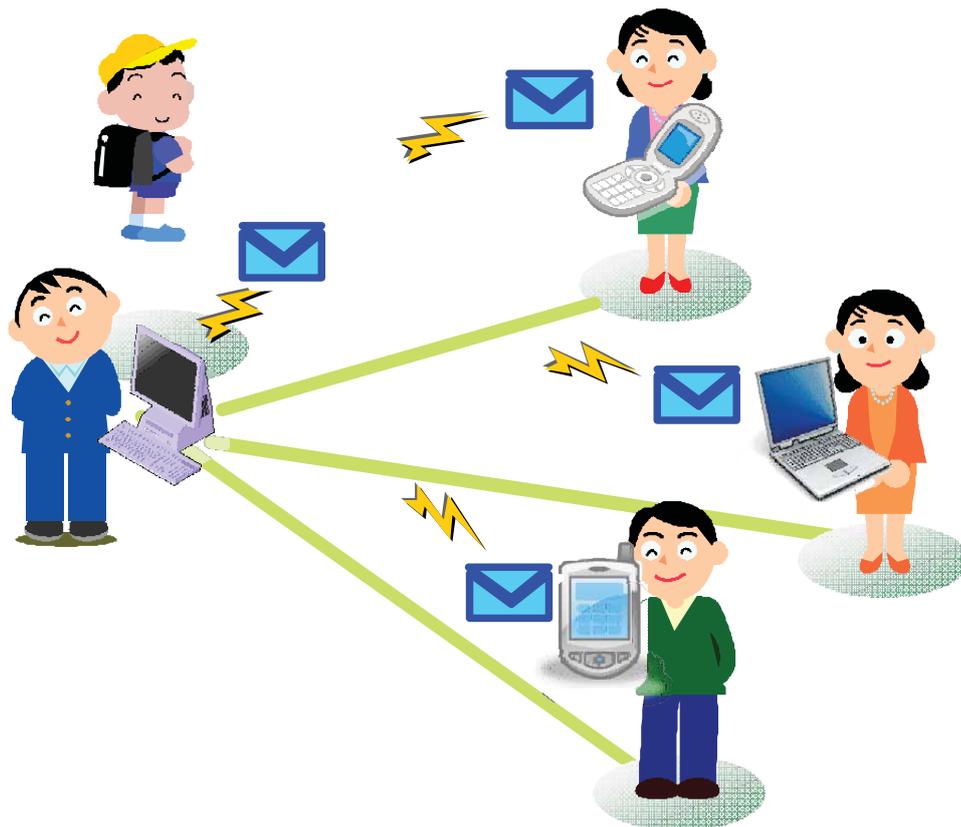
【既定】	情報教育の推進 (災害時子ども安全連絡網)	(庶務課) 予算額 551,221 千円
------	--------------------------	-------------------------

学校、保護者等が発災・危機管理情報を共有し、連携を密にして対応を図るため、災害時緊急メール網を整備します。

(保育園、子供園、幼稚園及び学童クラブでの取組については P.73 保健福祉部「災害時子ども安全連絡網」を参照)

➤ 災害時緊急メール網

インターネット網を利用し、地震、集中豪雨、各種事故などに際して、学校に設置されたパソコンや携帯電話などから保護者等に、子どもたちの安否や動向等の情報提供、学校での対応・対策の案内、ご協力をお願いなどを、普及率の高い電子メールを通して一斉に行える緊急メール網を整備します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
1	2	災害時緊急メール網 (小・中・養護学校)	整備

【既定】	教育相談等運営	(済美教育センター)
		予算額 40,424 千円

教育相談では、子どもの教育に関する悩み事や心配事について、専門的な立場から相談・支援を総合的に行っています。発達障害等特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、教育相談においても相談件数は年々増加しており、相談者のニーズに対応していくために、教育相談の受付時間を拡大します。また、発達支援事業を充実させ、保護者や学齢期の児童に対して継続した支援を行います。さらに、小学校の不登校問題に対する具体的な支援策として小学生対象の適応指導教室を設置します。

➤ 来所教育相談

保護者の相談やカウンセリング、児童・生徒のカウンセリングや心理療法、発達支援、また、各種心理検査により、児童・生徒の心理査定（アセスメント）を実施します。相談受付時間については、従来の平日 9 時～17 時のみの時間を、週 2 日（火・木）9 時～19 時とし、土曜日についても月 2 回（第 2・4 土曜日）に拡大します。

➤ 小学生対象の適応指導教室の開設

不登校児童の居場所として、小学生を対象とした適応指導教室を新たに設置します。従来の中学生を対象とした 2 箇所の適応指導教室とも合わせ運営していきます。また、福祉的な課題を抱えた児童に対しては、SSW（※スクールソーシャルワーカー）が学校への復帰に向けた支援を行います。

※SSWは社会福祉や教育分野の多面的な知識や技術を持ち、学校をベースにして支援活動を行う専門家です。

➤ 学齢期児童の発達障害支援事業の充実

学齢期においても発達支援を継続して受けられる体制を整備し、学校生活における集団適応や学習に取り組む姿勢の習得を促します。児童にはSST（※ソーシャルスキルトレーニング）を中心としたグループ活動による発達支援を行い、保護者にはペアレント・トレーニングのグループ相談を土曜日月 2 回実施し、養育力の強化も図ります。また、専門医や心理士による医学的・心理学的発達評価や相談支援を行うとともに、学校における特別支援教育充実のための教育支援も行います。

※SSTは学校での学習や友達との関わりに必要なコミュニケーション能力を身につけるためのものです。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 3	学齢期児童の発達障害支援事業実施日数	24 日
5	2 6	スクールカウンセラーの派遣	充実

【既定】	学校教育への支援	(済美教育センター)
		予算額 100,814 千円

すべての子どもたちへの切れ目のない成長・学びの支援を行い、「知育」「徳育」「体育」の調和の取れた人間形成を行います。学力・体力の向上や教育課題研究指定校などによる調査・研究のほか、東日本大震災の発生後、必要性の高まった防災教育の充実などを行います。また、「杉並区小中一貫教育基本方針」に基づき、義務教育9年間を通した「学びの連続性」を確保し、児童・生徒の成長に合わせた一貫性のある指導により、質の高い教育を実現します。

➤ 小中一貫教育

義務教育9年間を通した一貫性のある教育を推進するため、学習プログラムや教材を作成し、その活用を図ります。また、小・中・養護学校の自主的な研究活動を推進するため、5課題について研究し、研究発表会を実施します。



➤ 中学生小笠原自然体験交流

区制施行80周年を記念して、中学校において、生徒が主体的に行う環境保全にかかわる取組を一層充実させるために、各校で推進役となる生徒を世界自然遺産である小笠原諸島に派遣し、自然体験学習等を行う中で、持続可能な社会を考えることのできる生徒を育成します。

➤ 学力向上の支援

すべての子どもに確かな学力が身に付くことを目的として、区立中学校が夏季休業中に実施する補習授業（中学校パワーアップ教室）への支援を行います。



➤ 体力づくりの推進

運動の楽しさを味わい、日常的に体を動かしたりする習慣を身に付けるきっかけとなる体力づくり教室を開催します。

また、柔道や剣道の専門指導員を派遣し、安全確保と事故防止を図ります。

➤ 健康教育

児童・生徒が薬物乱用に対する正しい知識を身に付け、適切な行動ができるよう、原則小学 6 年生、中学 3 年生を対象に、セーフティ教室として薬物乱用防止教室を全校で実施します。

➤ 環境教育

児童・生徒が人と環境とのかかわりについての理解を深め、環境に配慮した行動がとれる態度を育成するとともに、原子力発電所の事故を受け、放射線についての正しい知識を身に付けられるよう、発達段階に応じた環境教育の充実に取り組みます。

➤ 防災教育

東日本大震災の発災後、各学校で行われている避難訓練・安全指導等の防災教育にかかわる学習活動の状況を適切に評価し、防災副読本（児童・生徒）の改訂のほか、児童・生徒用、保護者向け、教師用の震災時対応マニュアルを作成します。

➤ 日本語教育

古文や漢文、現代文学等の音読・朗読・暗唱等を中心とする言語活動を通して、我が国の文化の中核である「ことば」「文字」を学びます。また、根拠や論理に基づいて、自分の考えを筋道立てて論述する言語活動や質の高い読書活動を通して、豊かな感性、ものの見方、考え方等の広く学力の基盤となる教養や言語力を養います。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	小中一貫教育プログラムの開発・発行	3 教科
5	2 5	夏季パワーアップ教室の実施校数	中学校全校
5	2 5	体力づくり教室	4 教室

【既定】	学校支援教職員	(教育人事企画課)
		予算額 168,622 千円

一人ひとりに応じたきめ細かな教育を推進するため、非常勤の教職員（学校司書や補助教員、学習支援教員等）の充実を図ります。

➤ 学校司書

区立小・中学校の図書館を児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」及び学習活動を支える「学習情報センター」として機能を充実させるために、蔵書管理、読書相談や調べ学習、教員への授業支援等を行う学校司書の配置を44校から全小・中学校66校に拡大します。（緊急雇用創出臨時特例交付金事業を活用）



学校図書館

➤ 補助教員

担当教員とのチームティーチングによる授業補助や特別活動の補助等により、一人ひとりに応じたきめ細かな授業を展開し、教育活動の充実を図るため、補助教員を配置します。平成24年度は、中学校及び養護学校への配置を9校から12校に拡大します。

➤ 理科支援員

小学校の理科授業の充実を図り、児童一人ひとりの科学に対する興味・関心を高め、論理的思考力等を育むことを目的に、観察や実験等の補助・理科室の環境整備等を行う理科支援員を配置します。平成24年度は、小学校7校に配置します。

➤ 学習支援教員

小学校の通常の学級において、学習障害等により学習面に困難を抱える児童へ個別的な学習支援を行い、学習上の困難の克服・改善と校内支援体制の充実に寄与する目的で学習支援教員を配置します。平成24年度は、小学校に20人配置します。

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	27	学校司書の配置校数 (23年度44校)	66校
5	25	補助教員の配置校数 (23年度9校)	12校

【既定】	小学校の健康管理	(学務課)
		予算額 180,434 千円

児童が健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにするため、学校医等による健康診断や保健指導を行うとともに、口腔保健指導の実施や給食後の歯みがきを推進します。

また、平成 24 年度からは健康課題をもつ児童の健康改善を一層支援するために、小児生活習慣病予防検診を拡充するとともに「親子健康教室」を新たに立ち上げ、児童が様々な場面で継続的な支援を受けられるように取り組みます。

➤ 小児生活習慣病予防検診の充実

小児生活習慣病予防検診の事後指導である「健康相談室」で、家庭での食生活や運動習慣の改善に親子で取り組むことができるように、従来の個別指導に加え、調理実習や運動実習を新たに導入します。

➤ 親子健康教室の新規実施

小児生活習慣病予防検診の結果で、生活習慣の改善が必要と判定された児童と保護者及び肥満・偏食・虚弱等の健康課題の改善を希望する児童と保護者を対象として「親子健康教室」を実施します。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	小児生活習慣病予防検診	実施
5	2 5	健康相談室	4 回
5	2 5	親子健康教室	8 回

	<区立小中学校の改築>	(教育改革推進課)
【投資】	高井戸第二小学校の改築	予算額 1,008,966 千円
【投資】	井草中学校の改築	予算額 533,746 千円

〔高井戸第二小学校〕平成 23 年度の仮設校舎竣工に引き続き、改築期間中の代替校庭整備や既存校舎解体の後、新校舎の建設に着手し学校施設の耐震化事業の完了を目指します。

- スケジュール (平成 23 年度からの継続事業)
  - ・平成 24 年度：既存校舎解体、代替校庭整備
  - ・平成 24、25 年度：新校舎建設
  - ・平成 26 年度：仮設校舎解体、校庭整備、代替校庭現状復帰

➤ 完成予想図



〔井草中学校〕平成 23 年度の屋内運動場及び普通教室・特別教室棟の竣工に引き続き、特別支援学級棟の建設を完了させます。また、特別支援学級棟竣工後の仮設校舎解体と校庭整備をもって、井草中学校の耐震改築事業は完了となります。

- スケジュール (平成 23 年度からの継続事業)
  - ・平成 24 年度：特別支援学級棟建設、仮設校舎解体、校庭整備

➤ 完成予想図



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 7	(高井戸第二小学校) 既存校舎解体	完了
5	2 7	(高井戸第二小学校) 新校舎建設	着手
5	2 7	(井草中学校) 特別支援学級棟建設	完了
5	2 7	(井草中学校) 校庭整備	完了

【投資】	統合校の施設整備	(教育改革推進課)
		予算額 771,664 千円

平成 25 年 4 月の永福南小学校と永福小学校の統合に向けて、平成 23 年度に着工した屋内運動場棟建設の竣工を目指すとともに、永福小学校既存校舎の改修を行います。

- スケジュール（平成 23 年度からの継続事業）
  - ・平成 24 年度：屋内運動場棟建設、既存校舎改修
  - ・平成 25 年度：統合校開校、既存校舎改修

- 統合校屋内運動場棟完成予想図



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 7	既存校舎改修	実施
5	2 7	屋内運動場棟建設	完了

		(教育改革推進課)
【投資】	小中一貫校の施設整備（小学校費）	予算額 47,033 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（中学校費）	予算額 47,033 千円

新泉・和泉地区での平成 27 年 4 月の小中一貫教育校の開校に向けて、平成 23 年度に引き続き実施設計を進めます。

➤ 対象校

新泉小学校（所在地：和泉 1-44-26）

和泉小学校（所在地：和泉 2-17-21）

和泉中学校（所在地：和泉 2-17-14）

➤ 開校場所

現在の和泉小学校・和泉中学校の校地

➤ スケジュール（平成 23 年度からの継続事業）

・平成 24 年度：実施設計

・平成 25 年度：新泉小学校改修、和泉小学校既存プール解体  
和泉中学校移転（新泉小学校内）

・平成 25、26 年度：小中一貫教育校建設（新校舎建設及び和泉中学校既存校舎改修）

・平成 27 年度：小中一貫教育校開校、和泉小学校既存校舎解体、校庭整備

➤ 完成予想図



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指標	目標値
5	27	実施設計	完了

【既定】	中学校の移動教室	(学務課)
		予算額 88,212 千円

区立中学校 23 校では、主に 2 年生を対象に、自然体験学習や生徒の健康増進を目的とする移動教室を、3 泊 4 日で実施しています。

また、中学校に進学して間もない時期を捉え、生徒一人ひとりの「人間関係の構築力」を育成し、中学 3 年間の充実した学校生活を送る基盤を築くことを目的に、「フレンドシップスクール」を実施します。

【フレンドシップスクール実施概要】

➤ 実施規模

区立中学校 17 校で実施

➤ 実施場所

事業目的が達成できる場所を各学校で選定

➤ 宿泊数

原則 1 泊 2 日。

福島県北塩原村で実施の場合は、これまでの交流実績から、3 泊 4 日。

➤ 実施時期

中学校入学当初 (4・5 月)



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	フレンドシップスクールの実施	17 校

【既定】	就学前教育	(済美教育センター)
		予算額 1,261 千円

就学前の幼児の発達段階に応じた成長のための支援を総合的に進め、小学校に続く「学びの連続性を重視した教育」を推進します。

➤ (仮称) 就学前教育振興ビジョン

「(仮称) 就学前教育振興ビジョン」を策定し、幼児の発達段階に応じた成長のための支援を推進します。

➤ 幼保小連携教育の推進

区内の幼児育成施設において、すべての子どもが幼児期から小学校教育への円滑な接続に向けて、「学びの連続性を重視した教育」を受けられるよう、共通の目標やテーマを掲げて共同研修を実施します。

また、「(仮称) 幼保小連携カリキュラム」を策定し、普及を図ります。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	2 5	(仮称) 就学前教育振興ビジョン	検討・策定
5	2 5	区内幼児育成施設共同研修	4 回

【既定】	図書館運営	(中央図書館)
		予算額 1,114,489 千円

図書を使った授業を支援するため、図書館の調べ学習資料の充実を図ります。児童・生徒の調べ学習の支援を通じて、本に接する機会を増やし、子どもの読書活動の推進につなげます。

- 調べ学習支援の強化
  - ・ 児童資料の充実及び学校図書館への資料貸出拡大
  - ・ ボランティアとの協働による調べ学習室の運営
  - ・ 調べる学習賞コンクールの実施



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	29	区立図書館の子ども1人当たり年間利用回数	2.6回

【既定】	生涯スポーツ振興事業	(社会教育スポーツ課)
		予算額 27,078 千円

区制施行 80 周年記念事業の一環として、杉並区と交流のある自治体の中学生との親善野球大会を行います。平成 23 年度に交流を深めた台湾台北市、桃園県、福島県南相馬市のほか、交流自治体である韓国瑞草区等と、杉並区においてスポーツ交流事業を実施することにより、杉並区の中学生の健全なスポーツ精神を培うとともに、異文化理解・国際理解を深める契機とします。

- 「交流自治体中学生親善野球大会」
  - ・ 交流内容 軟式野球親善試合、交流会
  - ・ 開催期間 3 日間 (10 月)
  - ・ 参加人数 選手・役員 150 人程度  
(杉並区ほか 4 自治体)



◆事業の目標値	
指 標	目 標 値
交流自治体中学生親善野球大会	開催

【新規】	(仮称) スポーツ推進計画	(社会教育スポーツ課)
		予算額 4,276 千円

多様化する区民ニーズや区民のスポーツを取り巻く様々な環境変化を的確に捉え、スポーツ振興に関連する施策・事業の相互連携を図り、効果的・効率的に施策を推進するために、「(仮称) スポーツ推進計画」を策定します。

スポーツは、それぞれの目的に応じて様々な方法で親しむことにより、生活に活力やうるおいを与え、健康づくりにつながり、仲間づくり・地域づくりという面もあります。また、生活習慣病等による健康不安、子どもの体力・運動能力の低下なども、スポーツに親しむことで改善していきます。このため、生涯にわたり、自主的、継続的にスポーツに親しむことができるように、区民自らの主体的な取組を支援する計画を策定していきます。

- (仮称) スポーツ推進計画策定委員会
  - ・ 平成 24 年度 年 6 回開催 (予定)



- スケジュール
  - ・ 平成 24 年度 サンプル方式による区民の健康・スポーツ実態調査の実施  
中間報告の作成
  - ・ 平成 25 年度 「(仮称) スポーツ推進計画」の策定

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	29	(仮称) スポーツ推進計画基礎調査	実施

	< 体育施設の整備 >	(社会教育スポーツ課)
【投資】	大宮前体育館の移転改築	予算額 701,330 千円
【投資】	妙正寺体育館の改築	予算額 19,603 千円

スポーツの多様化に対応するとともに、地域スポーツ活動を振興するため、老朽化した大宮前体育館を旧荻窪小学校の跡地に移転改築します。施設には災害備蓄倉庫を併設するとともに太陽光発電システムを一部設置します。また、老朽化した妙正寺体育館について、改築に向けた調査及び設計に着手します。

< (仮称) 大宮前体育館 >

➤ 施設概要

- ・ 建築面積 2,958.89 m<sup>2</sup> (地上2階、地下2階)
- ・ 延床面積 5,758.31 m<sup>2</sup>
- ・ 主要施設 体育室、健康増進プール、武道場、トレーニング室等

➤ スケジュール (平成23年度からの継続事業)

- ・ 工事期間 平成24年1月～25年12月
- ・ 開館予定 平成26年4月

< (仮称) 大宮前体育館完成予想図 >



< 妙正寺体育館 >

➤ 平成24年度予定

- ・ 地盤調査
- ・ 測量
- ・ 基本設計

◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
5	29	(仮称) 大宮前体育館改築工事	着工
5	29	妙正寺体育館基本設計	実施





# 一般会計

1	一般会計予算総括表	122
2	債務負担行為	124
3	地方債	125
4	債務負担行為の状況	126
5	職員人件費	128
6	部別予算額	132
7	補助金に関する調	134
8	実行計画の当初予算計上額	144
9	新規・臨時事業	151
10	投資事業	159
11	主な既定事業	171



# 一般会計

# 1 一般会計予算総括表

## 歳入

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	57,015,700	56,685,844	329,856	100.6	36.9
地方譲与税	840,000	772,000	68,000	108.8	0.5
利子割交付金	775,000	790,000	15,000	98.1	0.5
配当割交付金	375,000	290,000	85,000	129.3	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	75,000	190,000	115,000	39.5	0.0
地方消費税交付金	5,514,000	5,139,000	375,000	107.3	3.6
自動車取得税交付金	500,000	421,000	79,000	118.8	0.3
地方特例交付金	200,000	688,120	488,120	29.1	0.1
特別区財政交付金	33,900,000	33,500,000	400,000	101.2	21.9
交通安全対策 特別交付金	63,000	64,000	1,000	98.4	0.0
分担金及び負担金	1,957,439	1,827,229	130,210	107.1	1.3
使用料及び手数料	3,503,147	3,553,408	50,261	98.6	2.3
国庫支出金	22,411,685	21,840,252	571,433	102.6	14.5
都支出金	8,518,524	7,772,749	745,775	109.6	5.5
財産収入	277,082	343,149	66,067	80.7	0.2
寄附金	463,251	23,349	439,902	1,984.0	0.3
繰入金	9,270,096	8,110,206	1,159,890	114.3	6.0
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.6
諸収入	1,533,876	1,404,694	129,182	109.2	1.0
特別区債	4,966,200	2,892,000	2,074,200	171.7	3.2
合 計	154,659,000	148,807,000	5,852,000	103.9	100.0

# 歳 出

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	881,380	758,003	123,377	116.3	0.6
総 務 費	5,976,806	5,141,485	835,321	116.2	3.9
生 活 経 済 費	5,266,778	6,037,743	770,965	87.2	3.4
保 健 福 祉 費	67,568,338	66,551,374	1,016,964	101.5	43.7
都 市 整 備 費	13,552,096	6,965,512	6,586,584	194.6	8.8
環 境 清 掃 費	6,692,147	6,041,329	650,818	110.8	4.3
教 育 費	15,567,672	17,200,218	1,632,546	90.5	10.1
職 員 費	37,104,335	37,775,935	671,600	98.2	24.0
公 債 費	1,749,446	2,035,399	285,953	86.0	1.1
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	154,659,000	148,807,000	5,852,000	103.9	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 2 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成33年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成33年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
区役所本庁舎施設整備 (自家発電設備関連工事)	平成25年度まで	401,000
特別養護老人ホーム建設助成 (和田一丁目施設)	平成49年度まで	244,000
特別養護老人ホーム建設助成 (和泉四丁目施設)	平成25年度まで	264,000
社会福祉法人鶴足津福祉会に対する特別養護老人ホーム建設助成	平成25年度まで	210,000
社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設建設助成	平成45年度まで	270,000
(仮称)宮前第二学童クラブの整備	平成25年度まで	37,000
高井戸第二小学校の改築	平成25年度まで	2,240,000
中学校の施設整備 (阿佐ヶ谷中学校自家発電設備関連工事)	平成25年度まで	8,000

債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

### 3 地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	高井戸地域区民センターの改修	355,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	災害援護資金貸付金	3,200				
3	高齢者活動支援センターの改修	130,000				
4	公園等の整備	3,037,000				
5	高井戸第二小学校の改築	490,000				
6	統合校の施設整備	288,000				
7	大宮前体育館の移転改築	484,000				
8	高井戸温水プールの改修	179,000				
合 計		4,966,200				

#### 4 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	予 算	
		平成22年度	平成23年度
防 災 施 設 整 備	33,000		
公 会 堂 P F I	29,036,000	923,862	923,862
高井戸地域区民センターの改修	994,000		432,866
高齢者活動支援センターの改修	402,000		174,915
保 育 園 の 耐 震 改 修 (阿佐谷南保育園耐震改修)	11,000		
保 育 施 設 の 改 修	59,000		25,621
阿佐谷南学童クラブの整備	36,000		
統 合 校 の 施 設 整 備	746,000		
井 草 中 学 校 の 改 築	2,548,000		2,107,177
大宮前体育館の移転改築	2,698,000		
高井戸温水プールの改修	574,000		250,004

23年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係るものの予算計上状況です。

計 上 状 況 (単位:千円)			備 考
平成24年度	平成25年度	平成26年度	
11,538	20,767		契約総額 37,272 千円 工事費 36,393 千円 工事監理 879 千円
923,862	923,862	923,862	契約総額 25,849,174 千円 委託費 25,849,174 千円
499,284			契約総額 1,150,011 千円 工事費 1,126,498 千円 工事監理 23,513 千円
201,752			契約総額 464,699 千円 工事費 455,197 千円 工事監理 9,502 千円
10,800			契約総額 18,000 千円 工事費 18,000 千円 平成24年2月に契約予定
29,550			契約総額 68,063 千円 工事費 66,670 千円 工事監理 1,393 千円
36,000			契約総額 53,550 千円 工事費 53,550 千円
726,105			契約総額 1,044,205 千円 工事費 1,029,242 千円 工事監理 14,963 千円
323,668			契約総額 3,089,195 千円 工事費 3,036,695 千円 工事監理 52,500 千円
700,730	1,805,251		契約総額 3,096,400 千円 工事費 3,043,978 千円 工事監理 52,422 千円
288,361			契約総額 664,190 千円 工事費 650,611 千円 工事監理 13,579 千円

当該年度予算計上あり

## 5 職員人件費

### (1)職員人件費所要額等

#### 職員分

職員数等 会 計	平成24年度 予算計上 職員数	平成23年度 予算計上 職員数	対前年度 増減	給 料	職員手当等	共 済 費
	人	人	人	千円	千円	千円
一 般 会 計	3,450	3,478	28	13,969,869	14,560,916	4,750,194
	(353)	(352)	(1)	(815,466)	(445,400)	(205,607)
国民健康保険 事業会計	70	72	2	284,424	216,012	95,437
	(3)	(4)	( 1)	(6,826)	(3,502)	(1,672)
合 計	3,520	3,550	30	14,254,293	14,776,928	4,845,631
	(356)	(356)	(0)	(822,292)	(448,902)	(207,279)

( )内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

#### 嘱託員分

人員 等 会 計	平成24年度人員	平成23年度人員	対前年度人員増減
	人	人	人
一 般 会 計	790	787	3
国民健康保険事業会計	2	2	0
合 計	792	789	3

## 参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成23年12月1日(休職者等を除く) 人
	本年度	前年度	本年度	前年度	
千円 33,280,979 (1,466,473)	337,436 円	337,730 円 前年比 99.91 %	7,102,606 円	7,123,936 円 前年比 99.70 %	3,449 (340)
595,873 (12,000)	338,600 円	334,131 円 前年比 101.34 %	7,149,086 円	7,062,347 円 前年比 101.23 %	68 (2)
33,876,852 (1,478,473)	337,460 円	337,657 円 前年比 99.94 %	7,103,530 円	7,122,687 円 前年比 99.73 %	3,517 (342)

一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	附 加 報 酬	共 済 費	合 計
千円	千円	千円	千円
1,894,317	128,539	334,027	2,356,883
5,153	484	888	6,525
1,899,470	129,023	334,915	2,363,408

## (2) 職種別等級別職員数

年度	給料表 職 種 等 級	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
		事 務 福 祉 技 術	技 能	医 師
平成24年 度	特別職等	5 人	- 人	- 人
	8 級	36	-	-
	7 級	15	-	-
	6 級	53 (1)	-	-
	5 級	188 (2)	-	-
	4 級	886 (24)	3	-
	3 級	928 (20)	89	2
	2 級	450 (20)	263	5
	1 級	145 (3)	158	2
	合 計	2,706 (70)	513	9
平成23年 度	特別職等	5 人	- 人	- 人
	9 級	6	-	-
	8 級	26	-	-
	7 級	13	-	-
	6 級	54 (1)	-	-
	5 級	193 (3)	-	-
	4 級	940 (24)	4	-
	3 級	870 (21)	98	2
	2 級	456 (19)	237	6
	1 級	136 (4)	208	2
合 計	2,699 (72)	547	10	
差 引 増 減		7 ( 2)	34	1

( )内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。  
再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	
栄養士	看護師	幼稚園教諭等	計
技士	保健師		
- 人	- 人	- 人	5 人
-	-	-	36
-	-	-	15
-	2	2	57 (1)
2	4	2	196 (2)
19	33	1	942 (24)
18	40	6	1,083 (20)
3	19	121	861 (20)
1	4	15	325 (3)
43	102	147	3,520 (70)
- 人	- 人	- 人	5 人
-	-	-	6
-	-	-	26
-	-	-	13
-	2	2	58 (1)
2	4	2	201 (3)
20	33	1	998 (24)
18	36	6	1,030 (21)
4	22	140	865 (19)
-	2	-	348 (4)
44	99	151	3,550 (72)
1	3	4	30 ( 2)

## 6 部別予算額

(単位:千円)

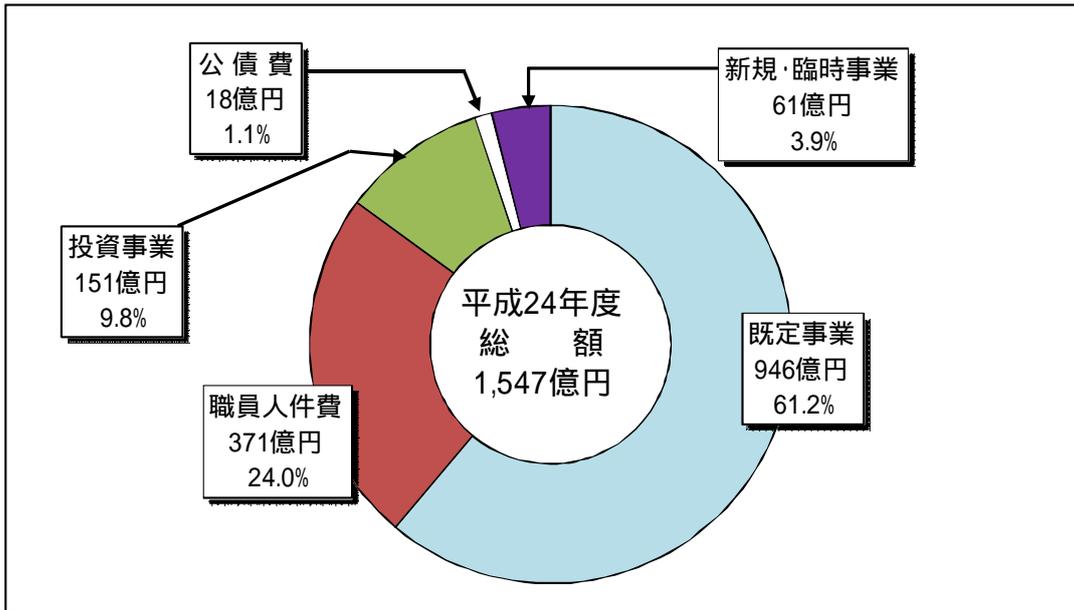
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 監 査 委 員 事 務 局	6,829,429	2,926,824	9,756,253	7.4
区 民 生 活 部	5,029,848	3,633,697	8,663,545	6.6
保 健 福 祉 部	52,235,036	15,444,569	67,679,605	51.3
都 市 整 備 部	13,552,096	2,851,312	16,403,408	12.4
環 境 清 掃 部	6,692,147	2,479,293	9,171,440	7.0
教 育 委 員 会 事 務 局	13,570,834	5,581,356	19,152,190	14.5
区 議 会 事 務 局	881,380	160,490	1,041,870	0.8
小 計	98,790,770	33,077,541	131,868,311	100.0
そ の 他	18,763,895	4,026,794	22,790,689	
合 計	117,554,665	37,104,335	154,659,000	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

その他欄の職員人件費は、退職手当。

## 一般会計歳出の状況



## 一般会計当初予算を1万円に換算すると



## 7 補助金に関する調

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
個人に 対する 補助金	公衆浴場	1	健康増進型公衆浴場改築 支援助成	10,000	10,000
		1	公衆浴場クリーンエネルギー化 施設整備補助	1,000	3,000
		6	公衆浴場設備整備補助	3,000	3,000
		2	公衆浴場耐震化促進支援事業補 助	1,000	3,000
		1	公衆浴場施設確保資金利子補助	1,567	
	外国人学校通学児童生徒 保護者	83	保護者負担軽減	6,972	6,972
	民営化宿泊施設利用者	22,400	民営化施設宿泊助成	57,000	66,000
	空き店舗入居者	1	空き店舗活用支援助成	5,200	1,200
	登録井戸設置者	2	登録井戸の設置に伴う一部 助成	100	50
		48	登録井戸の修理費の一部 助成	1,536	950
	区長申立て成年被後見人	2	成年後見制度利用助成	480	480
	中国残留邦人等自立支援通訳 員	-	傷害保険料助成		77
	夜間対応型訪問看護利用者	303	24時間安心ヘルプ利用助成	388	614
	介護支援専門員等	120	住宅改修支援事業等助成	240	240
	介護保険二次予防事業対象者	40	意見書料助成	126	
	認証保育所利用者	9,281	利用者負担軽減	278,485	262,700
	グループ保育所利用者	540	利用者負担軽減	13,152	14,052
	杉並区保育室利用者	4,092	利用者負担軽減	79,710	103,974
	家庭福祉員利用者	140	受託児健康診断料助成	448	448
	民間認可外保育施設利用者	1,176	利用者負担軽減	22,020	26,520
前立腺がん検診受診者	1,210	受診料助成	2,824	2,801	
妊婦健診受診者	1,000	助産院及び都外医療機関の妊 婦健康診査料助成	36,120	34,930	
子宮頸がん検診受診者	-	受診料助成		8,000	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
個人に対する補助金	産婦健康診査受診者	-	受診料助成		10,400
	ヒブワクチン被接種者	16,600	ワクチン助成	137,780	161,352
	高齢者肺炎球菌ワクチン被接種者	8,084	ワクチン助成	32,672	20,672
	小児肺炎球菌ワクチン被接種者	20,400	ワクチン助成	224,400	247,280
	子宮頸がん予防ワクチン被接種者	6,427	ワクチン助成	108,720	108,956
	水痘ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	30,000	37,800
	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	20,000	25,200
	不妊治療受療者	210	不妊治療費助成	30,000	30,000
	不妊相談受診者	-	不妊相談費助成		2,600
	麻疹・風疹混合ワクチン被接種者	50	ワクチン助成	511	
	木造賃貸住宅建替者	3	二跡地周辺の建替促進利子助成	2,082	3,140
	不燃化住宅建替者	11	阿佐谷南・高円寺南地区の不燃化建替助成	63,700	
	不燃化住宅建替者	100	震災救援所周辺等の不燃化建替助成	130,000	
	高齢者住宅建築主	11	高齢者住宅利子助成	25,005	25,005
	高齢者向け優良賃貸住宅制度認定事業者	2	高齢者住宅維持管理経費助成	79,943	
	分譲マンション管理組合・区分所有者の任意団体	2	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成	64	72
	木造住宅等耐震改修実施者	150	木造住宅等耐震改修工事助成	93,000	46,095
	非木造建築物耐震改修実施者	20	非木造建築物耐震改修工事助成	250,000	30,000
	非木造建築物精密診断実施者	90	非木造建築物精密診断助成	250,350	9,300
	木造建築物精密診断実施者	20	木造建築物精密診断助成	2,000	2,000
民営自転車駐車場設置者	3	民営自転車駐車場管理費補助	1,512	1,512	
	1	民営自転車駐車場整備助成	5,500	5,000	
私道整備工事実施者	50	私道整備助成(舗装新設、改修、路面補修)	68,500	80,328	
	20	私道整備助成(透水性舗装補助)	22,016	18,680	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
個人に對する補助金	私道排水設備工事実施者	5	私道排水設備施工工事助成	8,925	10,433
	雨水流出抑制施設設置工事を行う住宅等の個人の所有者	150	水害防止及び地下水の涵養	42,500	25,000
	高床化工事等実施者	7	水害対策家屋工事助成	5,000	3,000
	樹木・樹林・生けがきの所有者等	979	保護指定した樹木・樹林・生けがきの維持費の一部助成	39,486	37,530
	接道部緑化整備実施者	50	接道部緑化整備実施者のための一部助成	4,500	9,650
	屋上・壁面緑化整備実施者	14	屋上・壁面緑化整備実施者のための一部助成	4,000	6,000
	狭あい道路等拡幅整備実施者	510	道路拡幅整備に伴う移設費等の助成	52,791	43,651
	太陽エネルギー利用機器設置者	500	太陽光発電機器を含む太陽エネルギー利用機器設置助成	60,000	40,000
	高効率給湯器等設置者	50	高効率給湯器等設置助成	5,000	10,000
	浄化槽管理者	2	下水道未告示地域内浄化槽の清掃経費助成	19	19
	コンポスト容器購入者	150	コンポスト容器購入助成	508	399
	家庭用生ごみ処理機購入者	50	家庭用生ごみ処理機購入助成	1,000	1,500
	私立幼稚園就園奨励費	2,698	保護者負担軽減	281,046	254,709
	私立幼稚園等園児保護者	8,174	保護者負担軽減	795,285	803,505
杉並区指定登録文化財所有者	116	杉並区指定登録文化財の保護奨励助成	14,355	1,820	
団体に對する補助金	杉並区職員互助会	1	会員の福利厚生	29,216	41,618
	防犯協会	3	運営助成	948	948
		3	空き巣対策助成(防犯カメラ維持管理)	7,658	7,014
	防犯自主団体	47	活動助成	3,800	1,100
	防犯ボランティア団体	5	子供の安全確保に関する課題解決事業への助成	500	
	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1	公衆浴場確保対策助成	4,500	4,500
		1	運営助成	4,070	4,070
	町会、自治会	100	掲示板設置費等の一部助成	5,000	5,000
		15	地域活性化事業助成	3,000	3,000

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	NPO団体	15	活動助成	2,500	2,500
	地域集会施設等運営協議会	7	活動助成	66,071	65,071
	文化・芸術活動団体	30	活動助成	10,000	
	杉並芸術会館指定管理者	1	芸術文化普及振興事業補助	4,400	
	商店街振興組合等	17	商業振興助成	2,830	3,230
	商店街振興組合連合会等	1	プレミアム付商品券事業助成	62,500	55,000
	指定商店会	1	地域・経済活性化事業	1,500	1,680
		6	商店街いらっしやいマップ作成助成	1,200	1,200
		3	商店街若手事業助成	900	
		1	商店街施設整備事業助成	1,680	35,500
		2	商店街ホームページ作成等助成	2,000	2,000
		103	商店街イベント事業助成	116,871	90,000
		7	経済交流イベント助成	1,500	1,500
		17	防犯設備助成	9,621	6,018
	商店会	120	商店街装飾灯建設等助成	91,070	99,602
	阿佐谷七夕まつり実行委員会	1	観光事業助成	1,500	1,500
	東京高円寺阿波おどり振興協会	1	観光事業助成	2,000	2,000
	レジ袋削減推進協議会	1	事業助成	1,500	3,000
	企業的農業経営集団	6	活動助成	1,500	1,400
	農業者グループ	-	都市農業育成対策事業費補助金		5,000
杉並区防火防災協会	2	防火防災思想普及・高揚のための助成	440	440	
杉並区消防団	2	運営助成	3,000	3,000	
	2	活動助成	9,200	8,450	
杉並区少年消防クラブ消防少年団	2	少年少女の防火思想普及のための助成	220	220	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	防災市民組織連絡協議会	1	協議会運営助成	400	400
	防災市民組織	165	会の維持運営・活動助成	21,702	21,702
	震災救援所運営連絡会	66	運営助成	1,584	1,584
	杉並区肢体不自由児者父母の会	1	自立宿泊訓練事業助成	5,000	5,000
	福祉サービス第三者評価実施事業者	46	事業助成	22,800	22,800
	移送サービス実施事業者	5	運営助成	9,000	9,585
	介護保険事業者	20	非常勤職員健康診断等助成	1,000	1,500
	杉並区民生児童委員協議会	1	研修、活動助成	6,034	6,034
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	1	福祉サービス利用者保護事業助成	2,972	2,937
		1	地域福祉増進の育成助成	200,636	200,766
		1	ボランティア活動支援事業助成	2,875	2,875
		1	高齢者等入居支援事業助成	900	900
	NPO法人 友愛ヘルプ	1	地域福祉活動推進事業助成	2,500	2,500
	心身障害者団体	15	団体の運営及び活動助成	11,258	11,258
	心身障害者(児)地域デイサービス実施施設	11	運営助成	99,433	99,620
	放課後等デイサービス実施施設	1	開設準備経費助成	1,000	
	心身障害者(児)通所訓練・授産事業実施施設	-	運営及び交通費、給食費助成		39,923
	民間障害者通所施設等(障害者日中活動系サービス推進事業対象施設)	27	運営助成及び交通費・給食費助成、送迎支援、家賃助成	446,788	375,543
	社会福祉法人鵜足津福祉会	1	障害者入所・通所施設運営助成	56,122	56,122
	区内事業所等	3	障害者を短時間雇用した事業所への助成	432	720
区内事業所等	1	運営助成	3,906		
区内障害者施設等	1	障害者施設HP保守・管理費用の助成	120	120	
区内障害者施設等	1	区内障害者施設の自主生産品販路拡大のための助成	3,429	561	
社会福祉法人いたるセンターあけぼの作業所	1	障害者通所施設運営助成	16,000	16,000	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	重度知的障害者通所施設	2	運営助成	26,600	26,600
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	-	知的障害者生活ホーム運営助成		3,168
	障害者短期入所事業者	2	運営助成	46,375	46,375
	障害者短期入所事業者	-	送迎サービス費助成		447
	障害福祉サービス事業者等	-	障害者自立支援法体系への移行促進助成		1,548
	障害福祉サービス事業者等	-	事務処理安定化支援助成		8,040
	障害者入所施設	-	地域移行支度経費助成		300
	知的障害者グループホーム	2	防火設備整備助成	2,600	2,600
	精神障害者グループホーム	1	防火設備整備助成	1,300	
	重度身体障害者グループホーム	-	運営助成		14,638
	精神障害者共同作業所	-	運営及び交通費、給食費助成		88,865
	障害者福祉会館運営協議会	1	活動費助成、福祉展等事業費助成	4,087	4,087
	一般社団法人クレオソーレ	1	運営及び家賃、交通費等助成	22,546	
	杉並区いきいきクラブ連合会 ・各いきいきクラブ	78	会の運営助成、クラブ活動助成	27,217	27,759
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム経営助成	5,620	6,163
	地域ささえ愛グループ	-	活動助成		600
	介護保険地域密着型サービス提供事業者	6	地域共催イベント開催経費助成	324	270
	居宅介護支援事業者	2	杉並区サービス付き高齢者住宅運営助成	1,300	
	杉並区保護司会	1	更生保護活動助成	600	600
	杉並区母子寡婦福祉団体連合会	1	団体活動助成	200	200
ひととき保育・つどいの広場運営事業者	8	運営助成	73,800	73,800	
青少年育成委員会	17	活動助成	15,300	15,300	
杉並区母親クラブ連絡会 ・各母親クラブ	14	運営助成・クラブ活動助成	700	700	
認証保育所	20	運営助成	928,906	844,299	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	認定こども園	2	運営助成	14,817	13,778
	民間学童クラブ	2	運営助成	15,786	15,289
	私立保育園	-	園庭緑化助成		1,500
	社団法人杉並区医師会	1	区民の健康保持事業助成	2,640	2,640
		1	地域医療連携推進委員会 運営助成	594	594
		1	医療救護活動拠点整備助成	5,000	
	社団法人東京都杉並区歯科医師会	1	区民の健康保持事業助成	1,120	1,120
	社団法人杉並区薬剤師会	1	区民の健康保持事業助成	400	400
		1	在宅医療廃棄物適正処理 助成	200	200
	東京都杉並歯科技工士会	1	医療技術研修事業助成	176	176
	東京都柔道接骨師会杉並支部	1	医療技術研修事業助成	176	176
	東京都災害時拠点病院等	3	医療施設自家発電設備等整備 助成	46,207	
	食育推進事業実施団体	1	活動助成	130	130
	区内医療機関	7	分娩手当助成	3,167	3,167
	区内高齢者施設等	20	AED設置助成	3,000	
	まちづくり活動団体	8	活動助成	400	540
	まちづくり協議会	6	運営助成	1,200	1,800
	南北バス運行事業者	2	バス交通運行助成	25,000	22,600
	交通安全協会	3	交通安全思想の普及	3,750	3,750
	民有灯管理団体	184	私道街路灯による交通安全と 犯罪防止	32,383	32,460
緑地協定締結者	1	緑地協定助成	200	200	
カラー舗装を実施する商店会	2	カラー舗装工事の一部助成	14,220	12,400	
エコドライブ支援機器設置事業者	-	エコドライブ支援機器設置助成		1,000	
すぎなみ環境ネットワーク	1	運営助成	3,953	3,953	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	私立幼稚園等設置者	43	心身障害児が就園する園、園外保育・健康管理を実施する園の運営費一部助成	15,750	13,690
		4	私立幼稚園預かり保育	14,197	22,515
	杉並区幼稚園教育研修会	1	学校との教育研究、教諭の研修等	1,011	1,011
	杉並区学校開放連合協議会	1	運営助成	931	931
	杉並区立学校PTA協議会	2	運営助成	990	990
	杉並区文化団体連合会	1	運営助成	350	350
	杉並区体育協会	1	運営助成	850	550
	杉並区文化協会	-	運営助成		60,506
	杉並区交流協会	1	運営助成	27,248	27,152
	財団法人杉並区勤労者福祉協会	-	運営助成		70,752
	社団法人杉並区シルバー人材センター	1	運営助成	176,287	173,177
	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1	運営助成	14,134	85,504
財団法人杉並区スポーツ振興財団	1	運営助成	73,577	72,427	
施 設 建 設 補 助 金	社会福祉法人浴風会	2	特別養護老人ホーム・ケアハウス等建設助成	141,400	141,400
		1	介護老人保健施設建設助成	90	
	社会福祉法人杉樹会	2	特別養護老人ホーム建設助成	25,090	25,090
	社会福祉法人真松之会	1	特別養護老人ホーム建設助成	16,000	16,000
	社会福祉法人えのき会	1	特別養護老人ホーム建設助成	13,000	13,000
	社会福祉法人正吉福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	10,400	10,400
	社会福祉法人鷓足津福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	62,898	39,670
		1	障害者入所・通所施設建設助成	24,419	24,712
		-	障害者ショートステイ整備助成		12,800
	認知症高齢者グループホーム建設事業者	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	102,900	115,200
社会医療法人河北医療財団	1	介護老人保健施設建設助成	10,370	10,370	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成24年度	平成23年度
施設 建設 補助 金	社会福祉法人啓光福祉会	-	知的障害者入所施設建設助成		4,000
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者入所施設建設助成	19,122	19,257
	社会福祉法人いたるセンター	-	障害者通所施設建設助成		28,400
	重度知的障害者通所施設	2	重度知的障害者通所施設建設助成	12,000	
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者グループホームの建設助成	3,120	19,200
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム建設助成	3,578	3,578
	社会福祉法人救世軍社会事業団	1	特別養護老人ホーム建設助成	107,580	4,619
	社会福祉法人竹恵会	-	耐震補強工事助成		6,189
	(仮称)社会福祉法人慈雲会	1	特別養護老人ホーム建設助成	815	
	社会福祉法人仁愛会	1	特別養護老人ホーム建設助成	15,379	
	株式会社日本ケアリンク	-	高齢者ショートステイ建設助成		3,000
	株式会社日本ケアリンク	-	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成		8,100
	社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会	1	民営保育園(むさしの保育園)の改築助成	128,811	77,322
		1	民間母子生活支援施設の改築助成	6,658	18,388
	杉並区保育室施設整備事業者	1	開設準備経費助成	15,000	
区内医療機関	1	分娩施設整備助成	2,000	2,000	
合計				7,160,073	6,412,109



## 8 実行計画の当初予算計上額

(単位:千円)

目標別計画		事 項	計 画 額	予 算 額
目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち			1,693,000	1,691,191
	1 災害に強い防災まちづくり		906,000	905,242
	2 減災の視点に立った防災対策の推進		464,000	463,984
	3 安全・安心の地域社会づくり		323,000	321,965
目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち			2,179,000	2,176,128
	4 利便性の高い快適な都市基盤の整備		1,730,000	1,729,887
	5 良好な住環境の整備		328,000	327,500
	6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		12,000	11,308
	7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		109,000	107,433
目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち			6,204,000	6,203,154
	8 水とみどりのネットワークの形成		6,064,000	6,063,401
	9 再生可能エネルギーを活用した住宅都市づくり		61,000	60,600
	10 ごみの減量と資源化の推進		64,000	63,872
	11 環境を大切にする生活スタイルの促進		15,000	15,281
目標4 健康長寿と支えあいのまち			3,729,000	3,727,700
	12 いきいきと暮らせる健康づくり		2,093,000	2,093,075
	13 地域医療体制の整備		303,000	302,917
	14 健康危機管理の推進		16,000	16,141
	15 高齢者のいきがい活動の支援		315,000	315,060

(単位:千円)

目標別計画		事 項	計 画 額	予 算 額
	16	高齢者の在宅サービスの充実	487,000	486,251
	17	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	138,000	137,092
	18	障害者の社会参加と就労機会の充実	333,000	333,426
	19	障害者の地域生活支援の充実	1,000	677
	20	支えあいとセーフティネットの整備	43,000	43,061
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち			6,235,000	6,233,074
	21	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	677,000	675,766
	22	保育の充実	205,000	204,799
	23	障害児援護の充実	85,000	85,197
	24	子ども・青少年の育成支援の充実	218,000	218,361
	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	169,000	170,029
	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	51,000	51,109
	27	学校教育環境の整備・充実	3,034,000	3,034,063
	28	地域と共にある学校づくり	7,000	6,397
	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	736,000	735,481
	30	文化・芸術の振興	12,000	11,521
	31	交流と平和、男女共同参画の推進	4,000	3,660
	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成	1,037,000	1,036,691
合 計			20,040,000	20,031,247

(単位:千円)

## 計画を構成する主な事業の予算額

耐震改修促進	660,834	防災まちづくり	274,303
雨水流出抑制対策等工事助成	48,496	水防対策	31,434
情報教育の推進	551,221	区役所本庁舎施設整備	277,654
防災施設整備	147,495	防災意識の高揚	63,647
街路灯の新設・改修	174,331	交通安全施設の整備	110,000
防犯対策の推進	76,527	民有灯の助成(建設補助)	35,018
道路の路面改良	638,409	有料制自転車駐車場の運営	619,247
狭あい道路拡幅整備	516,929	都市計画道路の整備	254,111
区営住宅の提供	200,148	区営住宅の建替・改善	31,467
高齢者等アパートの提供	95,392	まちづくり施策の総合的推進	10,476
都市再生事業	16,313	多心型まちづくりの推進	4,768
景観まちづくり	3,441		
商店街支援	312,822	中小企業支援	209,083
産業支援の環境整備	114,474	電子地域通貨	1,500
公園等の整備	6,004,050	みどりを創る	82,918
みどりを守る	54,385	みどりを育てる	36,492
地域エネルギー対策の推進	71,063		
ごみ・資源の排出の適正管理	59,371	リサイクル活動の支援	52,316
ごみ減量運動	19,234		
あんさんぶる菖葎の維持運営	67,262	自然環境の保全	7,318
環境配慮行動の推進	2,601		
特定健康診査・特定保健指導事業	812,922	がん検診	540,931
後期高齢者健康診査	335,654	二次予防対象者に対する介護予防サービス	255,169
急病診療事業の運営	198,531	歯科保健医療センターの運営	59,864
救命救急体制の充実	62,909		
食品衛生監視	12,276	新型インフルエンザ対策	6,263
放射能対策	5,550		
ゆうゆう館の運営	241,937	長寿応援ポイント事業	79,229

(単位:千円)

計画を構成する主な事業の予算額			
家族介護支援事業等	369,671	高齢者配食サービス	65,160
高齢者緊急安全システム	42,283	高齢者緊急ショートステイ	20,155
特別養護老人ホーム等の建設助成	396,140	認知症高齢者グループホームの建設助成	103,819
介護老人保健施設の建設助成	10,460	杉並型サービス付き高齢者向け住宅	1,300
障害者地域生活支援事業	615,675	障害者入所・通所施設の整備	55,679
就労支援事業	13,051		
障害者グループホーム	76,684	障害者グループホームの整備	7,020
障害者虐待対策	1,717		
成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	29,939	移送サービスの支援	20,618
ユニバーサルデザインのまちづくり推進	2,767		
子育て応援券	615,859	安心して妊娠・出産できる環境づくり	36,191
母子に関する相談・講座等	33,468	子ども子育てまちづくりの推進	12,715
家庭福祉員	111,483	保育施設建設助成	128,811
幼稚園維持管理	71,553	私立幼稚園の預かり保育	14,197
障害児通所給付	153,354	地域デイサービス等事業運営助成	99,440
こども発達センター療育相談・指導	44,947	発達障害児支援	38,561
児童青少年センター・児童館事業の運営	289,784	(仮称)次世代育成基金の運営	60,358
(仮称)宮前第二学童クラブの整備	11,460		
学校支援教職員	168,622	小学校の健康管理	180,434
学校の支援	162,504	学校教育への支援	100,814
特別支援教育(障害児教育)	117,570	教育相談等運営	40,424
高井戸第二小学校の改築	1,008,966	小中学校の施設整備	771,883
統合校の施設整備	771,664	井草中学校の改築	533,746
地域運営学校等推進	26,609	新しい学校づくりの推進	4,405
図書館運営	1,114,489	大宮前体育館の移転改築	701,330
妙正寺体育館の改築	19,603	(仮称)スポーツ推進計画	4,276
文化・芸術の振興	58,487		
杉並区交流協会助成	27,248	男女平等推進センターの運営	21,164
国際・国内交流の推進	7,443	平和事業の推進	3,254
高井戸地域区民センターの改修	511,506	地域住民活動の支援	129,166
NPO等の活動支援	43,977	地域人材の育成	24,453



# 新規・臨時事業



事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
情報政策の推進 予算額 10,000 特定財源 0 一般財源 10,000		情報政策の推進 住民情報システム調査分析 全庁的ホームページ等調査再構築
区制80周年記念 予算額 24,329 特定財源 0 一般財源 24,329		区制施行周年記念事業 記念式典 記念イベント・各種記念事業
東日本大震災復興等支援 予算額 5,486 特定財源 0 一般財源 5,486		復興等支援 中長期派遣(自治法派遣)旅費等
総務費合計 予算額 39,815 特定財源 0 一般財源 39,815		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
中小企業勤労者福祉事業会計繰出金 予算額 156,190 特定財源 135,000 一般財源 21,190	その他特定財源 135,000	中小企業勤労者福祉事業会計繰出金
就労支援・雇用促進 予算額 12,285 特定財源 0 一般財源 12,285		就労支援・雇用促進 就労相談 就職面接会・説明会 (仮称) 杉並若者就労支援センター (仮称) 杉並若者就労支援センター設置準備
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 予算額 80,740 特定財源 80,740 一般財源 0	都支 緊急雇用創出臨時特例補助金 80,740	緊急雇用創出臨時特例交付金事業 道路台帳測定基図作成業務 学校図書館の充実 特別支援教育の充実
生活経済費 合計 予算額 249,215 特定財源 215,740 一般財源 33,475		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並型サービス付き高齢者向け住宅</p> <p>予算額 1,300</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,300</p>		<p>杉並型サービス付き高齢者向け住宅 和田みどりの里 松庵みどりの里</p>
<p>健康長寿モニター事業</p> <p>予算額 8,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,000</p>		健康長寿モニター事業
<p>障害者虐待対策</p> <p>予算額 1,717</p> <p>特定財源 1,198</p> <p>一般財源 519</p>	<p>国庫 障害者虐待対策支援事業補助金 799</p> <p>都支 障害者虐待対策支援事業補助金 399</p>	<p>普及啓発</p> <p>ケース検討会議</p> <p>緊急一時保護</p>
<p>子どものための手当支給</p> <p>予算額 5,530,899</p> <p>特定財源 4,690,544</p> <p>一般財源 840,355</p>	<p>国庫 子どものための手当費負担金 3,863,520</p> <p>都支 子どものための手当費負担金 827,024</p>	<p>子どものための手当支給 対象児童数 51,058名</p>
<p>障害児通所給付</p> <p>予算額 153,354</p> <p>特定財源 113,713</p> <p>一般財源 39,641</p>	<p>国庫 障害児通所給付費負担金 75,809</p> <p>都支 障害児通所給付費負担金 37,904</p>	<p>障害児通所給付費支払い事務</p> <p>障害児通所給付費</p> <p>高額障害児通所給付費等</p> <p>放課後等デイサービス事業移行助成</p>
<p>(仮称)次世代育成基金の運営</p> <p>予算額 60,358</p> <p>特定財源 10,250</p> <p>一般財源 50,108</p>	<p>その他特定財源 10,250</p>	積立金
<p>保健福祉費合計</p> <p>予算額 5,755,628</p> <p>特定財源 4,815,705</p> <p>一般財源 939,923</p>		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
放射能対策		
予算額 5,550		放射能対策
特定財源 0		放射線測定
一般財源 5,550		緊急時測定
環境清掃費 合計		
予算額 5,550		
特定財源 0		
一般財源 5,550		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
統合校開校準備 予算額 14,301 特定財源 0 一般財源 14,301		開校準備 記念式典
(仮称)スポーツ推進計画 予算額 4,276 特定財源 0 一般財源 4,276		(仮称)スポーツ推進計画の策定
教育費合計 予算額 18,577 特定財源 0 一般財源 18,577		



# 投資事業



## 10 投資事業

## 款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区施設の改修・改良工事		
予算額 575,000	繰入 施設整備基金繰入金 575,000	区施設の改修・改良工事 改修工事・改良工事 角川庭園・幻戯山房展示室改修工事ほか
特定財源 575,000		
一般財源 0		区立施設の自家発電能力向上 自家発電能力向上工事 (西荻地域区民センター、杉並保健所、 高円寺体育館)
区役所本庁舎施設整備		
予算額 277,654	繰入 施設整備基金繰入金 273,000	施設整備 自家発電設備関連工事 (コージェネレーションシステムの更新) 工期予定 平成24年6月～25年6月 -平成25年度までの債務負担行為-
特定財源 273,000		外壁補修工事
一般財源 4,654		
総務費合計		
予算額 852,654		
特定財源 848,000		
一般財源 4,654		

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並公会堂 (PFI事業)</p> <p>予算額 923,862</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 923,862</p>		<p>サービス購入料</p> <p>施設サービス購入料</p> <p>維持管理・運営サービス購入料</p>
<p>高井戸地域区民センターの改修</p> <p>予算額 511,506</p> <p>特定財源 489,321</p> <p>一般財源 22,185</p>	<p>国庫 社会資本整備総合付金 85,321</p> <p>繰入 施設整備基金繰入 49,000</p> <p>区債 生活経済債 355,000</p>	<p>土地建物等借料</p> <p>仮設建物賃借</p> <p>- 平成24年度までの債務負担行為 -</p> <p>改修等工事</p> <p>工期予定 平成23年3月～24年4月</p> <p>- 平成24年度までの債務負担行為 -</p> <p>(高齢者活動支援センター、ひととき保育高井戸、高井戸温水プール併設)</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p>
<p>生活経済費 合計</p> <p>予算額 1,435,368</p> <p>特定財源 489,321</p> <p>一般財源 946,047</p>		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>高齢者活動支援センターの改修</p> <p>予算額 208,210</p> <p>特定財源 197,000</p> <p>一般財源 11,210</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 67,000</p> <p>区債 保健福祉債 130,000</p>	<p>土地建物等借料 仮設施設賃借</p> <p>平成24年度までの債務負担行為</p> <p>改修等工事 工期予定 平成23年3月～24年4月 (高井戸地域区民センター、ひとき保育高井戸、高井戸温水プール併設)</p> <p>平成24年度までの債務負担行為</p> <p>工事監理 建設事務費</p>
<p>特別養護老人ホーム施設整備</p> <p>予算額 5,724</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,724</p>		<p>用地管理 和泉四丁目区有地 (旧和泉自転車集積所) 所在地 和泉四丁目16番 敷地面積 3,241㎡</p> <p>高円寺北一丁目区有地 所在地 高円寺北一丁目28番 敷地面積 1,000㎡</p>
<p>保育園の耐震改修</p> <p>予算額 91,505</p> <p>特定財源 9,000</p> <p>一般財源 82,505</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 9,000</p>	<p>土地建物等借料 堀ノ内東保育園の耐震改修工事に伴う仮設園舎賃借 平成25年度までの債務負担行為</p> <p>耐震改修工事 阿佐谷南保育園 所在地 阿佐谷南三丁目12番 工期予定 平成24年3月～24年8月</p> <p>平成24年度までの債務負担行為</p> <p>初度調弁 堀ノ内東保育園の耐震改修工事に伴う初度調弁</p> <p>建設事務費 堀ノ内東保育園の耐震改修工事に伴う物品移転業務</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保育施設の改修</p> <p>予算額 31,506</p> <p>特定財源 26,000</p> <p>一般財源 5,506</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 26,000</p>	<p>土地建物等借料 仮施設賃借 ひととき保育高井戸 (高井戸区民センター内)</p> <p>平成24年度までの債務負担行為</p> <p>改修等工事 工期予定 平成23年3月～24年4月 (高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、高井戸温水プール併設)</p> <p>平成24年度までの債務負担行為</p> <p>工事監理 建設事務費</p>
<p>阿佐谷南学童クラブの整備</p> <p>予算額 38,250</p> <p>特定財源 32,000</p> <p>一般財源 6,250</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 32,000</p>	<p>改築工事 杉並第七小学校校地 工期予定 平成24年1月～24年8月</p> <p>平成24年度までの債務負担行為</p> <p>初度調弁</p>
<p>(仮称)宮前第二学童クラブの整備</p> <p>予算額 11,460</p> <p>特定財源 10,000</p> <p>一般財源 1,460</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 10,000</p>	<p>新築工事 高井戸第二小学校内 延床面積 162m<sup>2</sup> 工期 平成24年10月～26年3月</p> <p>平成25年度までの債務負担行為</p> <p>工事監理</p>
<p>保健福祉費合計</p> <p>予算額 386,655</p> <p>特定財源 274,000</p> <p>一般財源 112,655</p>		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>鉄道連続立体交差の推進</p> <p>予算額 14,145</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 14,145</p>		<p>連続立体交差事業促進協議会</p> <p>京王線沿線まちづくり</p> <p>西武新宿線沿線まちづくり</p> <p>沿線まちづくり活動団体助成</p>
<p>区営住宅の建替・改善</p> <p>予算額 31,467</p> <p>特定財源 31,134</p> <p>一般財源 333</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 14,134</p> <p>繰入 区営住宅整備基金繰入金 17,000</p>	<p>昇降機等の設置</p> <p>エレベーター設置</p>
<p>自転車駐車場等整備</p> <p>予算額 29,012</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 29,012</p>		<p>民営駐車場整備補助事業</p> <p>自転車駐車場建設</p> <p>富士見ヶ丘北駐車指定箇所改修工事</p> <p>富士見ヶ丘南駐車指定箇所改修工事</p> <p>(仮称)富士見ヶ丘南第二自転車駐車場新設工事</p>
<p>私道整備助成</p> <p>予算額 100,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 100,000</p>		<p>私道整備助成</p> <p>雨水樹清掃</p> <p>舗装新設等工事</p> <p>排水設備工事助成</p> <p>雨水流出抑制対策</p>
<p>道路の路面改良</p> <p>予算額 638,409</p> <p>特定財源 28,600</p> <p>一般財源 609,809</p>	<p>その他特定財源 28,600</p>	<p>安全で快適な道路づくり</p> <p>在来舗装改修 34,000m<sup>2</sup></p> <p>雨水対策のとりくみ</p> <p>透水性舗装 6,000m<sup>2</sup></p> <p>浸透樹 160箇所</p> <p>浸透地下埋設管 80箇所</p> <p>暫定分流解消</p> <p>暫定分流解消工事 800m<sup>2</sup></p> <p>下水道事業受託</p> <p>下水道事業受託工事 280m<sup>2</sup></p>
<p>魅力ある歩行者優先の道づくり</p> <p>予算額 210,878</p> <p>特定財源 48,360</p> <p>一般財源 162,518</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 41,250</p> <p>都支 商店街活性化推進事業補助金 7,110</p>	<p>商店街のカラー舗装化整備</p> <p>生活道路の無電柱化整備</p> <p>身近なアクセス道路の整備</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>都市計画道路の整備</p> <p>予算額 254,111</p> <p>特定財源 64,000</p> <p>一般財源 190,111</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 44,000</p> <p>都支 電線共同溝整備事業費補助金 18,000</p> <p>その他特定財源 2,000</p>	<p>補助第131号線 期・概成区間 電線類地中化</p> <p>整備事業用地取得</p> <p>補助第227号線概成区間 街路築造</p> <p>区施行優先整備路線 橋梁予備設計</p>
<p>狭あい道路拡幅整備</p> <p>予算額 516,929</p> <p>特定財源 2,250</p> <p>一般財源 514,679</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 1,500</p> <p>都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 750</p>	<p>狭あい道路拡幅整備 舗装等整備工事 540件 後退区域等測量調査</p> <p>拡幅整備助成 隅切り奨励金 門・塀等の除却費</p>
<p>橋梁の補強・改良</p> <p>予算額 18,156</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 18,156</p>		<p>橋梁の補強・改良 橋梁耐震補強 都橋梁架替に伴う拡幅等照査 橋梁の長寿命化修繕 高欄等安全対策修繕</p>
<p>水辺環境の整備</p> <p>予算額 1,986</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,986</p>		<p>護岸・河床施設等の改良</p> <p>水辺広場の整備</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出</p>
<p>雨水流出抑制対策等工事助成</p> <p>予算額 48,496</p> <p>特定財源 7,012</p> <p>一般財源 41,484</p>	<p>都支 雨水流出抑制助成事業補助 7,012</p>	<p>雨水浸透施設設置工事の助成</p> <p>水害対策家屋工事助成 高床化工事等助成</p>
<p>街路灯の新設・改修</p> <p>予算額 174,331</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 174,331</p>		<p>街路灯の新設 新設 30灯</p> <p>街路灯の改修</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>民有灯の助成 (建設補助)</p> <p>予算額 35,018</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 35,018</p>		<p>私道街路灯の新設 20灯</p> <p>私道街路灯の改修</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p>予算額 110,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 110,000</p>		<p>交通安全施設の新設改良</p> <p>道路反射鏡 100本</p> <p>自発光式交差点鈺 25基</p> <p>地点名標識板 10枚</p> <p>白線の整備 65,500m</p> <p>視覚障害者誘導用標示 600枚</p> <p>すべり止め舗装 1,400㎡</p> <p>防護柵の改良 700m</p> <p>道路案内標識 2基</p>
<p>公園等の整備</p> <p>予算額 6,004,050</p> <p>特定財源 6,014,675</p> <p>一般財源 -10,625</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 1,951,000</p> <p>都支 都市計画公園事業費補助金 1,012,500</p> <p>区債 都市整備債 3,037,000</p> <p>その他特定財源 14,175</p>	<p>地域公園の整備</p> <p>(仮称) 下高井戸公園用地取得</p> <p>所在地 下高井戸二丁目28番</p> <p>面積 43,378㎡</p> <p>身近な公園の整備</p> <p>久我山中央緑地拡張整備工事</p> <p>所在地 久我山三丁目25番</p> <p>面積 579㎡</p>
<p>公園のリニューアル</p> <p>予算額 35,538</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 35,538</p>		<p>公園のリニューアル</p> <p>遊具等改修工事</p> <p>バリアフリー対応工事</p> <p>雨水流出対応工事</p> <p>流れの改修工事</p> <p>既設防災公園の充実</p> <p>既設防災公園の調査・点検</p>
<p>都市整備費 合計</p> <p>予算額 8,222,526</p> <p>特定財源 6,196,031</p> <p>一般財源 2,026,495</p>		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>エコスクールの推進</p> <p>予算額 11,986</p> <p>特定財源 50</p> <p>一般財源 11,936</p>	<p>その他特定財源 50</p>	<p>学校緑化</p> <p>ビオトープ 1校</p> <p>レジ袋削減協力金緑化事業</p> <p>エコスクール改修</p>
<p>小学校の施設整備</p> <p>予算額 491,845</p> <p>特定財源 471,400</p> <p>一般財源 20,445</p>	<p>都支 学校施設整備費負担金 22,400</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 449,000</p>	<p>計画整備</p> <p>校舎屋上防水 1校</p> <p>校舎内装 2校</p> <p>校舎外壁補修 2校</p> <p>照明設備改修 1校</p> <p>受変電設備改修 1校</p> <p>計画外整備</p> <p>プール改修外7事業 延13校</p> <p>歯みがき推進校整備</p> <p>施設整備の事務経費</p>
<p>高井戸第二小学校の改築</p> <p>予算額 1,008,966</p> <p>特定財源 758,753</p> <p>一般財源 250,213</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 15,140</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 54,613</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 199,000</p> <p>区債 教育債 490,000</p>	<p>調査及び測量</p> <p>土地建物借料</p> <p>- 平成25年度までの債務負担行為 - (仮設校舎賃借)</p> <p>改築工事</p> <p>建設地 久我山四丁目49番</p> <p>敷地面積 12,061㎡</p> <p>延床面積 9,619㎡(予定)</p> <p>(学童クラブ162㎡を除く)</p> <p>工期予定 平成24年10月~26年3月</p> <p>鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階</p> <p>- 平成25年度までの債務負担行為 -</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p>
<p>統合校の施設整備</p> <p>予算額 771,664</p> <p>特定財源 715,129</p> <p>一般財源 56,535</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 45,689</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 8,125</p> <p>都支 新しい学校づくり 重点支援事業補助金 13,315</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 360,000</p> <p>区債 教育債 288,000</p>	<p>改築工事</p> <p>新屋内運動場棟建設工事 (既存校舎改修)</p> <p>建設予定地 永福二丁目16番</p> <p>建築面積 1,639㎡</p> <p>延床面積 2,044㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造 地上3階</p> <p>竣工予定 平成24年11月</p> <p>- 平成24年度までの債務負担行為 -</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p> <p>初度調弁</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小中一貫校の施設整備 (小学校)</p> <p>予算額 47,033</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 47,033</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計 実施設計 - 平成24年度までの債務負担行為 -</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 280,038</p> <p>特定財源 272,000</p> <p>一般財源 8,038</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 272,000</p>	<p>計画整備</p> <p>校舎屋上防水 2校</p> <p>給食室改修 1校</p> <p>照明設備改修 1校</p> <p>雨水流出抑制対策 1校</p> <p>自家発電設備関連工事 1校</p> <p>- 平成25年度までの債務負担行為 -</p> <p>計画外整備</p> <p>プール改修外5事業 延6校</p>
<p>井草中学校の改築</p> <p>予算額 533,746</p> <p>特定財源 450,000</p> <p>一般財源 83,746</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 450,000</p>	<p>土地建物借料</p> <p>- 平成24年度までの債務負担行為 - (仮設校舎賃借)</p> <p>改築工事</p> <p>建設地 上井草三丁目20番</p> <p>敷地面積 14,050㎡</p> <p>延床面積 10,440㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造一部鉄骨造</p> <p>地上4階 屋上プール</p> <p>竣工予定 平成24年7月</p> <p>- 平成24年度までの債務負担行為 -</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p> <p>初度調弁</p> <p>落成式</p>
<p>小中一貫校の施設整備 (中学校)</p> <p>予算額 47,033</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 47,033</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計 実施設計 - 平成24年度までの債務負担行為 -</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>大宮前体育館の移転改築</p> <p>予算額 701,330</p> <p>特定財源 692,000</p> <p>一般財源 9,330</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 8,000</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 200,000</p> <p>区債 教育債 484,000</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 南荻窪二丁目1番</p> <p>敷地面積 6,184㎡</p> <p>延床面積 5,758㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造一部鉄骨造</p> <p>地上2階 地下2階</p> <p>工期予定 平成24年1月～25年12月</p> <p>-平成25年度までの債務負担行為-</p> <p>(災害備蓄倉庫併設)</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p>
<p>高井戸温水プールの改修</p> <p>予算額 290,335</p> <p>特定財源 282,000</p> <p>一般財源 8,335</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 103,000</p> <p>区債 教育債 179,000</p>	<p>改修等工事</p> <p>工期予定 平成23年3月～24年4月</p> <p>-平成24年度までの債務負担行為-</p> <p>(高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、ひととき保育高井戸併設)</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p>
<p>妙正寺体育館の改築</p> <p>予算額 19,603</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 19,603</p>		<p>計画策定</p> <p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>基本設計</p>
<p>教育費合計</p> <p>予算額 4,203,579</p> <p>特定財源 3,641,332</p> <p>一般財源 562,247</p>		

# 主 な 既 定 事 業



11 主な既定事業

款名 議会費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区議会の運営		
予算額	162,563	議員経費
特定財源	0	議会及び委員会経費
一般財源	162,563	議会広報費 <u>区議会本会議ホームページ生中継</u>
		議会図書室経費

下線は新規項目

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区政運営の総合調整</p> <p>予算額 5,071</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,071</p>		<p>政策等の調整 基本構想・総合計画の進行管理</p>
<p>区政経営改革の推進</p> <p>予算額 4,564</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,564</p>		<p>行財政改革 これからの行財政改革の検討</p> <p>行政評価</p> <p>モニタリングの実施</p>
<p>公有地活用推進</p> <p>予算額 500</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 500</p>		<p>区・都・国まちづくり連絡会議</p>
<p>情報システムの運営</p> <p>予算額 1,531,201</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,531,201</p>		<p>情報システム維持管理 電子計算機及び関連機器の借料</p> <p>情報システム運用開発</p> <p>情報セキュリティ対策</p>
<p>杉並区職員互助会事業補助</p> <p>予算額 29,216</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 29,216</p>		<p>杉並区職員互助会事業補助金</p>
<p>庁有車の管理</p> <p>予算額 105,525</p> <p>特定財源 5</p> <p>一般財源 105,520</p>	<p>その他特定財源 5</p>	<p>庁有車の維持管理</p> <p>庁有車の運行管理</p> <p>庁有車の交通安全</p>

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区政の広報</p> <p>予算額 204,308</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 204,308</p>		<p>広報すぎなみの発行</p> <p>広報すぎなみ英語版の発行</p> <p>視力障害者用広報の発行</p> <p>区政情報誌の発行</p> <p>広報番組等の制作</p> <p>スタジオ設備維持運営</p> <p>広報活動維持運営</p> <p>ホームページ管理運営</p>
<p>広聴活動</p> <p>予算額 55,679</p> <p>特定財源 38</p> <p>一般財源 55,641</p>	<p>都支 人権啓発活動補助金 38</p>	<p>区政モニター</p> <p>広聴等経費</p> <p>区政への意見・要望</p> <p>区民との対話</p> <p>区民意向調査</p>
<p>防犯対策の推進</p> <p>予算額 76,527</p> <p>特定財源 250</p> <p>一般財源 76,277</p>	<p>都支 子供見守りチャレンジ提案事業補助金 250</p>	<p>安全パトロール</p> <p>防犯対策</p> <p>防犯自主団体支援</p> <p>景観対策落書き消去活動</p> <p>街角防犯カメラ増設</p> <p>防犯カメラ維持管理経費助成</p> <p>巡回安全パトロールステーション</p> <p>暴力団排除推進</p>
<p>防災会議運営等</p> <p>予算額 8,478</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,478</p>		<p>防災会議運営</p> <p>地域防災計画</p>

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>防災意識の高揚</p> <p>予算額 63,647</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 63,647</p>		<p>防災行事・防災物資のあっせん</p> <p>防災市民組織の育成強化</p> <p>初期消火設備の整備</p> <p>防災訓練等の実施</p> <p>震災救援所運営連絡会の充実</p>
<p>災害応急対策</p> <p>予算額 27,765</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 27,765</p>		<p>災害の応急対策</p> <p>休日夜間警戒本部の運営</p> <p>防災管理経費 (仮称)区立施設の防災機能強化に関する 検討会</p>
<p>災害時情報連絡体制の確立</p> <p>予算額 60,234</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 60,234</p>		<p>防災無線等維持管理</p>
<p>防災施設整備</p> <p>予算額 147,495</p> <p>特定財源 2,577</p> <p>一般財源 144,918</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 2,500</p> <p>その他特定財源 77</p>	<p>備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実 災害備蓄倉庫 工期予定 平成24年1月～25年12月 - 平成25年度までの債務負担行為 - (大宮前体育館併設)</p> <p>備蓄品の維持管理</p> <p>街頭消火器の維持管理</p> <p>生活用水井戸の整備</p> <p>避難所への誘導</p> <p>防災関連施設の維持管理</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公衆浴場の確保対策</p> <p>予算額 21,243</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 21,243</p>		<p>確保対策</p> <p>公衆浴場数 30浴場</p> <p>確保対策助成</p> <p>耐震化促進支援助成</p> <p>健康増進型公衆浴場改築支援</p> <p>公衆浴場クリーンエネルギー化施設整備補助</p>
<p>地域住民活動の支援</p> <p>予算額 129,166</p> <p>特定財源 1</p> <p>一般財源 129,165</p>	<p>その他特定財源 1</p>	<p>町会・自治会活動支援</p> <p>町会・自治会掲示板新設等助成 100基</p> <p>地域活性化事業助成</p> <p>区政協力委託 161町会</p> <p>地域活動事務</p> <p>区掲示板</p> <p>区民専用掲示板 135基</p> <p>屋外掲示板 421基</p> <p>屋内掲示板 30基</p> <p>地域区民センター協議会 7協議会</p>
<p>NPO等の活動支援</p> <p>予算額 43,977</p> <p>特定財源 5,081</p> <p>一般財源 38,896</p>	<p>繰入 NPO支援基金繰入金 2,500</p> <p>その他特定財源 2,581</p>	<p>NPO等の活動と協働の推進</p> <p>すぎなみNPO支援センター運営</p> <p>協働推進事業のあり方検討</p> <p>個別指定制度の導入・検討</p> <p>地域活動応援サイトの運営</p> <p>NPO支援基金運営</p> <p>NPO団体支援助成事業 15団体</p>
<p>地域人材の育成</p> <p>予算額 24,453</p> <p>特定財源 2,908</p> <p>一般財源 21,545</p>	<p>都支 地球温暖化対策等 進補助 188</p> <p>都支 地域福祉推進区市 村包括補助事業補 金 1,860</p> <p>その他特定財源 860</p>	<p>すぎなみ地域大学による人材育成</p> <p>講座等運営 35講座</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>文化・芸術の振興</p> <p>予算額 58,487</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 58,487</p>		<p>文化・芸術活動の振興</p> <p>日本フィル友好提携事業</p> <p>(仮称)文化・芸術振興審議会</p> <p>文化・芸術活動の助成</p> <p>情報紙の発行</p> <p>区立施設等を活用した文化・芸術活動拠点の調査・検討</p>
<p>国際・国内交流の推進</p> <p>予算額 7,443</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 7,443</p>		<p>国際交流の推進</p> <p>国内交流の推進</p> <p>交流自治体円卓会議</p> <p>交流自治体観光物産展</p>
<p>杉並区交流協会助成</p> <p>予算額 27,248</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 27,248</p>		<p>杉並区交流協会助成</p>
<p>地域集会施設等維持管理</p> <p>予算額 888,057</p> <p>特定財源 152,842</p> <p>一般財源 735,215</p>	<p>その他特定財源 152,842</p>	<p>事務管理用品等</p> <p>久我山会館 外3館</p> <p>井草地域区民センター 外5所</p> <p>高井戸地域区民センター 指定管理料</p> <p>四宮区民集会所 外9所</p> <p>会議室施設維持管理 耐震改修設計(堀ノ内松ノ木会議室)</p> <p>会議室運営</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>特別区民税、都民税徴収整理事務</p> <p>予算額 109,948</p> <p>特定財源 1,016,465</p> <p>一般財源 -906,517</p>	<p>都支 都税徴収費委託金 880,445</p> <p>その他特定財源 136,020</p>	<p>徴収整理事務 口座振替経費 コンビニ収納経費</p> <p>納税奨励</p> <p>納付センター維持管理 電話催告業務委託等</p>
<p>中小企業支援</p> <p>予算額 209,083</p> <p>特定財源 3,943</p> <p>一般財源 205,140</p>	<p>その他特定財源 3,943</p>	<p>産業資金融資 利子補給 緊急経済対策融資</p> <p>経営支援 商工相談 S O H O 施設運営</p> <p>勤労者支援</p>
<p>商店街支援</p> <p>予算額 312,822</p> <p>特定財源 65,994</p> <p>一般財源 246,828</p>	<p>都支 商店街活性化推進 業補助金 65,994</p>	<p>イベント助成 元気を出せ商店街事業 経済交流イベント事業</p> <p>活性化事業助成 地域・経済活性化事業 プレミアム付商品券事業</p> <p>組織力強化 商店街振興組合等助成 商店街アドバイザー派遣</p> <p>経営力強化 商店街マップ助成 商店街若手事業支援 空き店舗活用事業</p> <p>商店街施設整備助成 商店街装飾灯助成 防犯カメラ助成</p> <p>特定商業施設環境調整</p> <p>技能功労表彰</p> <p>観光促進 観光P R すぎなみ学倶楽部の運営</p>
<p>アニメの振興と活用</p> <p>予算額 64,891</p> <p>特定財源 3,050</p> <p>一般財源 61,841</p>	<p>その他特定財源 3,050</p>	<p>アニメを活かした商店街等の振興</p> <p>アニメーションミュージアム運営</p> <p>杉並区キャラクター普及</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
産業支援の環境整備		
予算額 114,474	繰入 施設整備基金繰入 20,000	管理事務費
特定財源 24,053	その他特定財源 4,053	産業振興計画の推進
一般財源 90,421		(仮称)産業振興センター運営
		情報収集・情報提供 地域特性を踏まえた商店街実態調査
農業の支援・育成		
予算額 6,425	その他特定財源 15	15 農業者支援
特定財源 15		都市型農業の支援
一般財源 6,410		地産地消マーケットの調査・検討
		企業の農業経営者の育成
		農業の理解と体験
		農産物直販マップ・農業だより
		世田谷区共同事業

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>社会福祉協議会に対する助成等</p> <p>予算額 201,291</p> <p>特定財源 2,900</p> <p>一般財源 198,391</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 2,900</p>	<p>事務費</p> <p>人件費</p> <p>運営管理費</p> <p>事業費</p> <p>応急援護事業</p>
<p>災害時要援護者支援対策</p> <p>予算額 28,437</p> <p>特定財源 6,195</p> <p>一般財源 22,242</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 5,443</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 752</p>	<p>災害時要援護者支援対策</p> <p>救急情報キット 2,000個</p> <p>福祉救護所 16所 (うち新規6所)</p> <p>家具転倒防止器具の取り付け助成</p>
<p>更生事業等</p> <p>予算額 1,227</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,227</p>		<p>杉並区保護司会運営助成</p> <p>社会を明るくする運動</p>
<p>高齢者保健福祉施策の推進</p> <p>予算額 25,657</p> <p>特定財源 1,950</p> <p>一般財源 23,707</p>	<p>その他特定財源 1,950</p>	<p>管理事務費</p> <p>安心おたっしや訪問</p> <p>新しい特養のあり方検討</p> <p>高齢者のしおり</p>
<p>いきいきクラブの支援</p> <p>予算額 27,906</p> <p>特定財源 2,988</p> <p>一般財源 24,918</p>	<p>都支 老人クラブ助成事業補助金 2,988</p>	<p>いきいきクラブ運営助成</p> <p>78クラブ 6,300名</p>
<p>シルバー人材センター支援</p> <p>予算額 181,337</p> <p>特定財源 17,495</p> <p>一般財源 163,842</p>	<p>都支 シルバー人材センター事業補助金 12,495</p> <p>その他特定財源 5,000</p>	<p>シルバー人材センター運営助成</p> <p>シルバー人材センター運用資金貸付金</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>高齢者緊急安全システム</p> <p>予算額 42,283</p> <p>特定財源 23,185</p> <p>一般財源 19,098</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 21,721</p> <p>その他特定財源 1,464</p>	<p>緊急通報システム 緊急通報協力員 290名 機器稼働台数 175台</p> <p>民間事業者緊急通報システム 設置数 876件 うち安心センサー(室内センサー)付 456件</p> <p>火災安全システム 自動消火装置 ガス安全システム 電磁調理器</p> <p>安心コール 安心コール(訪問電話) 60世帯</p>
<p>高齢者緊急ショートステイ</p> <p>予算額 20,155</p> <p>特定財源 10,647</p> <p>一般財源 9,508</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 9,507</p> <p>その他特定財源 1,140</p>	<p>緊急ショートステイ 介護保険施設 2床 病院 2床</p>
<p>敬老事業</p> <p>予算額 39,314</p> <p>特定財源 7,228</p> <p>一般財源 32,086</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 7,228</p>	<p>敬老祝い品 対象者数 長寿(100歳以上) 400名 半寿(81歳) 3,800名 敬老(75歳) 4,600名</p> <p>敬老会</p>
<p>長寿応援ポイント事業</p> <p>予算額 79,229</p> <p>特定財源 17,255</p> <p>一般財源 61,974</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 17,255</p>	<p>長寿応援ポイント事業</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害者自立支援サービス		
予算額 4,888,405	国庫 障害者自立支援給付 1,992,833	介護給付費等支払い事務
特定財源 3,458,201	費負担金	介護給付費
一般財源 1,430,204	国庫 障害者医療費負担金 303,807	居宅介護 年 69,635時間
	国庫 障害程度区分認定等 4,353	重度訪問介護 年 117,516時間
	事業費補助金	行動援護 年 3,708時間
	都支 障害者自立支援給付 996,416	同行援護 年 35,904時間
	費負担金	児童デイサービス 月 482日
	都支 障害者医療費負担金 151,903	療養介護 年 11,721日
	都支 障害者施策推進区市 8,458	短期入所 年 8,188日
	町村包括補助事業補助金	生活介護 年 126,022日
	都支 自立支援対策臨時特 431	施設入所支援 年 103,551日
	例補助金	共同生活介護 月 172名
		旧法施設支援 月 27名
		訓練等給付費
		宿泊型自立訓練 月 9名
		自立訓練(機能訓練) 月 3名
		自立訓練(生活訓練) 月 5名
		就労移行支援 月 81名
		就労継続支援A型 月 9名
		就労継続支援B型 月 731名
		共同生活援助 月 52名
		高額障害福祉サービス費等
		高額障害福祉サービス費 月 13名
		サービス等利用計画作成費 月 350名
		療養介護医療費 月 35名
		特定障害者特別給付費 月 505名
		特別対策費 月 10事業所
		地域相談支援給付費 年 20名
		支給審査会
		補装具費
		補装具費(成人) 交付 年 328件
		修理 年 210件
		補装具費(児童) 交付 年 145件
		修理 年 90件
		自立支援医療費(更生医療)

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<b>障害者地域生活支援事業</b>		
予算額 615,675	国庫 難病特別対策推進事業費補助金 38	相談支援事業 委託事業所 6所 直営 1所
特定財源 282,370	国庫 地域生活支援事業費補助金 176,286	日常生活用具の給付 年 5,851件
一般財源 333,305	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 13,905	移動支援事業 年 110,000時間
	都支 地域生活支援事業費補助金 88,143	地域活動支援センター事業 2所 (うち新規1所)
	その他特定財源 3,998	更生訓練・施設入所者就職支度金 生活サポート事業 ショートステイ事業 年 1,353日 社会参加促進事業 自動車改造費助成 6件 自動車運転教習費助成 5件 訪問入浴サービス 延 2,151回 コミュニケーション支援事業 盲人ホーム事業
<b>障害者通所施設支援事業</b>		
予算額 446,566	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 268,776	訓練等給付施設整備費助成 家賃助成 18所
特定財源 268,777		企業実習チャレンジ
一般財源 177,789	その他特定財源 1	訓練等給付交通費及び給食費助成 助成事務費 送迎支援事業 障害者日中活動系サービス推進事業 27所
<b>財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団</b>		
予算額 68,379	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 547	運営助成
特定財源 1,511		障害者就労支援センター事業
一般財源 66,868	都支 区市町村障害者就労支援事業補助金 964	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者ショートステイ</p> <p>予算額 51,154</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 51,154</p>		<p>医療機関運営委託</p> <p>運営助成（入所施設を除く）</p>
<p>心身障害者福祉手当等支給</p> <p>予算額 1,147,224</p> <p>特定財源 106,660</p> <p>一般財源 1,040,564</p>	<p>国庫 特別障害者手当等給付費負担金 106,305</p> <p>国庫 児童扶養手当事務費委託金 354</p> <p>その他特定財源 1</p>	<p>心身障害者福祉手当 受給対象者（1、2級他） 3,800名</p> <p>受給対象者（3級、4度） 1,399名</p> <p>介護手当 受給対象者 9名</p> <p>おむつ支給 受給対象者 404名</p> <p>特別児童扶養手当支給事務</p> <p>精神障害者福祉手当 受給対象者 151名</p>
<p>障害者24時間安心サポート事業</p> <p>予算額 3,190</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 3,190</p>		<p>障害者24時間安心サポート事業</p>
<p>就労支援事業</p> <p>予算額 13,051</p> <p>特定財源 927</p> <p>一般財源 12,124</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 927</p>	<p>区役所実習</p> <p>ステップアップ雇用</p> <p>すぎなみワークチャレンジ</p> <p>障害者施設の工賃アップ支援</p> <p>雇用定着支援</p> <p>特例子会社誘致</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者グループホーム</p> <p>予算額 76,684</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 76,684</p>		<p>家賃助成</p> <p>知的障害者グループホーム</p> <p>知的障害者区長指定グループホーム</p> <p>精神障害者グループホーム</p> <p>管理事務費</p> <p>障害者の住まいのあり方検討会</p>
<p>特別養護老人ホーム等の建設助成</p> <p>予算額 396,140</p> <p>特定財源 123,304</p> <p>一般財源 272,836</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 14,304</p> <p>繰入 社会福祉基金繰入金 109,000</p>	<p>施設建設助成(浴風会ケアハウス・浴風園)</p> <p>施設建設助成(さんじゅ阿佐谷)</p> <p>施設建設助成(和田堀ホーム)</p> <p>施設建設助成(沓掛ホーム)</p> <p>施設建設助成(第三南陽園・グループホームひまわり)</p> <p>施設建設助成(さんじゅ久我山)</p> <p>施設建設助成(すぎなみ正吉苑)</p> <p>施設建設助成(サンフレンズ善福寺)</p> <p>施設建設助成(マイルドハート高円寺)</p> <p>施設建設助成(都営和田本町アパート)</p> <p>施設建設助成((仮称)すぎなみ妙松苑)</p> <p>平成49年度までの債務負担行為</p> <p>施設建設助成(和泉自転車集積所跡地)</p> <p>平成25年度までの債務負担行為</p> <p>施設建設助成(マイルドハート高円寺増築)</p> <p>平成25年度までの債務負担行為</p>
<p>認知症高齢者グループホームの建設助成</p> <p>予算額 103,819</p> <p>特定財源 101,200</p> <p>一般財源 2,619</p>	<p>都支 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 88,200</p> <p>繰入 社会福祉基金繰入金 13,000</p>	<p>施設建設助成</p> <p>松ノ木一丁目</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>介護老人保健施設の建設助成</p> <p>予算額 10,460</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,460</p>		<p>施設建設助成(シーダウォーク)</p> <p>施設建設助成(浴風会)</p> <p>平成45年度までの債務負担行為</p>
<p>障害者入所・通所施設の整備</p> <p>予算額 55,679</p> <p>特定財源 10,000</p> <p>一般財源 45,679</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 10,000</p>	<p>障害者施設建設助成(すだちの里) 入所 50床</p> <p>障害者施設建設助成(マイルドハート高円寺) 入所 10床</p> <p>短期入所 2床</p> <p>通所 30名</p> <p>障害者施設建設助成(重度知的障害者通所施設) 新規2所</p>
<p>障害者グループホームの整備</p> <p>予算額 7,020</p> <p>特定財源 1,950</p> <p>一般財源 5,070</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,950</p>	<p>知的障害者 松庵二丁目 防火設備整備助成 2所</p> <p>精神障害者 防火設備整備助成 1所</p>
<p>子ども子育てまちづくりの推進</p> <p>予算額 12,715</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,715</p>		<p>管理運営事務</p> <p>子育てメッセの開催</p> <p>子育て支援優良事業者表彰等事務</p> <p>地域子育て応援者の育成</p> <p>子育てサイトの運営</p> <p>子ども子育て行動計画</p>
<p>子育て応援券</p> <p>予算額 615,859</p> <p>特定財源 50,250</p> <p>一般財源 565,609</p>	<p>その他特定財源 50,250</p>	<p>子育て応援券推進懇談会</p> <p>応援券発行集計業務</p> <p>応援券支給</p> <p>サービス事業者支援</p> <p>応援券啓発</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>児童虐待対策</p> <p>予算額 16,290</p> <p>特定財源 16,632</p> <p>一般財源 -342</p>	<p>国庫 子育て支援補助金 1,361</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 15,234</p> <p>その他特定財源 37</p>	<p>相談調整機能の強化</p> <p>グループカウンセリング</p> <p>保護者こころの相談</p> <p>児童虐待未然防止の強化</p>
<p>子ども手当支給</p> <p>予算額 1,155,090</p> <p>特定財源 1,012,786</p> <p>一般財源 142,304</p>	<p>国庫 子ども手当費負担金 869,963</p> <p>都支 子ども手当費負担金 142,563</p> <p>その他特定財源 260</p>	<p>子ども手当支給 対象児童数 51,058名</p>
<p>保育園運営</p> <p>予算額 2,434,070</p> <p>特定財源 1,061,040</p> <p>一般財源 1,373,030</p>	<p>国庫 子育て支援補助金 4,590</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 17,950</p> <p>その他特定財源 1,038,500</p>	<p>一般保育 公設公営園 40園 公設民営園 4園 定員 4,005名</p> <p>延長保育 園数 35園 定員 694名 (公設民営保育園含む)</p> <p>産休明け保育 園数 12園 定員 135名 (公設民営保育園含む)</p> <p>緊急一時保育 園数 40園</p> <p>園外保育</p> <p>年末保育 園数 5園 予定：平成24年12月29日</p> <p>保育園委託・民営化 公設民営園 4園</p> <p>給食運営</p> <p>職員研修</p> <p>巡回指導</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>民間保育園等に対する保育委託</p>		
<p>予算額 2,215,341</p> <p>特定財源 1,017,947</p> <p>一般財源 1,197,394</p>	<p>国庫 民間保育園費負担金 405,731</p> <p>国庫 子育て支援補助金 4,725</p> <p>都支 民間保育園費負担金 202,865</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,514</p> <p>都支 保育対策等促進事業費補助金 34,886</p> <p>その他特定財源 366,226</p>	<p>委託費・国基準運営費</p> <p>施設数 19園 (うち分園 6園) (うち新規 2園)</p> <p>認可定員 1,497名</p> <p>委託費・区加算運営費</p>
<p>民間保育園に対する運営費加算</p>		
<p>予算額 413,455</p> <p>特定財源 6,581</p> <p>一般財源 406,874</p>	<p>その他特定財源 6,581</p>	<p>民間保育園に対する運営費</p> <p>施設数 19園 (うち分園 6園) (うち新規 2園)</p> <p>認可定員 1,497名</p> <p>民間保育園児健診委託等</p> <p>巡回指導</p>
<p>認証保育所運営</p>		
<p>予算額 1,214,842</p> <p>特定財源 34,200</p> <p>一般財源 1,180,642</p>	<p>その他特定財源 34,200</p>	<p>認証保育所運営事務</p> <p>A型 16所 (うち新規 2所)</p> <p>B型 4所</p>
<p>家庭福祉員</p>		
<p>予算額 111,483</p> <p>特定財源 10,108</p> <p>一般財源 101,375</p>	<p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 7,302</p> <p>都支 待機児童解消区市町村支援事業補助金 1,014</p> <p>都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 1,792</p>	<p>運営委託</p> <p>家庭福祉員 32名</p> <p>受託児定員 102名</p> <p>運営経費</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>学童クラブ事業</p> <p>予算額 253,263</p> <p>特定財源 106,410</p> <p>一般財源 146,853</p>	<p>都支 学童クラブ運営費補助金 7,056</p> <p>その他特定財源 99,354</p>	<p>学童クラブ事業 学童クラブ 51所 (公設民営10所 民間2所含む)</p> <p>学童クラブ利用料</p> <p>運営業務委託 10所</p> <p>民間学童クラブ運営費助成 2所</p>
<p>杉並区保育室の運営</p> <p>予算額 591,032</p> <p>特定財源 40,990</p> <p>一般財源 550,042</p>	<p>その他特定財源 40,990</p>	<p>直営型保育室 保育室 7所 定員 188名</p> <p>委託型保育室 保育室 10所 (うち新規1所) 定員 336名</p>
<p>子供園維持管理</p> <p>予算額 77,792</p> <p>特定財源 48,019</p> <p>一般財源 29,773</p>	<p>国庫 幼稚園就園奨励費補助金 136</p> <p>その他特定財源 47,883</p>	<p>子供園運営維持管理 子供園 4園 (下高井戸・堀ノ内・成田西・高円寺北)</p> <p>子供園教育用教材教具関係</p>
<p>こども発達センター療育相談・指導</p> <p>予算額 44,947</p> <p>特定財源 9,333</p> <p>一般財源 35,614</p>	<p>その他特定財源 9,333</p>	<p>相談</p> <p>個別指導</p> <p>巡回指導</p> <p>療育講座等</p> <p>地域支援</p>
<p>保育園の維持管理</p> <p>予算額 279,538</p> <p>特定財源 1,778</p> <p>一般財源 277,760</p>	<p>その他特定財源 1,778</p>	<p>施設維持管理 災害時子ども安全連絡網</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>児童青少年センター・児童館の維持管理</p> <p>予算額 286,402</p> <p>特定財源 4,985</p> <p>一般財源 281,417</p>	<p>その他特定財源 4,985</p>	<p>施設維持管理 災害時子ども安全連絡網</p>
<p>民間母子生活支援施設の建設助成</p> <p>予算額 6,658</p> <p>特定財源 5,000</p> <p>一般財源 1,658</p>	<p>繰入 社会福祉基金繰入金 5,000</p>	<p>施設建設助成(サンライズ武蔵野)</p>
<p>保育施設建設助成</p> <p>予算額 128,811</p> <p>特定財源 125,006</p> <p>一般財源 3,805</p>	<p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 18,401</p> <p>都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心子ども基金) 73,605</p> <p>繰入 社会福祉基金繰入金 33,000</p>	<p>民営保育園建設助成 むさしの保育園</p>
<p>生活保護費</p> <p>予算額 15,006,042</p> <p>特定財源 11,728,001</p> <p>一般財源 3,278,041</p>	<p>国庫 生活保護費負担金 11,035,387</p> <p>国庫 セーフティネット支援対策等事業費補助金 28,099</p> <p>都支 生活保護費負担金 452,450</p> <p>都支 無料乗車券発行業務委託金 65</p> <p>その他特定財源 212,000</p>	<p>生活保護費</p> <p>生活扶助 年 79,400名</p> <p>住宅扶助 年 69,000世帯</p> <p>教育扶助 年 2,800名</p> <p>介護扶助(国保連払) 月 1,800件</p> <p>介護扶助(事務所払) 年 300件</p> <p>医療扶助(基金払) 月 13,380件</p> <p>医療扶助(事務所払) 年 65,000件</p> <p>出産扶助 年 3件</p> <p>生業扶助 年 1,300件</p> <p>葬祭扶助 年 160件</p> <p>保護施設生活費 年 750件</p> <p>保護施設事務費 年 810件</p> <p>医療費等支払事務委託</p> <p>嘱託医報酬</p> <p>生活保護システム運用事務費</p> <p>生活保護運営事務費</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>被生活保護者等自立支援</p> <p>予算額 64,217</p> <p>特定財源 142,166</p> <p>一般財源 -77,949</p>	<p>国庫 セーフティネット支援 対策等事業費補助金 68,498</p> <p>都支 被保護者自立促進事 業費補助金 23,776</p> <p>都支 緊急雇用創出臨時特 例補助金 49,892</p>	<p>就労支援専門員等</p> <p>自立支援事業業務委託</p> <p>被保護者自立促進事業</p>
<p>救命救急体制の充実</p> <p>予算額 62,909</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 62,909</p>		<p>急病医療情報センターの運営等</p> <p>救急協力員の養成等 A E D 1 8 0 台リース</p>
<p>災害用医薬品・医療資材の管理</p> <p>予算額 65,396</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 65,396</p>		<p>災害用医薬品・医療資材の管理</p> <p>医療救護訓練等の実施</p> <p><u>医療救護体制の充実</u> 医療救護活動拠点の整備助成 1 所</p> <p><u>医療施設自家発電設備整備助成</u> 災害時拠点病院等の自家発電整備助成 3 所</p>
<p>がん検診</p> <p>予算額 540,931</p> <p>特定財源 75,044</p> <p>一般財源 465,887</p>	<p>国庫 感染症予防事業費等 補助金 75,044</p>	<p>胃がん検診 4 , 3 2 4 名</p> <p>子宮がん検診 1 5 , 7 4 0 名</p> <p>肺がん検診 3 , 9 3 5 名</p> <p>乳がん検診 1 5 , 5 4 0 名</p> <p>大腸がん検診 6 4 , 4 3 0 名</p> <p>前立腺がん検診 1 , 2 1 0 名</p> <p>女性特有のがん検診</p> <p>がん検診精度管理委員会</p> <p>パートタイマー報酬</p> <p>がん検診普及啓発</p> <p><u>(仮称)がん対策推進計画の策定</u></p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区民健康診査</p> <p>予算額 201,559</p> <p>特定財源 19,834</p> <p>一般財源 181,725</p>	<p>都支 健康増進事業費補助金 19,834</p>	<p>成人健康診査 7,100名</p> <p>パートタイマー報酬</p> <p>区独自項目上乘せ分</p>
<p>成人歯科健康診査</p> <p>予算額 94,380</p> <p>特定財源 10,732</p> <p>一般財源 83,648</p>	<p>都支 健康増進事業費補助金 10,732</p>	<p>パートタイマー報酬</p> <p>健診事務費</p> <p>20・25・30・35・40・45・50歳 9,450名</p> <p>60・70歳 2,280名</p>
<p>中高年者眼科検診</p> <p>予算額 55,772</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 55,772</p>		<p>中高年者眼科検診</p> <p>40・45・50・55・60歳 7,500名</p> <p>パートタイマー報酬</p>
<p>在宅療養支援体制の充実</p> <p>予算額 2,972</p> <p>特定財源 7,972</p> <p>一般財源 -5,000</p>	<p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 7,972</p>	<p>在宅医療推進協議会</p> <p>後方支援病床</p> <p>在宅医療普及啓発</p>
<p>妊産婦等健康診査</p> <p>予算額 382,420</p> <p>特定財源 77,504</p> <p>一般財源 304,916</p>	<p>都支 妊婦健康診査事業補助金 77,504</p>	<p>妊婦健康診査</p> <p>公費負担健診回数 1人あたり 14回</p> <p>子宮頸がん検診 3,250名</p> <p>妊婦歯科健康診査 1,800名</p> <p>母子保健指導</p> <p>産婦健康診査 2,000名</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
母子に関する相談・講座等		
予算額 33,468	国庫 子育て支援補助金 12,400	出産育児準備教室
特定財源 12,400		育児相談・講習会
一般財源 21,068		すこやか赤ちゃん訪問
		休日パパママ学級
		<u>あそびのグループ</u>
安心して妊娠・出産できる環境づくり		
予算額 36,191	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 130	不妊治療費等助成
特定財源 130		分娩手当の支給
一般財源 36,061		分娩施設整備助成
予防接種		
予算額 1,273,651	都支 予防接種費負担金 24,127	予防接種
特定財源 288,087	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 16,000	定期予防接種
一般財源 985,564		ヒブワクチン助成
		16,600件
		高齢者肺炎球菌ワクチン助成
		8,084件
	都支 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例補助金 217,954	小児肺炎球菌ワクチン助成
		20,400件
		子宮頸がん予防ワクチン助成
		6,427件
	その他特定財源 30,006	水痘ワクチン助成
		5,000件
		流行性耳下腺炎ワクチン助成
		5,000件
		健康被害救済
		<u>台帳システム業務</u>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
まちづくり施策の総合的推進 予算額 10,476 特定財源 0 一般財源 10,476		まちづくり基本方針 まちづくり基本方針改訂 高井戸公園の整備促進 まちづくり条例に基づく手続き等 バリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 バリアフリー基本構想策定
新たな地域交通システムの整備 予算額 1,874 特定財源 600 一般財源 1,274	都支 地域福祉推進区市 村包括補助事業補 金 600	エイトライナー促進協議会 新たな地域交通システムの調査・研究
防災まちづくり 予算額 274,303 特定財源 70,377 一般財源 203,926	国庫 社会資本整備総合 付金 46,918 都支 木造住宅密集地域 備事業補助金 23,459	阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり まちづくりを進める会運営 杉並第六小学校擁壁工事 不燃化建替助成 方南一丁目地域 震災救援所周辺等の不燃化促進 不燃化建替助成 不燃化推進事務費
都市再生事業 予算額 16,313 特定財源 0 一般財源 16,313		荻窪駅周辺都市再生事業の推進 荻窪駅周辺まちづくり
多心型まちづくりの推進 予算額 4,768 特定財源 0 一般財源 4,768		阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり 西荻窪駅周辺まちづくり 方南町駅周辺整備 再開発の促進 駅周辺施設の維持管理

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>高齢者住宅の提供</p> <p>予算額 566,437</p> <p>特定財源 182,843</p> <p>一般財源 383,594</p>	<p>国庫 社会資本整備総合付金 20,849</p> <p>都支 高齢者住宅費補助 50,574</p> <p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補金 8,361</p> <p>都支 高齢者向け優良賃貸住宅補助金 12,741</p> <p>その他特定財源 90,318</p>	<p>維持・修繕 15団地 374戸</p> <p>生活協力員の配置</p> <p>入居者募集等事務</p> <p>住宅使用料等収納事務</p> <p>生活相談員の派遣</p> <p>都支出金返納金</p> <p>杉並型サービス付き高齢者向け住宅の運営 2団地 56戸</p>
<p>住宅総合相談等</p> <p>予算額 5,748</p> <p>特定財源 2,351</p> <p>一般財源 3,397</p>	<p>国庫 社会資本整備総合付金 2,351</p>	<p>住宅総合相談等</p> <p>住宅及び住環境の実態調査</p> <p>空き家及び多様化する住宅ニーズの実態調査</p>
<p>耐震改修促進</p> <p>予算額 660,834</p> <p>特定財源 411,506</p> <p>一般財源 249,328</p>	<p>国庫 社会資本整備総合付金 246,045</p> <p>都支 マンション耐震診断助成事業費補助金 2,572</p> <p>都支 木造住宅耐震化促進事業費補助金 162,889</p>	<p>耐震診断支援</p> <p>診断士派遣業務</p> <p>精密診断補助金</p> <p>特定緊急輸送道路沿道精密診断補助金</p> <p>耐震改修支援</p> <p>木造耐震改修助成</p> <p>非木造耐震改修助成</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建物耐震改修助成</p>
<p>有料制自転車駐車場の運営</p> <p>予算額 619,247</p> <p>特定財源 641,489</p> <p>一般財源 -22,242</p>	<p>その他特定財源 641,489</p>	<p>自転車駐車場の運営・警備委託</p> <p>有料制自転車駐車場 16駅39箇所</p> <p>原動機付自転車駐車場 5駅6箇所</p> <p>自転車駐車場の維持管理</p> <p>買物客等一時利用者対策</p> <p>高円寺北自転車駐車場改修工事</p> <p>自転車駐車場の用地及び施設賃借</p>
<p>道路台帳の整備</p> <p>予算額 57,233</p> <p>特定財源 33,305</p> <p>一般財源 23,928</p>	<p>都支 国土調査事業費補金 32,655</p> <p>その他特定財源 650</p>	<p>道路台帳の整備</p> <p>道路台帳の閲覧</p> <p>公共基準点の管理</p> <p>公共基準点 1,400点</p> <p>地籍調査</p> <p>官民境界等先行調査 0.2Km<sup>2</sup></p> <p>地籍情報管理システム</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>道路維持補修</p> <p>予算額 640,424</p> <p>特定財源 1,326,971</p> <p>一般財源 -686,547</p>	<p>その他特定財源 1,326,971</p>	<p>安全で快適な道路の維持補修</p> <p>路面補修 20,000㎡</p> <p>側溝補修 5,000m</p> <p>雨水対策のとりくみ</p> <p>透水性舗装洗浄</p> <p>道路の日常管理</p> <p>駅周辺道路と付属施設の維持管理</p> <p>快適な歩行者空間の維持</p> <p>路面補修 1,800㎡</p> <p>側溝補修 500m</p> <p>道路のみどりをまもる</p> <p>樹木剪定(区道) 4,832本</p> <p>植栽帯管理(区道) 20,214㎡</p> <p>樹木剪定(歩行系通路) 661本</p> <p>植栽帯管理(歩行系通路) 3,080㎡</p> <p>道路保全への区民参加</p>
<p>河川維持管理</p> <p>予算額 85,334</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 85,334</p>		<p>水辺環境の保全</p> <p>神田川 7,900m</p> <p>善福寺川 10,120m</p> <p>妙正寺川 1,150m</p> <p>善福寺川緩傾斜護岸 1箇所 (堀ノ内一丁目)</p> <p>川沿いのみどりを守る</p>
<p>交通安全運動の推進</p> <p>予算額 19,750</p> <p>特定財源 1</p> <p>一般財源 19,749</p>	<p>その他特定財源 1</p>	<p>各種団体への支援 3協会</p> <p>交通安全協会支援</p> <p>交通安全啓発活動の推進</p> <p>高齢者免許返納促進</p> <p>自転車安全利用の推進</p> <p>自転車スタント講習</p>
<p>南北バスの運行</p> <p>予算額 76,800</p> <p>特定財源 4,656</p> <p>一般財源 72,144</p>	<p>その他特定財源 4,656</p>	<p>既存路線の運行</p> <p>走行路線 3路線</p> <p>バス購入 1台</p> <p>交通事業者連絡会議の運営</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>遊び場の維持管理</p> <p>予算額 35,826</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 35,826</p>		<p>遊び場清掃</p> <p>遊び場管理運営</p> <p>遊び場補修</p> <p>遊び場樹木等管理</p> <p>遊び場設備保守</p> <p>遊び場102番の維持管理</p> <p>(仮称)下高井戸公園の維持管理</p>
<p>みどりを育てる</p> <p>予算額 36,492</p> <p>特定財源 50</p> <p>一般財源 36,442</p>	<p>その他特定財源 50</p>	<p>みどりの意識向上</p> <p>みどりの顕彰制度</p> <p>区民とのパートナーシップ</p> <p>みどりの調査・企画</p> <p>みどりの実態調査</p> <p>みどりのベルトづくり</p>
<p>みどりを守る</p> <p>予算額 54,385</p> <p>特定財源 5,119</p> <p>一般財源 49,266</p>	<p>繰入 みどりの基金繰入金 5,000</p> <p>その他特定財源 119</p>	<p>区営苗圃の維持管理</p> <p>保護樹木等の保全</p> <p>保護樹木補助</p> <p>保護樹林補助</p> <p>保護生けがき補助</p> <p>貴重木補助</p> <p>市民緑地の維持管理</p> <p>生き物生息場所の保全</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地域エネルギー対策の推進</p> <p>予算額 71,063</p> <p>特定財源 1,500</p> <p>一般財源 69,563</p>	<p>その他特定財源 1,500</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進 太陽光発電システム設置助成 省エネルギー機器設置助成</p> <p>省エネルギーの推進</p>
<p>ごみ・し尿の収集・運搬</p> <p>予算額 1,575,454</p> <p>特定財源 295,282</p> <p>一般財源 1,280,172</p>	<p>その他特定財源 295,282</p>	<p>可燃ごみ・不燃ごみの収集・運搬 ごみ集積所 28,714箇所 車両借上等経費 清掃工場建替対応経費</p> <p>粗大ごみの収集・運搬</p> <p>粗大ごみの申込受付</p> <p>し尿の収集・運搬</p>
<p>資源の回収</p> <p>予算額 2,172,009</p> <p>特定財源 372,288</p> <p>一般財源 1,799,721</p>	<p>その他特定財源 372,288</p>	<p>古紙、びん、缶回収 古紙・びん・缶回収業務 古紙・びん・缶資源化 資源持ち去り対策</p> <p>ペットボトル回収 ペットボトル回収業務 ペットボトル資源化</p> <p>プラスチック製容器包装回収 プラスチック製容器包装回収業務 プラスチック製容器包装再商品化</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並区教育委員会の運営</p> <p>予算額 22,510</p> <p>特定財源 1</p> <p>一般財源 22,509</p>	<p>その他特定財源 1</p>	<p>教育委員会の運営</p> <p>教育行政の調査・研究</p> <p>教育広報の推進</p> <p>教育ビジョンの推進</p>
<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>予算額 4,405</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,405</p>		<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>小中一貫教育校の設置</p>
<p>地域運営学校等推進</p> <p>予算額 26,609</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 26,609</p>		<p>地域運営学校 20校</p> <p>学校運営協議会</p> <p>学校評議員</p> <p>地域教育推進協議会</p>
<p>学校の支援</p> <p>予算額 162,504</p> <p>特定財源 33,964</p> <p>一般財源 128,540</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金 30,655</p> <p>都支 公立中学校部活動休・廃部防止外部指導員導入促進補助金 3,309</p>	<p>学校サポーター</p> <p>P T A 活動の推進</p> <p>学校支援本部等支援 66校</p> <p>学校支援本部</p> <p>中学校部活動支援</p> <p>中学生レスキュー隊</p> <p>管理事務費</p>
<p>特別支援教育(障害児教育)</p> <p>予算額 117,570</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 117,570</p>		<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営</p> <p>特別支援学級介助員 24名</p> <p>言語聴覚士による巡回指導</p> <p>特別支援教育の推進</p> <p>通常学級支援員 13名</p> <p>介助員ボランティア 5,000日</p> <p>教育支援チームによる巡回指導</p> <p>特別支援学級の増設</p> <p>情緒障害(通級)学級数の増</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>国際理解教育の推進</p> <p>予算額 49,453</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 49,453</p>		<p>外部指導員英語指導 小学校外国語活動</p> <p>帰国・外国人児童生徒教育</p> <p>国際理解教育の推進</p>
<p>情報教育の推進</p> <p>予算額 551,221</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 551,221</p>		<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校ITの推進 教務用パソコンの整備 校内LANの整備 災害緊急メール網の整備</p>
<p>学校給食の推進</p> <p>予算額 979,541</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 979,541</p>		<p>学校給食職員研修</p> <p>学校給食の普及・啓発</p> <p>学校給食衛生管理</p> <p>学校給食調理業務委託 小学校 29校 (うち新規 2校) 中学校 18校 (うち新規 1校)</p>
<p>科学館事業の運営</p> <p>予算額 35,577</p> <p>特定財源 91</p> <p>一般財源 35,486</p>	<p>その他特定財源 91</p>	<p>科学館事業の運営経費</p> <p>理科移動教室運営経費</p> <p>科学教室開催経費</p> <p>科学創意工夫展開催経費</p> <p>科学教育調査研究経費</p> <p>理科指導者研修開催経費</p>
<p>教育相談等運営</p> <p>予算額 40,424</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 40,424</p>		<p>教育相談 スクールソーシャルワーカー6名 学齢期発達支援</p> <p>適応指導教室運営 小学生対象の適応指導教室開設</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>学校教育への支援</p> <p>予算額 100,814</p> <p>特定財源 7,460</p> <p>一般財源 93,354</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 7,460</p>	<p>学校経営支援 いのちを育む教育 薬物乱用防止教育</p> <p>学力・体力の向上 学力調査</p> <p>教育調査・研究</p> <p>日本語教育の充実</p> <p>学校図書館支援</p> <p>補習授業支援 中学校夏季パワーアップ教室</p> <p>特色ある学校づくり</p> <p><u>小中一貫教育の推進</u></p> <p><u>中学生小笠原自然体験交流</u></p>
<p>学校支援教職員</p> <p>予算額 168,622</p> <p>特定財源 1,387</p> <p>一般財源 167,235</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 1,387</p>	<p>学校司書 学校司書 4 4 名</p> <p>補助教員</p> <p>理科支援員 理科支援員 7 名</p> <p>学習支援教員 特別支援教育学習支援教員 1 5 名</p>
<p>小学校の運営管理</p> <p>予算額 1,928,203</p> <p>特定財源 5,445</p> <p>一般財源 1,922,758</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 1,839</p> <p>その他特定財源 3,606</p>	<p>小学校運営管理</p>
<p>小学校の健康管理</p> <p>予算額 180,434</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 180,434</p>		<p>児童健康診断 小児生活習慣病予防健康相談室 <u>体験型栄養教室</u> <u>体験型運動教室</u> <u>フォロー相談室</u> <u>親子健康教室</u></p> <p>小学校環境衛生</p> <p>小学校の口腔保健指導</p> <p>小学校保健運営</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>済美養護学校維持管理</p> <p>予算額 117,205</p> <p>特定財源 368</p> <p>一般財源 116,837</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 368</p>	<p>養護学校維持管理 トイレ洋式化改修工事</p> <p>養護学校運営管理</p>
<p>中学校の運営管理</p> <p>予算額 968,995</p> <p>特定財源 5,742</p> <p>一般財源 963,253</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 675</p> <p>その他特定財源 5,067</p>	<p>中学校運営管理</p>
<p>中学校の移動教室</p> <p>予算額 88,212</p> <p>特定財源 9,298</p> <p>一般財源 78,914</p>	<p>その他特定財源 9,298</p>	<p>移動教室 菅平高原 その他</p> <p>フレンドシップスクール 中学1年生宿泊学習行事 17校</p>
<p>就学前教育</p> <p>予算額 1,261</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,261</p>		<p>幼保小連携教育 (仮称)幼保小連携カリキュラム作成等</p> <p>(仮称)就学前教育振興ビジョン</p>
<p>幼稚園等就園奨励</p> <p>予算額 281,224</p> <p>特定財源 69,510</p> <p>一般財源 211,714</p>	<p>国庫 幼稚園就園奨励費補助金 69,510</p>	<p>幼稚園等就園奨励</p>
<p>私立幼稚園等教育支援</p> <p>予算額 816,906</p> <p>特定財源 164,513</p> <p>一般財源 652,393</p>	<p>都支 私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金 164,512</p> <p>その他特定財源 1</p>	<p>私立幼稚園等園児保護者負担軽減</p> <p>私立幼稚園等補助</p>
<p>文化財調査・保護</p> <p>予算額 30,208</p> <p>特定財源 3,000</p> <p>一般財源 27,208</p>	<p>国庫 国宝重要文化財等保存整備費補助金 2,000</p> <p>都支 文化財保存事業費補助金 1,000</p>	<p>文化財保護審議会運営</p> <p>文化財の保存</p> <p>文化財の活用 条例施行30周年記念事業</p> <p>文化財の調査</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
郷土博物館の運営管理		
予算額 18,164	その他特定財源 1,471	博物館事業の運営管理経費
特定財源 1,471		運営協議会の経費
一般財源 16,693		特別・企画展の開催経費 区制80周年記念展示等
		郷土史講座等の開催経費
		伝統芸能実演の開催経費
図書館運営		
予算額 1,114,489	その他特定財源 24	中央図書館
特定財源 24		永福図書館 指定管理者による運営
一般財源 1,114,465		柿木図書館
		高円寺図書館
		宮前図書館 指定管理者による運営
		成田図書館 指定管理者による運営
		西荻図書館
		阿佐谷図書館 指定管理者による運営
		南荻窪図書館
		下井草図書館
		高井戸図書館 指定管理者による運営
		方南図書館 指定管理者による運営
		今川図書館

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要												
生涯スポーツ振興事業														
<table border="0"> <tr> <td>予算額</td> <td>27,078</td> <td>都支 健康増進事業費補助金</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>631</td> <td>その他特定財源</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>26,447</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	予算額	27,078	都支 健康増進事業費補助金	31	特定財源	631	その他特定財源	600	一般財源	26,447				スポーツ推進委員の活動 駅伝大会の開催 中学校駅伝大会開催分担金 区民歩こう会の開催 心身障害者スポーツ教室 わいわいスポーツ教室の開催 スポーツ栄誉章の授与 体育団体活動の奨励 区制80周年 交流自治体スポーツ交流
予算額	27,078	都支 健康増進事業費補助金	31											
特定財源	631	その他特定財源	600											
一般財源	26,447													
財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成														
<table border="0"> <tr> <td>予算額</td> <td>73,577</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>73,577</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	予算額	73,577			特定財源	0			一般財源	73,577				運営等補助金
予算額	73,577													
特定財源	0													
一般財源	73,577													



# Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計	.....	208
2	介護保険事業会計	.....	210
3	後期高齢者医療事業会計	.....	212
4	中小企業勤労者福祉事業会計	...	214



# 特別会計

# 1 国民健康保険事業会計予算総括表

## 歳 入

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	15,860,208	15,725,939	134,269	100.9	30.6
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,635,648	10,214,577	421,071	104.1	20.6
療養給付費等交付金	1,735,063	1,689,009	46,054	102.7	3.4
前期高齢者交付金	8,402,542	8,656,881	254,339	97.1	16.2
都支出金	2,647,930	2,455,453	192,477	107.8	5.1
共同事業交付金	5,773,986	5,481,424	292,562	105.3	11.2
繰入金	6,435,331	6,042,280	393,051	106.5	12.4
繰越金	220,001	220,001	0	100.0	0.4
諸収入	55,627	67,641	12,014	82.2	0.1
合 計	51,766,410	50,553,279	1,213,131	102.4	100.0

## 歳 出

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	1,041,200	1,067,433	26,233	97.5	2.0
保険給付費	32,900,228	32,512,367	387,861	101.2	63.5
老人保健拠出金	342	403	61	84.9	0.0
前期高齢者納付金	9,048	20,013	10,965	45.2	0.0
後期高齢者支援金	7,565,603	6,899,535	666,068	109.7	14.6
介護納付金	3,245,426	3,000,543	244,883	108.2	6.3
共同事業拠出金	5,734,439	5,489,758	244,681	104.5	11.1
保健事業費	829,579	813,135	16,444	102.0	1.6
諸支出金	140,545	178,957	38,412	78.5	0.3
予備費	300,000	571,135	271,135	52.5	0.6
合 計	51,766,410	50,553,279	1,213,131	102.4	100.0

## 国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数			106,370世帯
被 保 険 者 数			154,574人
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	6.28 / 100
		均 等 割 額	30,000円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2.23 / 100
		均 等 割 額	10,200円
	介 護 分	所 得 割 料 率	1.38 / 100
		均 等 割 額	14,100円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 り 費 用 額	253,085円
		受 診 回 数	9.21回
	退 職 分	一 人 当 り 費 用 額	346,479円
		受 診 回 数	12.16回
出 生 率 ( 出 産 育 児 件 数 )			4.85 / 1,000 (750件)
死 亡 率 ( 葬 祭 件 数 )			4.21 / 1,000 (650件)

前期高齢者交付金は、後期高齢者医療制度開始直後の平成21年度の精算(追加交付)額を含んだことにより多額となった平成23年度に比べ、実績反映が可能になり平年化され、減少しました(約2億5千万円の減)。

後期高齢者支援金は、一人当たり負担額の増額を見込んだため、大きく増えました(約6億7千万円の増)。介護納付金についても、一人当たり負担額の増額を見込んだため、増となりました(約2億4千万円の増)。

その結果、会計規模は2.4%増加しています。

## 2 介護保険事業会計予算総括表

### 歳 入

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	6,962,541	5,313,942	1,648,599	131.0	20.4
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	7,394,516	6,717,903	676,613	110.1	21.6
支払基金交付金	9,327,487	8,831,236	496,251	105.6	27.3
都支出金	5,178,380	4,509,661	668,719	114.8	15.1
財産収入	6,345	13,860	7,515	45.8	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	5,291,330	5,714,782	423,452	92.6	15.5
繰越金	10,902	10,902	0	100.0	0.0
諸収入	23,712	22,161	1,551	107.0	0.1
合 計	34,195,215	31,134,449	3,060,766	109.8	100.0

### 歳 出

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	507,919	503,114	4,805	101.0	1.5
保険給付費	31,837,326	29,098,426	2,738,900	109.4	93.1
基金積立金	358,338	56,109	302,229	638.6	1.1
地域支援事業	1,280,727	1,265,895	14,832	101.2	3.7
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.6
合 計	34,195,215	31,134,449	3,060,766	109.8	100.0

## 介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	107,688人
保険料基準月額	5,200円
要介護等認定者数	21,814人
一人当り年間サービス費	1,457,000円

平成24年度は、第5期介護保険事業計画に基づく1年目となります。保険料の基準月額は5,200円となり、第4期に比べ1,200円の増となります。また、要介護等認定者は9.66%の増加を見込み、会計規模は9.8%の増加となっています。

### 3 後期高齢者医療事業会計予算総括表

#### 歳 入

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	6,445,143	5,903,525	541,618	109.2	55.0
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰 入 金	4,967,378	4,712,457	254,921	105.4	42.4
繰 越 金	25,000	25,000	0	100.0	0.2
諸 収 入	276,418	276,326	92	100.0	2.4
合 計	11,713,941	10,917,310	796,631	107.3	100.0

#### 歳 出

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総 務 費	102,301	71,025	31,276	144.0	0.9
保 険 給 付 費	203,000	203,000	0	100.0	1.7
広域連合納付金	10,945,300	10,203,422	741,878	107.3	93.4
保 健 事 業 費	338,335	314,860	23,475	107.5	2.9
諸 支 出 金	25,005	25,003	2	100.0	0.2
予 備 費	100,000	100,000	0	100.0	0.9
合 計	11,713,941	10,917,310	796,631	107.3	100.0

## 後期高齢者医療事業会計基礎数値

被 保 険 者 数	56,000人
保 険 料 一 人 平 均	116,600円
一 人 当 り 年 間 医 療 費	842,410円

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした、独立した医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。被保険者数と一人当たりの医療費が毎年伸びていることに伴い、会計規模も増加しています。

#### 4 中小企業勤労者福祉事業会計予算総括表

##### 歳 入

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
参加費	24,670	0	24,670	-	12.3
負担金	19,245	0	19,245	-	9.6
一般会計繰入金	156,190	0	156,190	-	77.9
寄附金	1	0	1	-	0.0
諸収入	308	0	308	-	0.2
合 計	200,414	0	200,414	-	100.0

##### 歳 出

(単位:千円)

科 目	24年度予算額	23年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	81,414	0	81,414	-	40.6
予備費	119,000	0	119,000	-	59.4
合 計	200,414	0	200,414	-	100.0

## 中小企業勤労者福祉事業会計基礎数値

中小企業事業所数	1,600所
事業参加者数	4,200人
一人当たり参加費	500円/月

中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その事業を区が引き継ぐために設置するものです。区内の中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的としています。

## 用語の解説

**歳入科目**：歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自 動 車 取 得 税 交 付 金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地 方 特 例 交 付 金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特 別 区 財 政 交 付 金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分 担 金 及 び 負 担 金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使 用 料 及 び 手 数 料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成24年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

23 - 0091

平成24年2月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166 - 8570 杉並区阿佐谷南1 - 15 - 1

03 - 3312 - 2111(大代表)

この印刷物は、再生紙を使用しています